

在アジア日系製造業の経営実態
中国・香港・台湾・韓国編
(2006年度調査)

2007年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部

目次

1. 2006、2007 年の営業利益状況	3
2. 輸出に関する設問	7
3. 原材料・部品の調達に関する設問	9
4. 経営上の問題点	14
5. 競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問	18
6. 人民元切り上げについて	26
7. 製造原価上昇に関する設問	28
8. 与信管理および代金回収に関する設問	30
9. 付表	35
10. 調査票	67

調査対象および回答企業の内訳

- ジェトロは、中国、香港、台湾、および韓国に進出している日系製造業企業を対象にアンケート調査を実施した。
- 調査実施期間は2006年11月27日～2006年12月27日に及ぶ。
- 日本側による直接・間接資本の合計が10%以上である製造業企業1,268社を対象とし、502社から有効回答を得た（有効回答率39.6%）。
- 国・地域別の回答企業数は、中国が330社（全体の65.7%）で、台湾81社（16.1%）、香港33社（6.6%）、韓国58社（11.6%）となった（図表1）。
- 中国については中国本土の法人、香港については中国華南地域で来料加工工場を運営する法人のみを対象としている。
- 本年度調査では、原則的に、回答者のEメールアドレスに、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。
- 台湾での調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

図表1 回答企業の内訳（国・地域別）

国・地域	件数	有効回答率 (%)	構成比 (%)
総数	502	39.6%	100.0
韓国	58	47.5%	11.6
台湾	81	41.8%	16.1
香港	33	37.5%	6.6
中国計	330	38.2%	65.7
北京	33	33.3%	6.6
大連	48	46.2%	9.6
青島	73	31.7%	14.5
上海	77	31.6%	15.3
広州	89	47.6%	17.7
その他	10	n.a.	2.0

図表2 回答企業の内訳（業種別）

	件数	構成比(%)
総数	502	100.0
食品・農水産加工品	32	6.4
繊維(紡績・織物・化学繊維)	18	3.6
衣服・繊維製品	26	5.2
木材・木製品	3	0.6
家具・インテリア製品	3	0.6
紙・パルプ	5	1.0
化学品	42	8.4
石油製品	4	0.8
プラスチック製品	25	5.0
医薬品	14	2.8
ゴム製品	10	2.0
窯業・土石	14	2.8
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	11	2.2
非鉄金属	9	1.8
金属製品(メッキ加工を含む)	20	4.0
一般機械(金型・機械工具を含む)	39	7.8
電気機械・電子機器	66	13.1
電気・電子部品	67	13.3
自動車・二輪車	7	1.4
自動車・二輪車部品	33	6.6
精密機械	12	2.4
その他	42	8.4

図表3 地域別国別業種別回答企業数

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	業種 構成比	有効回答	韓国	台湾	香港	中国 計	地域別					
							北京	大連	青島	上海	広州	その他
総数	100.0	502	58	81	33	330	33	48	73	77	89	10
		100.0	11.6	16.1	6.6	65.7	6.6	9.6	14.5	15.3	17.7	2.0
食品・農水産加工品	6.4	32	2	5	1	24	2	3	14	1	2	2
		100.0	3.4	6.2	3.0	7.3	6.1	6.3	19.2	1.3	2.2	20.0
繊維(紡績・織物・化学繊維)	3.6	18	-	-	1	17	-	1	10	4	2	-
		100.0	-	-	3.0	5.2	-	2.1	13.7	5.2	2.2	-
衣服・繊維製品	5.2	26	3	-	-	23	2	3	9	7	2	-
		100.0	5.2	-	-	7.0	6.1	6.3	12.3	9.1	2.2	-
木材・木製品	0.6	3	-	-	-	3	-	1	2	-	-	-
		100.0	-	-	-	0.9	-	2.7	2.7	-	-	-
家具・インテリア製品	0.6	3	-	-	-	3	-	2	1	-	-	-
		100.0	-	-	-	0.9	-	4.2	1.4	-	-	-
紙・パルプ	1.0	5	-	-	-	5	-	2	1	1	1	-
		100.0	-	-	-	1.5	-	4.2	1.4	1.3	1.1	-
化学品	8.4	42	9	11	2	20	4	2	5	5	4	-
		100.0	15.5	13.6	6.1	6.1	12.1	4.2	6.8	6.5	4.5	-
石油製品	0.8	4	-	1	1	2	1	-	-	-	1	-
		100.0	-	1.2	3.0	0.6	3.0	-	-	-	1.1	-
プラスチック製品	5.0	25	4	3	2	16	2	2	1	8	1	2
		100.0	6.9	3.7	6.1	4.8	6.1	4.2	1.4	10.4	1.1	20.0
医薬品	2.8	14	2	8	-	4	2	1	1	-	-	-
		100.0	3.4	9.9	-	1.2	6.1	2.1	1.4	-	-	-
ゴム製品	2.0	10	1	-	1	8	1	2	-	1	3	1
		100.0	1.7	-	3.0	2.4	3.0	4.2	-	1.3	3.4	10.0
窯業・土石	2.8	14	2	3	-	9	3	-	2	1	3	-
		100.0	3.4	3.7	-	2.7	9.1	-	2.7	1.3	3.4	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	2.2	11	-	2	-	9	-	2	-	1	6	-
		100.0	-	2.5	-	2.7	-	4.2	-	1.3	6.7	-
非鉄金属	1.8	9	1	4	-	4	-	-	-	2	2	-
		100.0	1.7	4.9	-	1.2	-	-	-	2.6	2.2	-
金属製品(メッキ加工を含む)	4.0	20	3	3	-	14	-	2	4	3	5	-
		100.0	5.2	3.7	-	4.2	-	4.2	5.5	3.9	5.6	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	7.8	39	7	4	3	25	3	5	1	7	6	3
		100.0	12.1	4.9	9.1	7.6	9.1	10.4	1.4	9.1	6.7	30.0
電気機械・電子機器	13.1	66	10	5	6	45	6	8	2	13	15	1
		100.0	17.2	6.2	18.2	13.6	18.2	16.7	2.7	16.9	16.9	10.0
電気・電子部品	13.3	67	8	16	10	33	-	5	3	9	15	1
		100.0	13.8	19.8	30.3	10.0	-	10.4	4.1	11.7	16.9	10.0
自動車・二輪車	1.4	7	-	3	-	4	1	-	-	-	3	-
		100.0	-	3.7	-	1.2	3.0	-	-	-	3.4	-
自動車・二輪車部品	6.6	33	5	6	-	22	2	-	6	4	10	-
		100.0	8.6	7.4	-	6.7	6.1	-	8.2	5.2	11.2	-
精密機械	2.4	12	-	4	2	6	-	1	1	1	3	-
		100.0	-	4.9	6.1	1.8	-	2.1	1.4	1.3	3.4	-
その他	8.4	42	1	3	4	34	4	6	10	9	5	-
		100.0	1.7	3.7	12.1	10.3	12.1	12.5	13.7	11.7	5.6	-

1. 2006、2007年の営業利益状況

(1) 2006年は72%が営業黒字を確保 【設問1-7】

2006年の営業損益について、回答企業の72.2%が「黒字」と回答し、前回調査における2005年の黒字見通し(75.4%)から若干低下したが、ほぼ同水準となった。ただし、有効回答の65%を占める中国は、「黒字」と回答した企業の割合が67.0%と、前年度の73.0%から6.0%の下落となり、営業利益面では厳しい1年となった。全体では、営業損益が前年に比べ「改善」した企業の割合は47.7%で、「悪化」の32.4%を大幅に上回った。

2006年の営業損益が「改善」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「進出国・地域市場での売上増加」(52.8%)、「輸出拡大による売上増」(42.4%)、「生産効率の改善」(38.1%)、「高付加価値製品の製造開始/拡大」(27.3%)と続いている。国・地域別でみると、韓国、台湾、中国では「進出国・地域市場での売上増加」がそれぞれ、60.0%、50.0%、52.0%と1位となっている。また、中国は輸出拠点としての機能も強いことから、「輸出拡大による売上増」が46.8%と高い水準となっている。韓国、台湾は「高付加価値製品の製造開始/拡大」がそれぞれ36.0%、37.5%と相対的に高く、中国は「生産効率の改善」が43.9%と高いのも特徴的である。

一方、営業損益が「悪化」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「調達コストの増加」が56.7%と最も多く、原油をはじめとする素材、原材料価格の高騰による影響が大きく響いていることが見て取れる。そして「価格下落/値下げによる売上減少」(52.2%)、「人件費の増加」(38.9%)と続いている。

地域別にみると、韓国、台湾は「価格下落/値下げによる売上減少」が1位で、「人件費の増加」がともに10%台であるのに対し、香港、中国は「調達コストの増加」が1位で、人件費の増加も50%を超える高い水準である。

2007年の営業損益見通しについては、前年比「改善」と回答した企業が46.0%で、「悪化」の16.5%を大きく上回る一方で、「横ばい」が37.5%と慎重な見通しが多い。

2007年の営業利益見通しが「改善」する理由について、2006年における「改善」の理由と比較すると、「進出国・地域市場での売上増加」がポイントを下げているのに対し、「生産効率の改善」、「高付加価値製品の製造開始/拡大」、「調達コストの削減」が目立ってポイントを上げている。外部情勢が厳しいなか、各企業が内部要因によって営業利益の改善を実現しようとしている姿勢が強まっている。

なお、製造原価に関しては、設問31以下を参照のこと。

図表4 2006、2007年の営業利益

国・地域	2006年の営業利益 (n=496社)			2006年の営業利益 (前年比) (n=484社)			2007年の営業利益の見通し (前年比) (n=491社)			
	(%)	黒字	均衡	赤字	改善	横ばい	悪化	改善	横ばい	悪化
総数		72.2	8.5	19.4	47.7	19.8	32.4	46.0	37.5	16.5
韓国		79.3	6.9	13.8	43.1	13.8	43.1	29.3	50.0	20.7
台湾		80.2	7.4	12.3	29.6	22.2	48.1	32.9	45.6	21.5
香港		90.9	6.1	3.0	33.3	30.3	36.4	27.3	54.5	18.2
中国 計		67.0	9.3	23.8	54.8	19.2	26.0	54.2	31.5	14.3
北京		62.5	6.3	31.3	73.3	13.3	13.3	63.3	23.3	13.3
大連		70.2	6.4	23.4	55.3	23.4	21.3	46.8	36.2	17.0
青島		52.9	11.4	35.7	49.3	19.4	31.3	57.1	28.6	14.3
上海		84.2	6.6	9.2	54.7	17.3	28.0	56.0	33.3	10.7
広州		61.8	12.4	25.8	53.0	19.3	27.7	51.7	31.5	16.9
その他		80.0	10.0	10.0	50.0	30.0	20.0	50.0	40.0	10.0

(注) 各設問の集計は、当該設問に対する有効回答数(n)を母数とした。

図表5 営業利益が改善すると考える理由(複数回答)

上段 = 2006年、下段 = 2007年

(2006年:n=231社) (2007年:n=226社)	輸出拡大による 売上増加	進出国 (地域)市場での 売上増加	価格上 昇/値 上げによる 売上増加	価格下 落/値 下げによる 売上増加	調達コストの削減	人件費 の削減	その他 支出の 削減	生産効 率の改 善	高付加 価値製 品の製 造開始 /拡大	その他
	総数	42.4	52.8	12.6	2.6	24.2	4.8	16.9	38.1	27.3
	42.9	47.3	16.8	0.9	31.0	8.4	20.8	46.0	36.3	5.3
韓国	16.0	60.0	16.0	8.0	32.0	4.0	8.0	24.0	36.0	16.0
	29.4	64.7	17.6	5.9	29.4	11.8	5.9	41.2	41.2	-
台湾	29.2	50.0	20.8	-	20.8	8.3	25.0	16.7	37.5	4.2
	26.9	30.8	34.6	-	34.6	15.4	30.8	50.0	42.3	7.7
香港	63.6	54.5	9.1	-	18.2	9.1	9.1	27.3	18.2	-
	55.6	44.4	11.1	-	22.2	-	-	44.4	33.3	11.1
中国	46.8	52.0	11.1	2.3	24.0	4.1	17.5	43.9	25.1	8.2
	46.0	48.3	14.4	0.6	31.0	7.5	21.8	46.0	35.1	5.2

図表6 営業利益が悪化すると考える理由（複数回答）

上段 = 2006年、下段 = 2007年

(2006年:n=157社) (2007年:n=81社)	輸出低迷による 売上減少	進出国 (地域) 市場での売上 減少	価格下 落/値 下げによる 売上減少	価格上 昇/値 上げによる 売上減少	調達コストの増加	人件費 の増加	その他 支出の 増加	不十分 な価格 転嫁	税制(関 税、国内 諸税)の 変更	その他
総数	21.0	24.8	52.2	3.2	56.7	38.9	23.6	17.8	8.9	18.5
	22.2	19.8	58.0	1.2	46.9	40.7	16.0	16.0	11.1	18.5
韓国	8.0	40.0	60.0	4.0	36.0	16.0	8.0	12.0	-	36.0
	8.3	41.7	50.0	8.3	8.3	8.3	8.3	-	-	41.7
台湾	17.9	35.9	53.8	2.6	43.6	15.4	23.1	15.4	-	15.4
	11.8	29.4	70.6	-	41.2	17.6	23.5	5.9	-	5.9
香港	25.0	16.7	41.7	8.3	58.3	58.3	33.3	16.7	8.3	16.7
	16.7	16.7	66.7	-	83.3	50.0	33.3	16.7	-	16.7
中国	25.9	16.0	50.6	2.5	69.1	54.3	27.2	21.0	16.0	14.8
	30.4	10.9	54.3	-	54.3	56.5	13.0	23.9	19.6	17.4

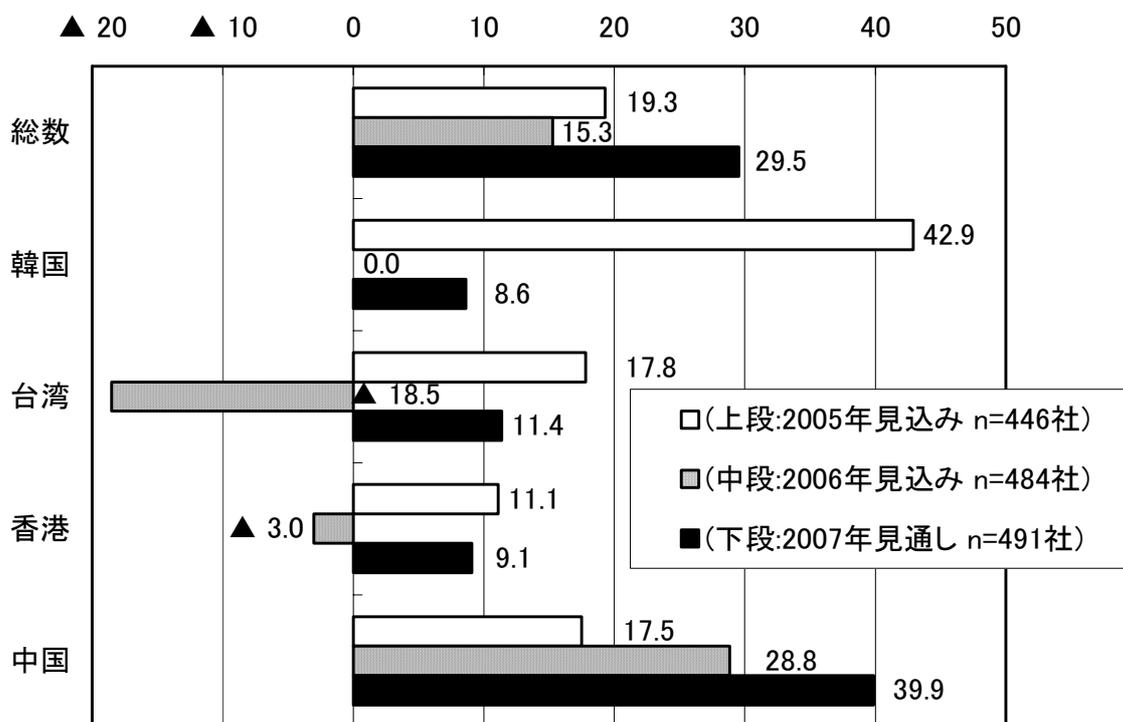
**(2)2006年の営業利益見込み、2007年の営業利益の見通し
～2007年は中国以外は慎重な見方が大勢**

営業見通しをDI(注)と比較すると、北東アジア全体では2006年の15.3ポイントから2007年には29.5ポイントに上昇している。

国・地域別に見ると、中国では39.9ポイントとなっており、業績の先行きへの期待感は大い。一方、韓国が8.6ポイント、台湾が11.4ポイント、香港が9.1ポイントとなっており、いずれも2006年見込みよりは高いものの、2005年見込みよりは低い水準に留まっている。これら国・地域では営業見通しを「横ばい」と回答した企業の割合が50%前後と高く、先行きについては楽観していない企業が多い。

(注)DIとは、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた残差。

図表7 DIで見た利益見通し



2. 輸出に関する設問

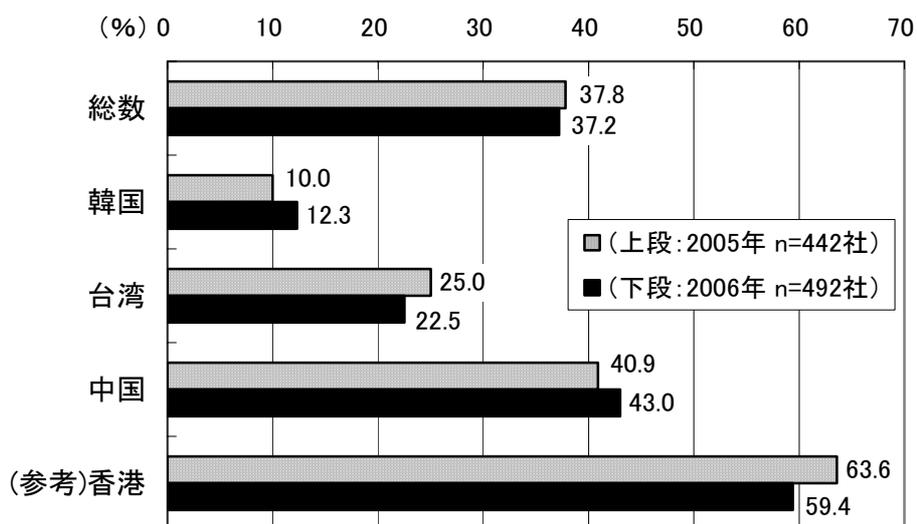
(1) 輸出比率 70%以上の企業の割合が減少 【設問 8】

売上高に占める輸出の比率をみると(有効回答数 492 社) 輸出比率が 70%以上の企業は 37.2%と、前回調査の 37.8%から 0.6 ポイント低下した。

国・地域別にみると、輸出比率 70%以上の割合が高い順に香港(59.4%)、中国(43.0%)、台湾(22.5%)、韓国(12.3%)となっており、前回調査と同じ順である。輸出拠点としての機能を求めて中国に進出する企業が多いことを反映した結果である。

なお、輸出比率 70%以上と回答した企業の割合は韓国、中国で上がっているものの、台湾、香港では下がっている。

図表 8 輸出比率が 70%以上の日系企業の割合(国・地域別)



(2) 輸出先の内訳 【設問9】

輸出総額の70%以上を輸出している市場についてみると(有効回答数414社)北東アジア全体では「日本市場」が44.7%と最多で、以下、「ASEAN市場」(8.2%)、「米国市場」(1.4%)、「欧州市場」(1.2%)、「その他アジア市場」(1.2%)と続く。

国・地域別にみると、「日本市場」向け輸出が70%以上と回答した企業は、中国では55.7%と最多で、その他の国・地域については、韓国25.0%、台湾20.3%、香港20.0%の順となっている。また、韓国、台湾、香港では輸出総額の70%以上を「中国市場」に輸出している企業の割合はそれぞれ20.0%、26.6%、46.7%となり、台湾、香港では日本を上回る輸出先となっている。

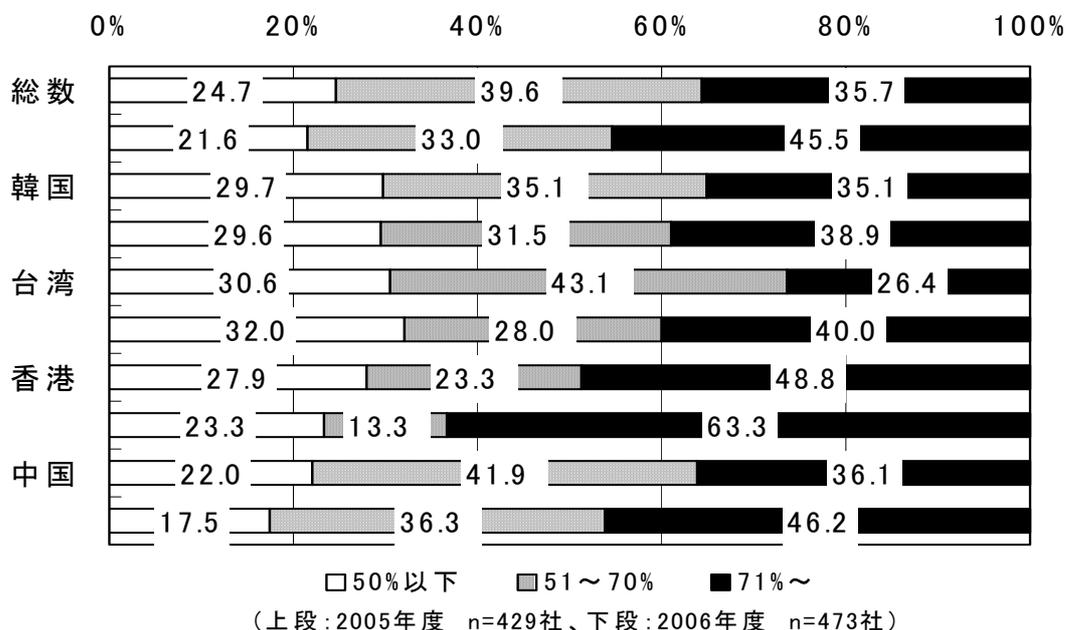
3. 原材料・部品の調達に関する設問

(1) 製造原価に占める材料費の比率が急騰 【設問 10】

企業の代表的な製品の製造原価に占める材料費の比率（金額ベース、製造原価 = 100、2006 年見込み）を聞いたところ（有効回答数 473 社）71%以上と回答した企業の割合が最も高く、45.5%であった（回答を 50%以下・51～70%・71%以上の 3 つに分類）。前回調査では 71%以上と回答した企業は 35.7%であり、原油、各種素材などの世界的な原材料価格の高騰を背景に、2006 年は製造原価に占める材料費の割合が急増した。原材料価格の動向が企業に与える影響が大きくなっていると言える。

国・地域別にみても、71%以上と回答した企業の割合は、韓国（2005 年：35.1% 2006 年：38.9%）、台湾（26.4% 40.0%）、香港（48.8% 63.3%）、中国（36.1% 46.2%）と軒並み前回調査よりも上昇しており、材料費が製造原価に与える影響が大きくなっていることを示している。特に中国では材料費が 51%以上を占めると回答した企業が 82.5%と 8 割を超えた。

図表 9 製造原価に占める材料費の比率（国・地域別）

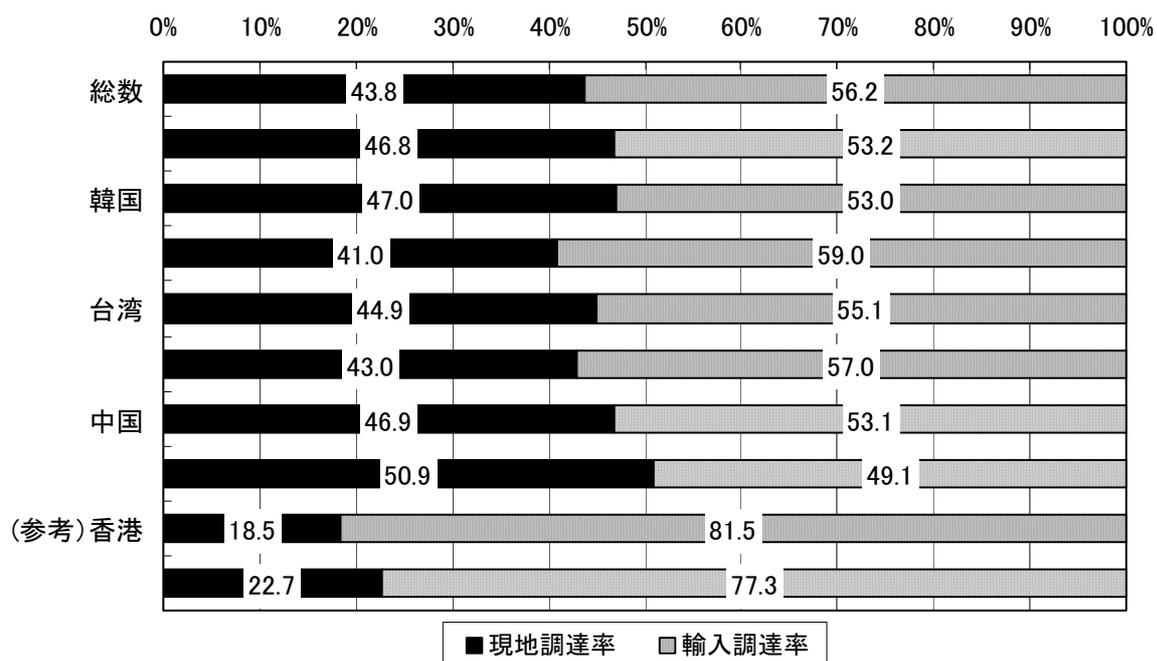


(2) 現地調達率は 46.8%。中国では 3 割超が進出日系企業からの調達 【設問 11】

原材料・部材の進出国・地域での調達率は全体で 46.8%と、前回調査（43.8%）から 3 ポイント上昇した（有効回答数 474 社）。

国・地域別で見ると、中国が前回調査(46.9%)からポイントを伸ばし、50.9%となる一方で、台湾(43.0%)、韓国(41.0%)は前回調査からポイントを下げた。原材料・部材の51%以上を進出国・地域内で調達している割合をみても、韓国(44.6%)、台湾(44.9%)、中国(54.9%)となり、中国が台湾、韓国を上回った。韓国では51%以上を日本から調達していると回答した企業の割合が48.2%と前回調査(33.3%)よりも大幅に上昇した。一部にはウォンの対円レートの上昇により、競合度の高い日本からの輸入に割安感が出た影響もあると推察される。

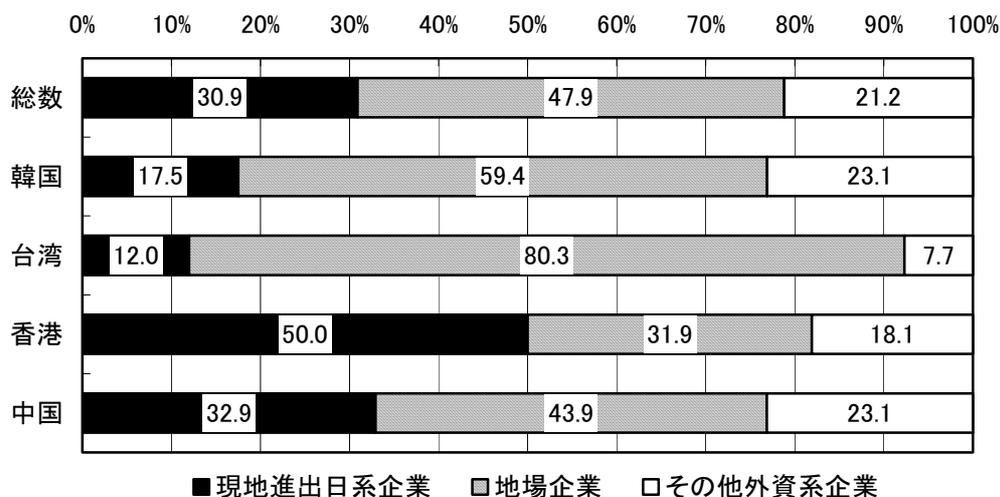
図表 10 進出国・地域での現地調達率(国・地域別)



(上段:2005年度 n=425社、下段:2006年度 n=474社)

また、現地調達における調達先の内訳について、現地進出日系企業、地場企業、その他外資系企業の3区分で聞いたところ、進出日系企業からの調達率は香港(50.0%)、中国(32.9%)は比較的高く、韓国(17.5%)、台湾(12.0%)は2割以下となった(有効回答数132社)。他方、地場企業からの調達では台湾(80.3%)が極めて高く、韓国(59.4%)も半数を超えた。しかし、中国(43.9%)、香港(31.9%)は半数を割り込み、地場企業からの現地調達が十分に進んでいない現状にあると言えよう。

図表 11 調達先の内訳比率（国・地域別）



(3) 今後の原材料・部品調達の方針は進出国・地域から 【設問 12】

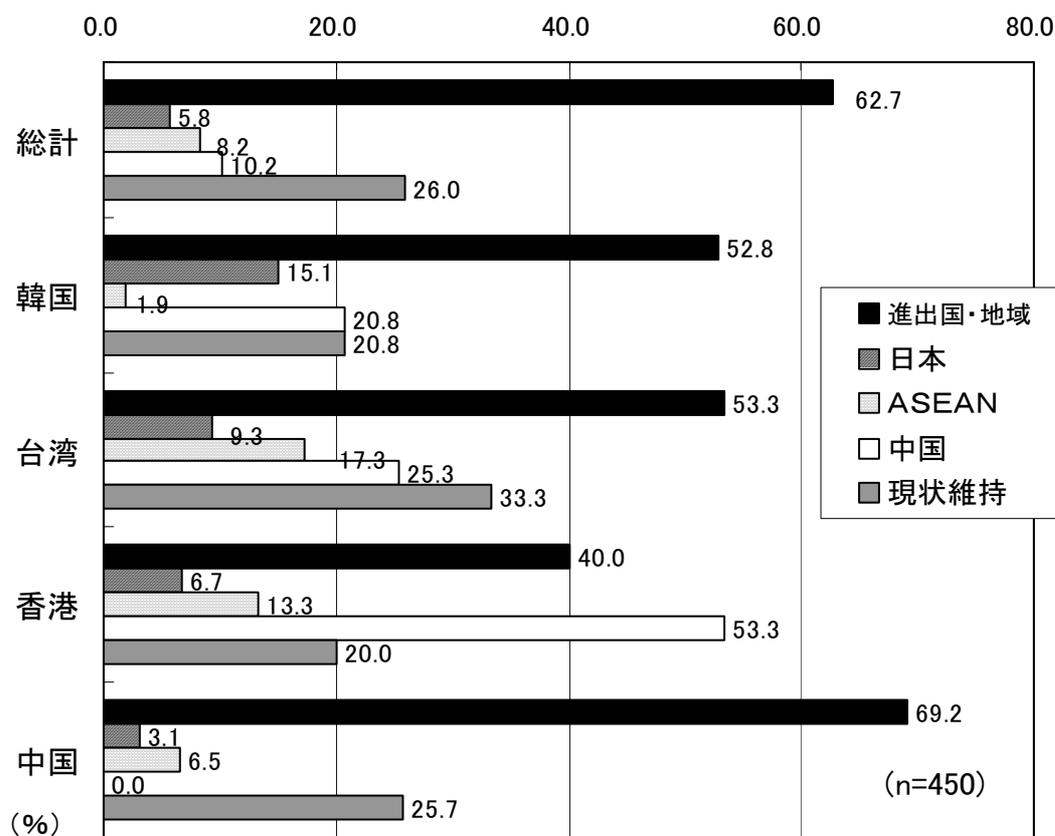
今後の調達方針についてどの国・地域での調達を増やすかを聞いたところ（複数回答、有効回答数 450 社）北東アジア全体では進出国・地域が 62.7%と最も高く、現状維持が 26.0%で続いた。

国・地域別にみると、進出国・地域での調達を増やすと回答した企業の割合は高い順に、中国（69.7%）韓国（52.8%）台湾（53.3%）香港（40.0%）となっている。中国は現状維持とした企業も台湾（33.3%）に次いで多く 25.7%であった。

中国からの調達を増やすと回答した企業（中国の企業を除く）は、香港（53.3%）では過半を超えているが、これは来料加工は実質的には中国での生産であることから、多くの企業が現地調達を拡大したいと考えていることを意味する。韓国、台湾でも約 2 割の企業が中国からの調達を増加すると回答しており、いずれも ASEAN を上回っている。日本からの調達を増やすと回答した企業はどの国・地域でも少数にとどまっているが、前回調査で 2.6%だった韓国が 15.1%と急増した。ウオン高により、日本からの調達が割安になったことも影響していると考えられる。

また、「現状維持」との回答も各地域で 20～30%程度の割合を得ている。

図表 12 今後の原材料・部品調達の方針（国・地域別、複数回答）



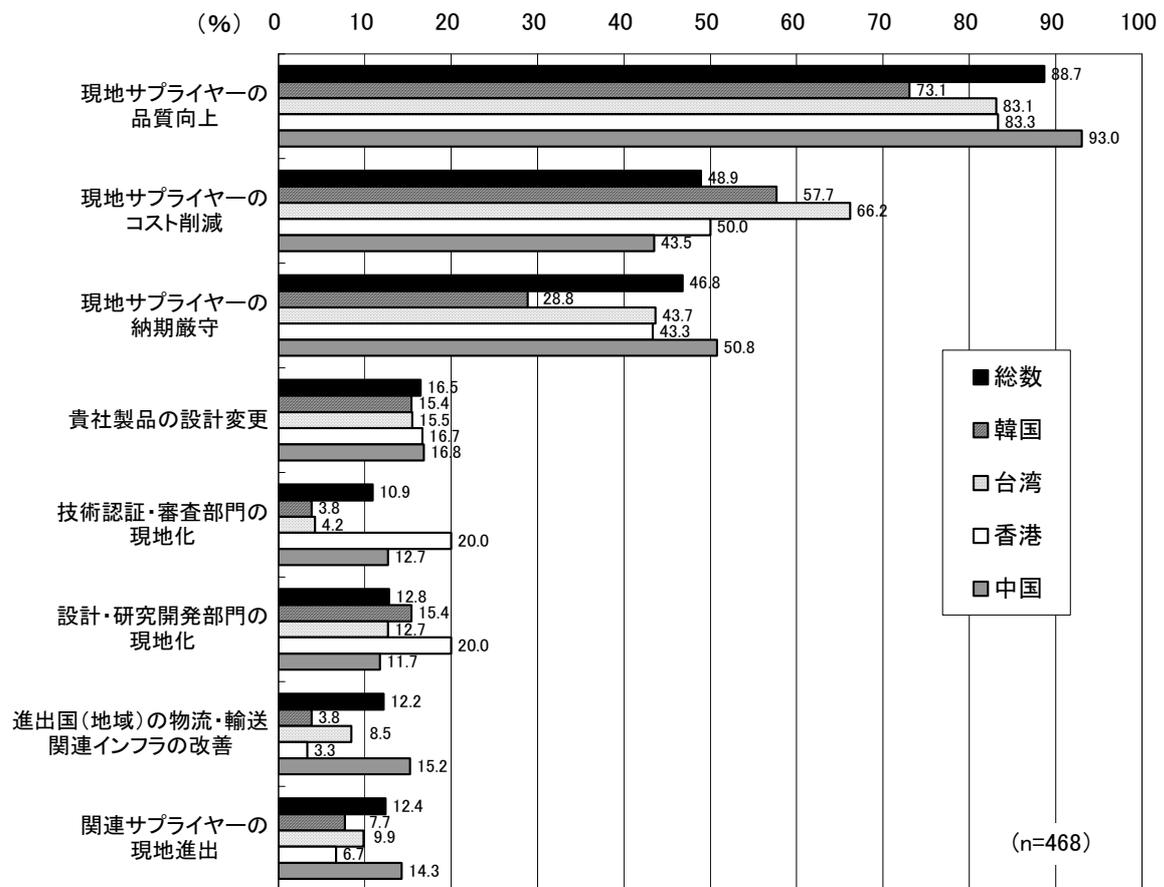
(4)品質向上が現地調達拡大の最大のポイント 【設問 13】

原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことについて聞いたところ（複数回答、有効回答数 468 社）北東アジア全体では前回調査同様、「現地サプライヤーの品質向上」（88.7%）が最も多く、以下、「現地サプライヤーのコスト削減」（48.9%）、「現地サプライヤーの納期厳守」（46.8%）と続いていた。

国・地域別に見ると、中国では「現地サプライヤーの品質向上」を挙げる企業の割合が 93.0% と高い一方で、「現地サプライヤーのコスト削減」については他の国・地域に比べて低く、調達拡大のポイントがコストより品質であるとの傾向が顕著である。「現地サプライヤーの品質向上」を調達拡大のポイントに挙げる企業は韓国（73.1%）台湾（83.1%）香港（83.3%）でも最も高くなっている。

業種別にみても、有効回答数が極端に少ない業種を除けば、ほとんどの業種で品質向上が最も多くなっており、品質を競争力の源泉としている日系企業が多いなか、品質向上が現地調達の鍵となっている。

図表 13 原材料・部品の現地調達率拡大に必要なこと（国・地域別、複数回答）



4. 経営上の問題

(1) 販売・営業面での問題点 【設問 16】

国・地域を問わず、1位は「主要取引先からの値下げ要請」で、どこも60%を超える企業が問題点として指摘している。原材料や部材の調達コストが上昇する一方で、取引先からの値下げ要請圧力も強い状況が浮き彫りになった。2位は台湾以外の地域で「競合相手の台頭」となっているが、台湾でも37.2%の企業が「競争相手の台頭」を問題として挙げており、東アジア全体で企業間の競争が激化している状況にあると言える(競争相手に関しては、設問 20 以下を参照のこと)。

台湾では「主要販売市場の低迷」が47.4%と前回調査の43.8%に続いて高い水準となった。売り上げに占める輸出の比率が低下している台湾では、市場としての台湾の景気動向のインパクトが大きいと推察される。中国では4位に「売掛金回収の停滞」が入っており、相対的なポイントは低いものの、この点は引き続き中国に特有の問題点と言える。

図表 14 販売・営業面での問題点(回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答 476 社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=476)	主要取引先からの 値下げ要請 61.8	競合相手の台頭 38.9	新規顧客の 開拓が進まない 30.7	主要販売市場の低迷 25.0	世界的な供給過剰構造 による販売価格の下落 18.9
韓国 (n=57)	主要取引先からの 値下げ要請 61.4	競合相手の台頭 36.8	主要販売市場の低迷 28.1	進出国(地域)市場への 安価な輸入品の流入 24.6	新規顧客の 開拓が進まない 21.1
台湾 (n=78)	主要取引先からの 値下げ要請 66.7	主要販売市場の低迷 47.4	新規顧客の 開拓が進まない 38.5	競合相手の台頭 37.2	進出国(地域)市場への 安価な輸入品の流入 24.4
香港 (n=30)	主要取引先からの 値下げ要請 60.0	競合相手の台頭 50.0	新規顧客の 開拓が進まない 20.0	主要販売市場の低迷 進出国(地域)市場への安価な輸入品の流入 進出国(地域)市場への模倣品・類似品の流入 売掛金回収の停滞 16.7	
中国 (n=311)	主要取引先からの 値下げ要請 60.8	競合相手の台頭 38.6	新規顧客の 開拓が進まない 31.5	売掛金回収の停滞 20.6	主要販売市場の低迷 19.6

(2)生産面での問題点 【設問 17】

原材料価格の上昇を受け、「調達コストの上昇」が前回調査(46.9%)から大幅にポイントを上げ57.5%となった。通常はコスト削減の方途とされる現地調達についても、「原材料・部品の現地調達の難しさ」が前回調査(33.0%)から4.7ポイント上昇して37.7%となるなど、調達関連の問題が大きくなっている。特に「調達コストの上昇」はすべての国・地域で50%以上となっており、生産面での深刻な問題となっていることがうかがわれる。

国・地域別では、韓国、台湾、香港で1位、2位を占めたのがコスト関連の2つの問題、すなわち「限界に近づきつつあるコスト削減」、「調達コストの上昇」であった。他方、中国では「調達コストの上昇」が1位となったが、「品質管理の難しさ」が2位に入り、「限界に近づきつつあるコスト削減」を問題点として挙げた企業は38.9%(5位)で、中国においてはコスト削減余地が残されていることを示唆している。また、「原材料・部品の現地調達の難しさ」は韓国18.4%、台湾23.6%と比べて、中国では44.6%の企業が問題点として挙げており、中国での顕著な問題となっている。

図表 15 生産面での問題点(回答比率上位5位、複数回答、単位: %、有効回答464社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=464)	調達コストの上昇 57.5	品質管理の難しさ 46.3	限界に近づきつつある コスト削減 44.4	有能技術者の 確保が困難 40.7	原材料・部品の 現地調達の難しさ 37.7
韓国 (n=49)	限界に近づきつつある コスト削減 59.2	調達コストの上昇 46.9	品質管理の難しさ 22.4	原材料・部材の現地調達の難しさ 有能技術者の確保が困難 18.4	
台湾 (n=72)	調達コストの上昇 55.6	限界に近づきつつある コスト削減 54.2	有能技術者の確保が困 難 40.3	品質管理の難しさ 38.9	原材料・部品の 現地調達の難しさ 23.6
香港 (n=29)	調達コストの上昇 75.9	限界に近づきつつある コスト削減 55.2	品質管理の難しさ 37.9	有能技術者の 確保が困難 31.0	熟練労働者の確保が困 難 27.6
中国 (n=314)	調達コストの上昇 58.0	品質管理の難しさ 52.5	有能技術者の確保が困 難 45.2	原材料・部品の 現地調達の難しさ 44.6	限界に近づきつつある コスト削減 38.9

(3)財務・金融・為替面での問題点 【設問 18】

全体では「現地通貨の対ドル為替レートの変動」が1位(40.1%)と、前回調査の2位(33.1%)から大きくポイントを拡大する一方で、前回調査で1位(39.5%)の「現地通貨の対円為替レートの変動」が3位(32.9%)と順位を下げた。また「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」は2位となり、韓国以外の国・地域では3割を超えた。

韓国では1位の「現地通貨の対円為替レートの変動」が61.2%、2位の「現地通貨の対ドル為替レートの変動」が53.1%と為替レートに関心が集中しており、最近の急速なウォン高を反映した結果となっている。台湾は「現地通貨の対ドル為替レートの変動」と「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」がともに41.8%で1位となっている。中国は前回調査で1位(40.1%)の「現地通貨の対円為替レートの変動」が29.6%と大きくポイントを下げ一方で、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」が38.2%と前回調査の33.9%からポイントを上げ1位となり、2005年7月以降、人民元の対ドル為替レートが徐々に切り上がっている現状を受けたものとなっている(人民元の対ドルレートに関しては、設問28以下を参照のこと)。また課税強化を反映して、中国、香港ともに「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」が約37%となるなど、企業の関心が高くなっている。

図表 16 財務・金融・為替面での問題点

(回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答444社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=444)	現地通貨の対ドル為替レートの変動 40.1	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 35.8	現地通貨の対円為替レートの変動 32.9	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 18.2	円の対ドル為替レートの変動 金利の上昇 15.3
韓国 (n=49)	現地通貨の対円為替レートの変動 61.2	現地通貨の対ドル為替レートの変動 53.1	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 20.4	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 16.3	円の対ドル為替レートの変動 14.3
台湾 (n=67)	現地通貨の対ドル為替レートの変動 税務(法人税、移転価格課税など)の負担 41.8		現地通貨の対円為替レートの変動 32.8	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 10.4	金利の上昇 9.0
香港 (n=27)	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 37.0	現地通貨の対ドル為替レートの変動 円の対ドルレートの変動 33.3		現地通貨の対円為替レートの変動 18.5	金利の上昇 11.1
中国 (n=301)	現地通貨の対ドル為替レートの変動 38.2	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 36.9	現地通貨の対円為替レートの変動 29.6	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 21.3	資金調達・決済に関わる厳しい規制 20.9

(4)貿易制度面での問題点 【設問 19】

「通関等諸手続きが煩雑」が台湾を除く国・地域で1位となり、全体でも1位となった。国・地域別にみると、韓国は1位の「通関等諸手続きが煩雑」、「関税の課税評価の査定が不明瞭」で12.1%、台湾は1位の「通達・規則内容の周知徹底が不十分」で19.5%となっており、この2カ国・地域では貿易制度面での不満は相対的に低いレベルにある。しかし、中国では、5位の「関税分類の認定基準が不明瞭」でさえ22.5%と韓国、台湾の1位を上回るポイントとなっており、貿易制度面での課題がなお多く認識されていることが浮き彫りとなった。ただし、中国の上位5位のうち、2位の「通達・規則内容の周知徹底が不十分」以外は前回調査からポイントを低下させており、状況が改善しつつあることも示唆される。ただ、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」は44.4%と、前回調査(43.0%)と同水準となった。中国の貿易政策が転換期にあり、加工貿易などを巡り様々な通達が出されるなかで、通達や規則の周知徹底が引き続き大きな問題として認識されているといえる。

図表 17 貿易制度面での問題点

(回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答491社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=491)	通関等諸手続きが煩雑 46.0	通達・規則内容の周知徹底が不十分 35.6	通関に時間を要する 29.5	関税の課税評価の査定が不明瞭 21.4	関税分類の認定基準が不明瞭 17.9
韓国 (n=58)	通関等諸手続きが煩雑 関税の課税評価の査定が不明瞭 12.1		通達・規則内容の周知徹底が不十分 8.6	通関に時間を要する 物流インフラの整備が不十分 6.9	
台湾 (n=77)	通達・規則内容の周知徹底が不十分 19.5	通関等諸手続きが煩雑 16.9	関税分類の認定基準が不明瞭 13.0	通関に時間を要する 11.7	物流インフラの整備が不十分 関税の課税評価の査定が不十分 6.5
香港 (n=32)	通関等諸手続きが煩雑 50.0	通達・規則内容の周知徹底が不十分 34.4	通関に時間を要する 18.8	関税の課税評価の査定が不明瞭 検査システムが不明瞭 15.6	
中国 (n=324)	通関等諸手続きが煩雑 58.6	通達・規則内容の周知徹底が不十分 44.4	通関に時間を要する 38.9	関税の課税評価の査定が不明瞭 27.2	関税分類の認定基準が不明瞭 22.5

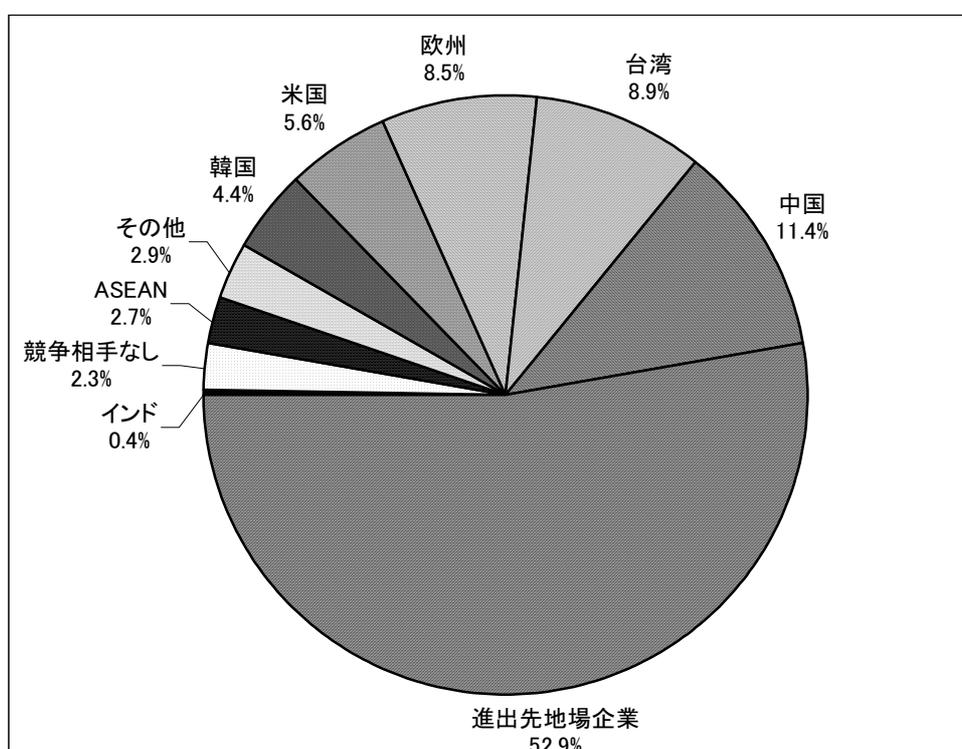
5. 競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問

(1) 競争相手【設問 20】

進出先市場で製品を販売するにあたり、現時点では最大の競争相手はどこの国・地域の企業かを、製品の生産地ではなく、企業の国籍別で表したのが図表 18 である。ここでは「進出先地場企業」を挙げる企業が圧倒的に多く、次いで「中国」、「台湾」、「欧州」の順であった。

地域別に競争相手を見ると、韓国、中国では最大の競争相手として「進出先地場企業」を挙げているのに対し、台湾、香港では「中国」を挙げる企業が最も多かった。中国では「進出先地場企業」と回答した企業が 60% を超え、次いで「台湾」、「欧州」、「韓国」がそれぞれ 11.0%、6.6%、6.3% と続いた。

図表 18 製品を販売するにあたり、現時点で最大の競争相手（単位：％、有効回答 482 社）



(2) 競争相手の競争力の源泉【設問 21】

今回調査で、上記項目の競争相手が主にどのような面で競争力があるかという問いに対し「価格」を挙げる企業が圧倒的に多く、全体では 86.9% に達した。いずれの国・地域別でも、2 位以下を大きく引き離し第 1 位となった。

これに続くのは「進出先での有力な企業ネットワーク／人脈」の 22.5% であり、韓国、中国で 2 位であり、それぞれ 21.8%、24.6% であった。台湾では「品質」が 2 位、「ブランド」が 3 位に

挙げた。また、全体で3位となった「積極的な設備投資」は、韓国、香港で2位であり、それぞれ21.8%。34.5%であったのに対し、台湾では4位(13.5%)、中国では5位(18.1%)と国・地域別の状況に違いが出ている。

図表 19 競争相手の競争力(回答比率上位5位、複数回答、単位: %、有効回答 467社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	「価格」	「進出先での有力な企業ネットワーク/人脈」	「積極的な設備投資」	「品質」 「販売ネットワーク」	—
	86.9	22.5	18.8	18.4	
韓国	「価格」	「積極的な設備投資」 「進出先での有力な企業ネットワーク/人脈」	—	「品質」	「ブランド」
	83.6	21.8	38.6	20.0	16.4
台湾	「価格」	「品質」	「ブランド」	「積極的な設備投資」 「進出先での有力な企業ネットワーク/人脈」	—
	87.8	18.9	17.6	13.5	
香港	「価格」	「積極的な設備投資」	「進出先での有力な企業ネットワーク/人脈」	「マーケティング」	「品質」「製品の多さ」 「販売ネットワーク」 「効果的な広告・宣伝活動」 「研究・開発力」
	93.1	34.5	24.1	17.2	13.8
中国	「価格」	「進出先での有力な企業ネットワーク/人脈」	「販売ネットワーク」	「品質」	「積極的な設備投資」
	86.7	24.6	21.7	18.4	18.1

(3) 競争相手に対する対抗手段【設問 22】

競争相手に対してどのような対抗手段をとっているかという問いに対し、「製品の付加価値化」を挙げる企業が全体で66.1%を占め最も多く、続いて「マーケティング・営業の強化」が全体で41.0%を占めた。これら2項目は、いずれの国・地域においても1、2位を占めた。もっとも、韓国ではこの2項目の差が1.8ポイントしかないのに対し、中国、香港では30ポイント以上の差が開いている。全体で3位、4位、5位となったのは、それぞれ「研究・開発機能の強化」(30.8%)、「新製品・モデルの市場投入」(30.6%)、「販売価格の引き下げ」(26.9%)であった。地域的特色としては、韓国、台湾では「研究・開発機能の強化」を重視したのに対し、香港、中国では「新製品・モデルの市場投入」を挙げる企業の割合が多かった。

図表 20 競争相手に対するの対抗手段(回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答 454社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	製品の高付加価値化	マーケティング・営業の強化	研究・開発機能の強化	新製品・モデルの市場投入	販売価格の引き下げ
	66.1	41.0	30.8	30.6	26.9
韓国	製品の高付加価値化	マーケティング・営業の強化	研究・開発機能の強化	新製品・モデルの市場投入	販売価格の引き下げ
	51.8	50.0	42.9	28.6	25.0
台湾	製品の高付加価値化	マーケティング・営業の強化	研究・開発機能の強化	新規分野での顧客の開拓	新製品・モデルの市場投入
	67.6	50.7	38.0	32.4	28.2
香港	製品の高付加価値化	マーケティング・営業の強化	新製品・モデルの市場投入	研究・開発機能の強化 販売価格の引き下げ	—
	75.0	39.3	35.7	32.1	
中国	製品の高付加価値化	マーケティング・営業の強化	新製品・モデルの市場投入	研究・開発機能の強化 販売価格の引き下げ	—
	67.6	37.1	31.1	26.8	

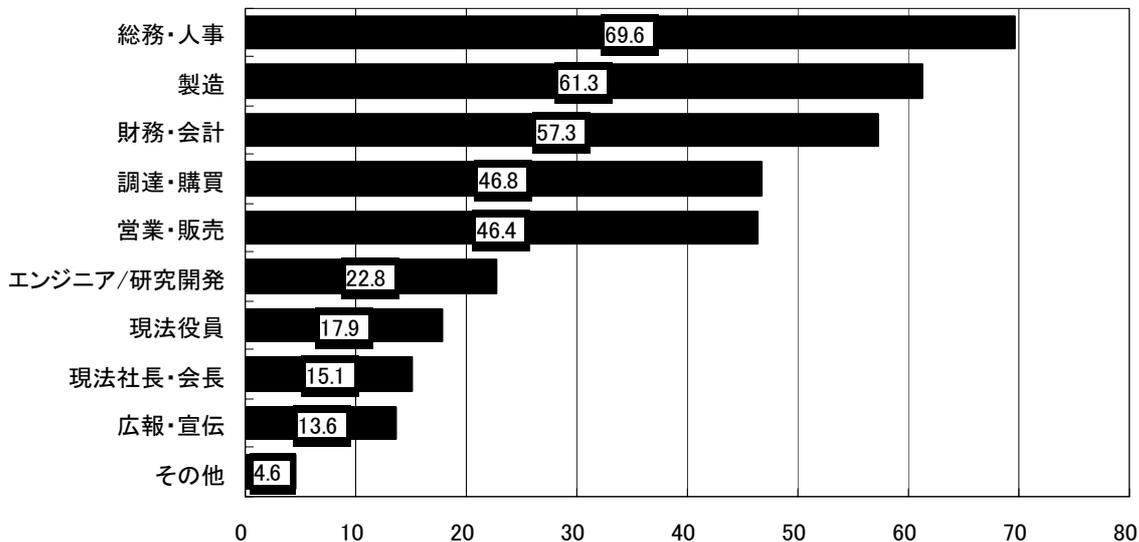
(4)現地人材の活用・育成状況【設問 23】

競争力向上にあたっては、現地人材の活用やその育成が必要とされる。

現地人材の活用面については、現地人材がトップについている部門を知ること、現地人材活用のバロメーターとした。在アジア日系製造業において、ローカルスタッフがトップについている部門については、「総務・人事部門」が69.6%と最多、次いで「製造部門」(61.3%)「財務・会計部門」(57.3%)「調達・購買部門」(46.8%)「営業・販売部門」(46.4%)と続いた。地域別では、いずれの地域でも「総務・人事部門」が1位となったが、2位は韓国、香港で「営業・販売部門」、台湾、中国で「製造部門」であった。また、韓国では、その他以外の部門別で最も低かった「広報・宣伝部門」でも37.9%と相対的に高い値を示したのに対し、韓国を除く国・地域では低い部門で10%を下回っており、人材の登用状況において差がみられる。

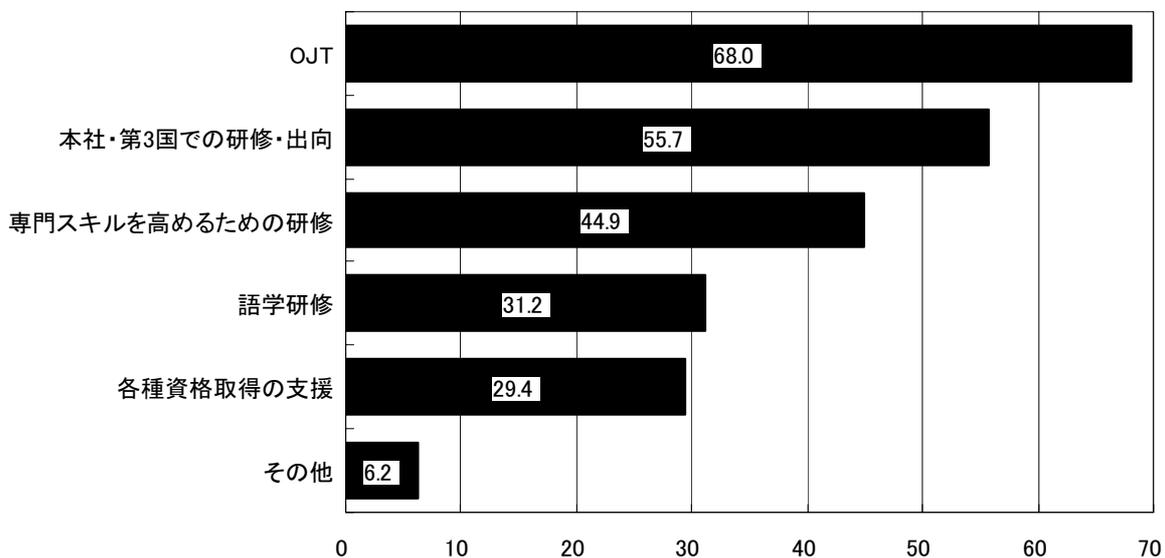
育成面においては、現地人材の育成についてのどのような制度・サポート状況を実施しているかとの問いに対しては、「OJT」が68.0%と最多であり、続いて「本社・第3国での研修・出向」が55.7%となった。3位は「専門スキルを高めるための研修」で44.9%であった。地域別では、韓国は「語学研修」が最多の69.0%であったが、他に大きな差は見られなかった。

図表 21 ローカルスタッフがトップに就いている部門（単位：％、有効回答 457 社）



図表 22 ローカルスタッフ育成についての制度・サポート状況の実施

（単位：％、有効回答 497 社）



(5) 今後 1 ～ 2 年の事業展開の方向性【設問 24】

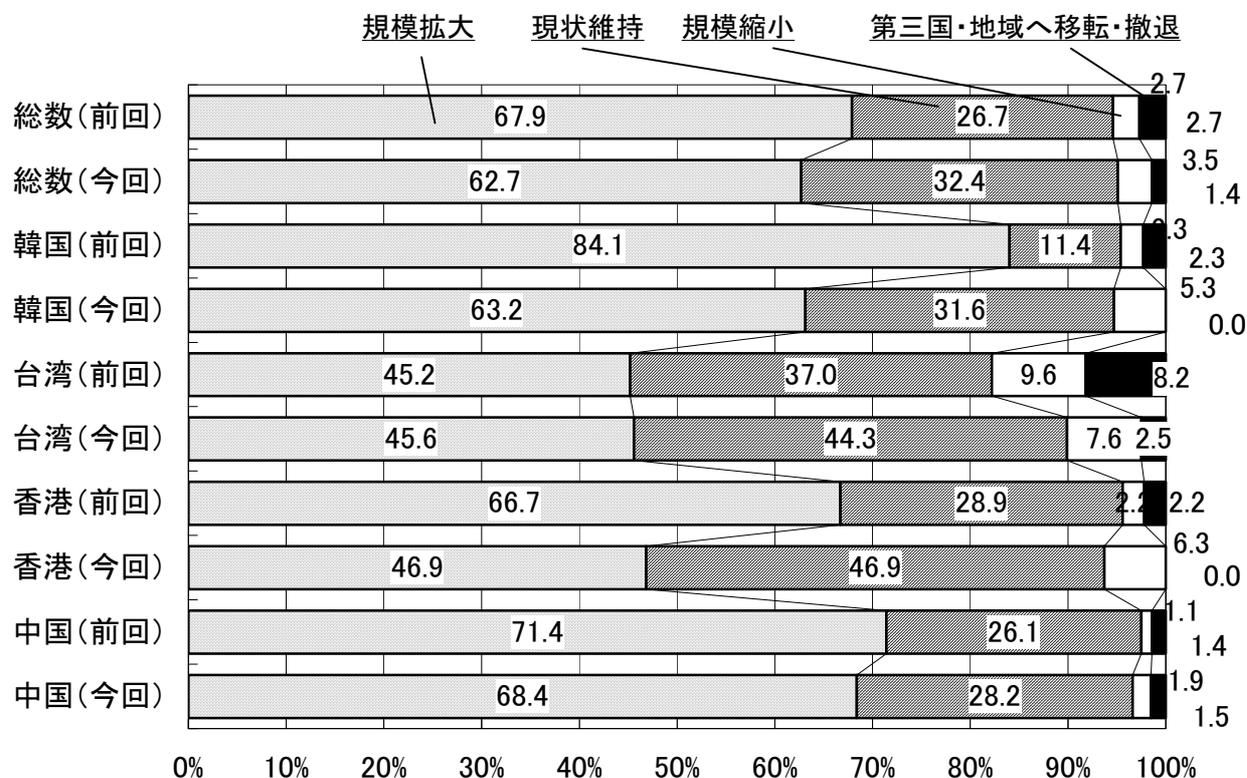
総じて見れば、拡大傾向は依然強いものの、推移をみると若干の変化が見られた。まず、全体として「規模拡大」の比率は 62.7%であり、依然として事業展開において北東アジア地域が重要であることが示されている。「現状維持」は 32.4%であった。その他は、「規模縮小」および「撤退」を合わせても 4.9%と僅かであった。地域別に見ると、「規模拡大」の比率は、中国が 68.4%、

韓国が 63.2%であった。

前回調査と今回調査を比べると、「規模拡大」が減少し、「現状維持」が拡大した。地域別に見ると、韓国、香港で「規模拡大」の減少が大きく、その分「現状維持」が増えた。台湾では「規模拡大」および「現状維持」がともに微増。中国では「規模拡大」が微減となり、やや一服感が見られる。これは日本企業による対中投資が一巡したことや、昨今のチャイナリスクを考慮したチャイナプラスワン戦略を企業が実行する動きが背景にあるものと思われる。中国と中国で委託加工をしている法人を対象にした香港の両方で、「規模縮小」「第3国・地域への撤退」を合わせた割合が高くなっていることから推察される。

図表 23 今後 1～2年後の事業展開の方向性（単位：％、有効回答 491 社）

（上段：前回調査 有効回答＝484）
（下段：今回調査 有効回答＝442）



(6) 事業規模拡大の具体的方針【設問 25】

全体として、上位の 2 項目については「生產品目の拡大（多角化）」が 57.7%、「追加投資による事業規模の拡大」は 57.0%と、回答率に大きな差はない。これに「生產品目の高付加価値化」がやや離れて続く。国・地域別の順位が似通っている中、香港のみ第 1 位の「生產品目の拡大（多角化）」が国・地域別にみて唯一 70%を超えた。

なお、中国を地域別に見ると、拡大方針に若干の違いがある。多くの大学や研究機関が集まる

北京では第4位の「設計・研究開発機能の強化」が42.9%で、第3位の「生産品目の高付加価値化」の47.6%に迫っている。上海でも同様の傾向が見られる。

図表 24 事業規模拡大の具体的な方針（複数回答、単位：%、有効回答 305 社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	生産品目の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	57.7	57.0	47.2	27.5	14.8
韓国	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	生産品目の拡大(多角化)	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	61.1	58.3	47.2	38.9	56.0
台湾	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	追加投資による事業規模の拡大	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	60.0	51.4	40.0	22.9	17.1
香港	生産品目の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大 生産品目の高付加価値化	—	設計・研究開発機能の強化 特定品目の生産拠点を貴社に集約	—
	71.4	35.7		21.4	
中国	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	60.5	58.2	45.5	26.8	15.5
北京	追加投資による事業規模の拡大 生産品目の拡大(多角化)	—	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	57.1		47.6	42.9	9.5
大連	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化 特定品目の生産拠点を貴社に集約	—
	65.7	57.1	45.7	20.0	
青島	生産品目の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	59.2	53.1	51.0	24.5	22.4
上海	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	64.7	47.1	41.2	37.3	15.7
広州	生産品目の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	66.7	59.6	43.9	19.3	10.5

(7)事業規模縮小の具体的な方針【設問 26】

調査対象地域の傾向として北東アジアは、規模縮小・撤退方針の企業が少ない。有効回答 491のうち、「規模縮小」は17(3.5%)、「第3国・地域へ移転・撤退」も7(1.4%)に過ぎない。国・地域別に見ると、「規模縮小」は、台湾で6(7.6%)、香港で2(6.3%)、韓国で3(5.3%)、中国で6(1.9%)となっている。また「第3国・地域へ移転・撤退」は台湾で2(2.5%)、中国で5(1.5%)となっている。

さらに規模縮小・撤退の具体的な方針を尋ねたところ、有効回答 23のうち、「進出国・地域内における拠点統合」は4、「生産拠点を生産国・地域内で移転」は5、「生産拠点を第3国・地域へ移

転」は 4、「一部生産品目を第 3 国・地域の関連会社へ移転」は 10 となっている。規模縮小関連の有効回答数を国・地域別に見ると、中国が 11 と最も多く、これに台湾の 8 が続く。主な移転先は、中国の場合、ベトナム(2)、フィリピン(1)が挙げられている。台湾の場合、中国(5)、タイ(3)、インドネシア(2)などが挙げられている。

図表 25 規模縮小・撤退の具体的方針と移転先(複数回答、単位:社)

	総計	韓国	台湾	香港	中国
有効回答	23	3	8	1	11
一部生産品目を第三国(地域)の関連会社へ移転	10	2	6	1	1
生産拠点を進出国(地域)内で移転	5	-	1	-	4
生産拠点を第三国・地域へ移転	4	1	1	-	2
進出国(地域)内における拠点統合	4	-	-	-	4
移転先		マレーシア(1) ベトナム(1) 中国(3)	タイ(3)、マレーシア(1) インドネシア(2) ベトナム(1)、中国(5)	ベトナム(1)	フィリピン(1) ベトナム(2)

(8)移管元【設問 27】

今回調査では、2006 年および今後 1 年間、新たにどの国・地域から生産機能(ライン)もしくは工場が移管されたか(もしくは計画されているか)を聞いた。移管元となったのは、すべての国・地域で日本が最も多く、台湾を除く国・地域で 70%となり他を大きく引き離している。日本に続いたのは中国で、香港を除く国・地域で 2 位となった。地域別に見ると、中国でも 2 位となったには中国であり、中国内での移転が活発なことがうかがえる。なかでも上海は、他の中国内の地域に比べ日本の割合が低いのに対し中国の割合が高く、中国内からの移転がやや上海に集中していることがうかがえる。

また、昨今はチャイナプラスワン戦略の動きに関心が高まっているが、この動きについては ASEAN 編で参照することができる。

図表 26 移管元（複数回答、単位：％）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	日本	中国	台湾	タイ	ベトナム
	71.2	16.3	3.4	3.0	2.6
韓国	日本	中国	台湾 その他	—	—
	72.7	18.2	4.5		
台湾	日本	中国	その他	タイ／マレーシア／インド ネシア／その他ASEAN／ 台湾／欧州	—
	50.0	20.8	16.7	4.2	
香港	日本	その他	タイ／インドネシア フィリピン／ベトナム 中国／米国／欧州	—	—
	75.0	10.0	5.0		
中国	日本	中国	その他	台湾 韓国	—
	73.7	16.8	4.8	3.6	
北京	日本	中国	タイ その他	—	—
	73.3	20.0	6.7		
大連	日本	中国	マレーシア フィリピン／米国	—	—
	66.7	20.8	4.2		
青島	日本	中国 その他	—	韓国	タイ／インドネシア ベトナム／台湾
	79.4	8.8		5.9	2.9
上海	日本	中国	その他	タイ／ベトナム／香港／台 湾／韓国／米国／欧州	—
	65.7	28.6	5.7	2.9	
広州	日本	中国	香港 台湾	—	マレーシア ベトナム／韓国
	76.4	10.9	7.3		5.5

6. 人民元切り上げについて

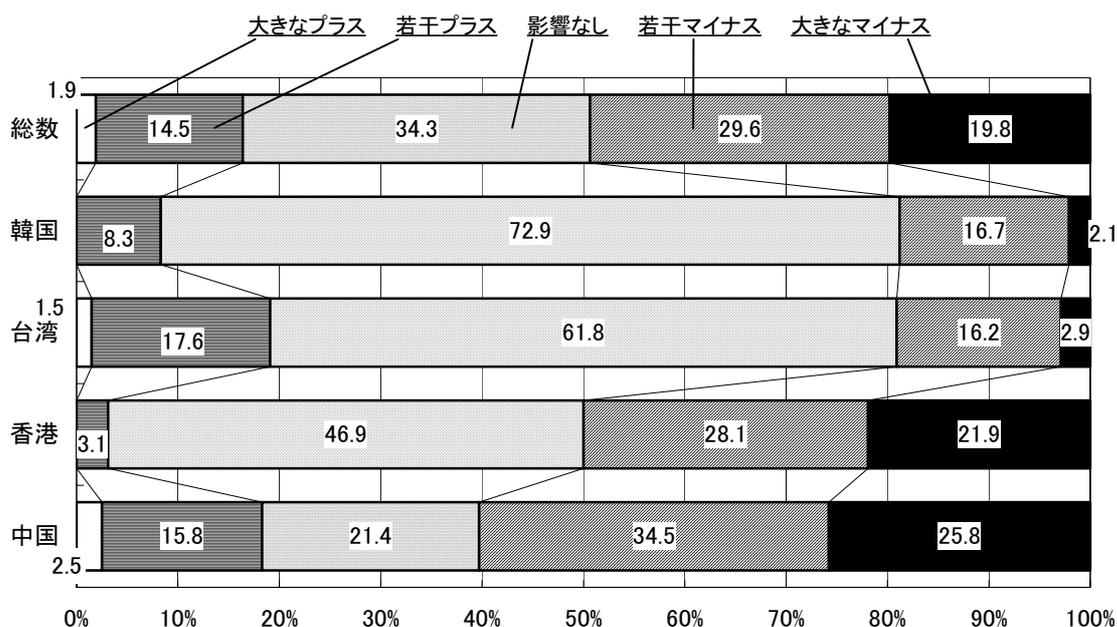
(1) 人民元レートシステム変更の影響【設問 28】

2005年7月22日に人民元の対ドルレートが2.1%切り上がり、その後も人民元の対ドルレートは緩やかな上昇を続けている。これに関連して、人民元レートシステム変更の影響を調査した。

人民元レート上昇による影響を尋ねたところ、全体では34.3%の企業が「影響なし」と回答している。これに「若干のプラスの影響」「若干のマイナスの影響」を加えると68.6%に達する。前回調査では、全体では42.1%の企業が「影響なし」と回答し、これに「若干のプラスの影響」「若干のマイナスの影響」を加えると90.7%に達していた。また、今回調査では、全体で19.8%の企業が「大きなマイナス」と回答していることから考えると、小幅ながらも切り上げは確実に進んでおり、その影響が出ていると考えられる。

なお、中国、香港（中国に来料加工工場を持つ企業）の企業への影響は、韓国、台湾の企業に比べれば直接的と考えられる。実際アンケート結果をみても、中国では18.3%がプラスの影響（「大きなプラス」「若干プラス」の合計）60.3%がマイナスの影響（「大きなマイナス」「若干マイナス」の合計）があると回答したのに対し、台湾では19.1%がプラスの影響（「大きなプラス」「若干プラス」の合計）同じく19.1%がマイナスの影響（「大きなマイナス」「若干マイナス」の合計）があると回答した。

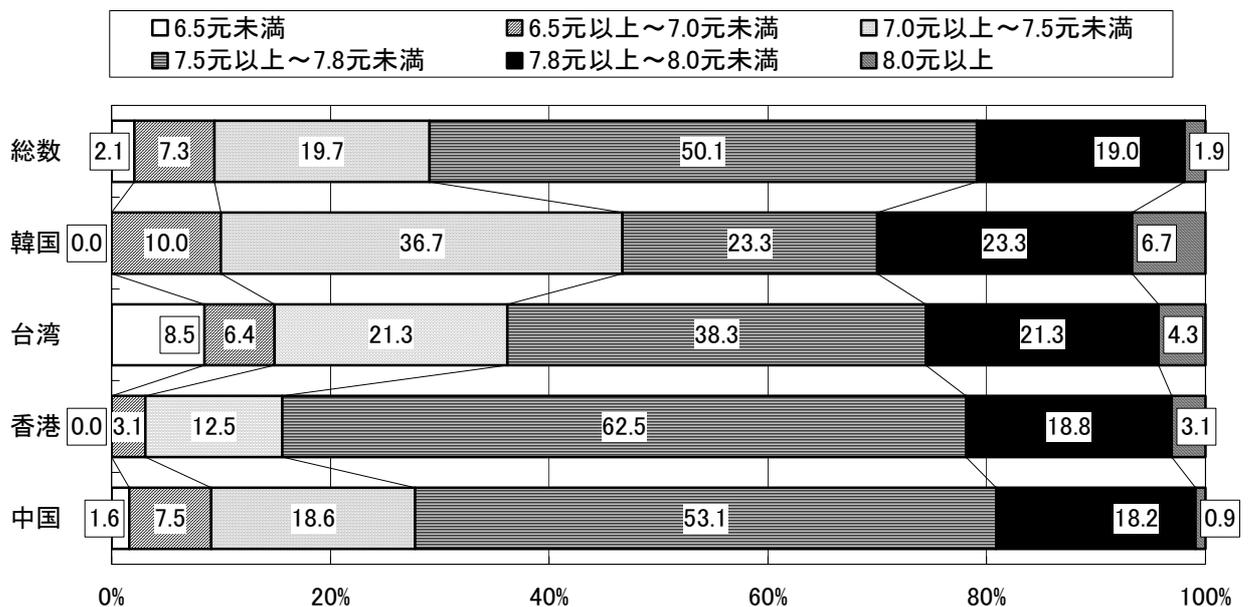
図表 27 人民元レート上昇による影響（単位：%、有効回答 470 社）



(2) 人民元の対ドルレート【設問 29】

今後 1 年間の事業計画において、想定される人民元の対ドルレートはどれくらいかという問いに対し、全体では 50.1%もの企業が「7.5 元以上 7.8 元未満」と回答した。続いて、「7.0 元以上 7.5 元未満」、「7.8 元以上 8.0 元未満」がそれぞれ 19.7%、19.0%とほぼ均衡している。地域別に見ると、直接的に影響する中国・台湾では「7.5 元以上 7.8 元未満」に集中しているのに比べ、韓国、台湾では予想レートが分散した。

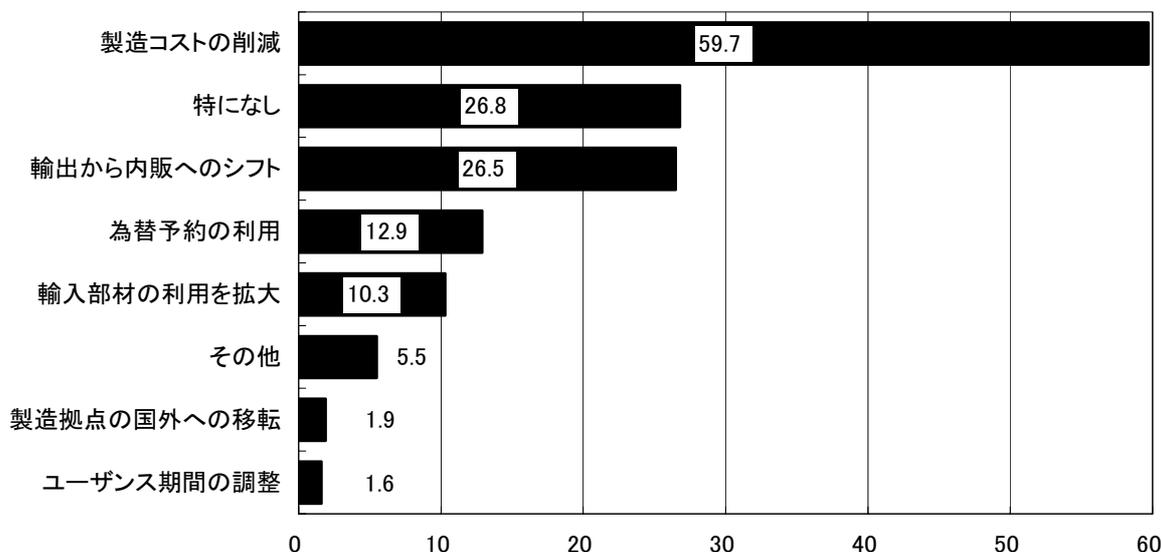
図表 28 人民元の対ドルレート（単位：%、有効回答 427 社）



(3) 人民元切り上げの影響の対応策【設問 30】

人民元切り上げの影響を克服するためどのような対応策を考えているかについて中国の企業にのみ尋ねたところ、「製造コストの削減」が全体の 59.7%を占めた。また、人民元の切り上げがすでに織り込み済みであるということを反映してか、「特になし」との回答も 26.8%に及んだ。また、「輸出から内販へのシフト」は 26.5%と、前回調査の 23.6%からやや上昇した。

図表 29 人民元切り上げの影響の対応策
 (複数回答、単位：%、有効回答 325 社、中国の企業のみ回答)



7. 製造原価上昇に関する設問

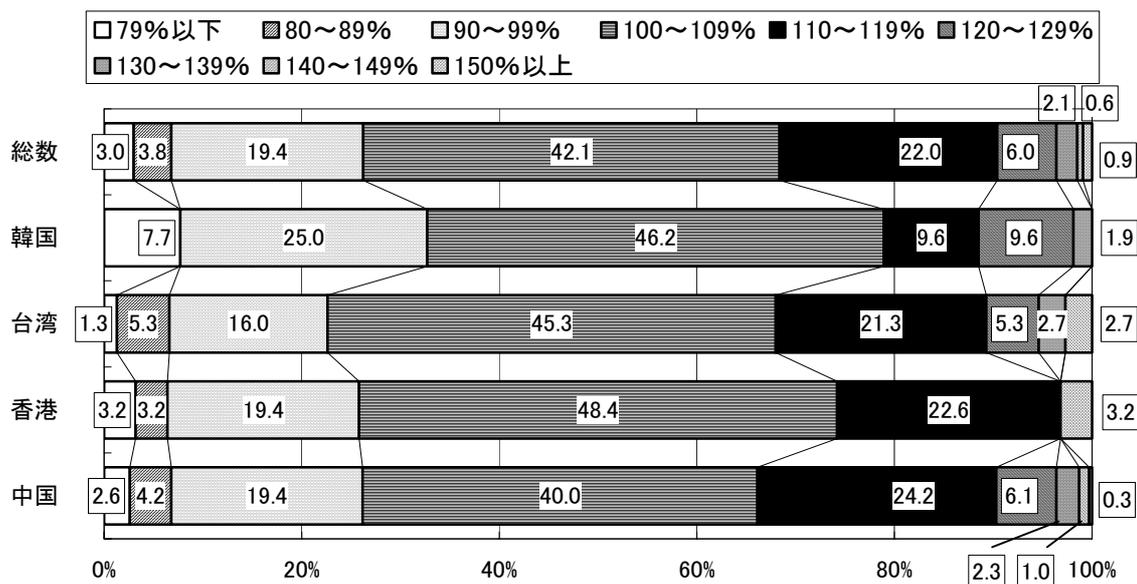
(1) 製造原価の変動状況【設問 31-32】

近年、石油などの価格高騰に起因する原材料・部品の調達コストの上昇、人件費の上昇が企業収益を圧迫する事例がみられる。これに関し、製造原価の変動状況を調査した。

昨年(2005年)の製造原価を100とすると現在の製造原価はどれぐらいかという問いに対し、全体で第1位は「100~109%」で42.1%を占めた。原材料・部品の調達コストの上昇から製造コストがやや上昇していることがうかがえる。次いで「110~119%」、「90~99%」がそれぞれ22.0%、19.4%となった。これらを合わせてみると、「90~119%」に全体の83.5%が占めていることになる。地域別では、韓国が100%未満の比率が最も高く、32.7%と他の国・地域が20%台となる中、唯一30%台となった。

製造原価を100%以上とした理由については、全体で「原材料・部品の調達コストの増加」が最多の79.6%となり、次いで「人件費の増加」、「電力、水道などインフラコストの増加」がそれぞれ67.0%、33.3%と続いた。地域別で見てもこの傾向は変わらないが、台湾では第2位の「人件費の増加」の比率が40%を下回っており、他の国・地域での70%前後と比べ低かった。

図表 30 製造原価の対前年比（単位：％、有効回答 468 社）



図表 31 製造原価（対前年度比）が 100%以上の理由（複数回答、有効回答 339 社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	原材料・部品の調達コストの増加	人件費の増加	電力、水道などインフラコストの増加	税の負担の増加	生産効率の悪化
	79.6	67.0	33.3	12.7	8.0
韓国	原材料・部品の調達コストの増加	人件費の増加	電力、水道などインフラコストの増加	その他	生産効率の悪化
	73.5	64.7	14.7	5.9	2.9
台湾	原材料・部品の調達コストの増加	人件費の増加	電力、水道などインフラコストの増加	生産効率の悪化	その他
	85.5	38.2	21.8	18.2	9.1
香港	原材料・部品の調達コストの増加	人件費の増加	電力、水道などインフラコストの増加	税の負担の増加	生産効率の悪化
	78.3	73.9	30.4	17.4	8.7
中国	原材料・部品の調達コストの増加	人件費の増加	電力、水道などインフラコストの増加	税の負担の増加	生産効率の悪化
	79.3	73.6	39.2	17.2	6.2

(2) 製造コストの削減策【設問 33】

製造コストについてどのような削減策を考えているか（とっているか）は、全体で「仕入先との価格交渉（価格維持、値下げ要請）」を挙げる企業が 61.0%と最も多く、次いで「現地調達率の引き上げ」、「設備導入による生産効率の引き上げ」がそれぞれ 41.9%、37.5%と続いた。地域別に見ると、各国・地域とも「仕入先との価格交渉（価格維持、値下げ要請）」が第1位であるが、中国、香港では第2位に「現地調達率の引き上げ」が挙がり、韓国では「設備導入による生産効

率の引き上げ」が、台湾では「人件費の抑制」と、国・地域でプライオリティーに差が見られた。

図表 32 製造コストの削減策（複数回答、有効回答 472 社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	仕入先との価格交渉 (価格維持、値下げ要請)	現地調達率の 引き上げ	設備導入による 生産効率の引き上げ	人件費の抑制	日本人駐在員の削減
	61.0	41.9	37.5	29.7	21.0
韓国	仕入先との価格交渉 (価格維持、値下げ要請)	設備導入による 生産効率の引き上げ	設備導入による 生産効率の引き上げ ／人件費の抑制	—	その他
	57.7	51.9	28.8		17.3
台湾	仕入先との価格交渉 (価格維持、値下げ要請)	人件費の抑制	設備導入による 生産効率の引き上げ	現地調達率の 引き上げ	日本人駐在員の削減
	71.2	37.0	31.5	30.1	20.5
香港	仕入先との価格交渉 (価格維持、値下げ要請)	現地調達率の 引き上げ	日本人駐在員の削減	人件費の抑制	設備導入による 生産効率の引き上げ ／その他
	61.3	38.7	32.3	22.6	19.4
中国	仕入先との価格交渉 (価格維持、値下げ要請)	現地調達率の 引き上げ	設備導入による 生産効率の引き上げ	人件費の抑制	日本人駐在員の削減
	59.2	47.2	38.3	28.8	21.2

8. 与信管理および代金回収に関する設問

(1) 与信管理状況【設問 34-35】

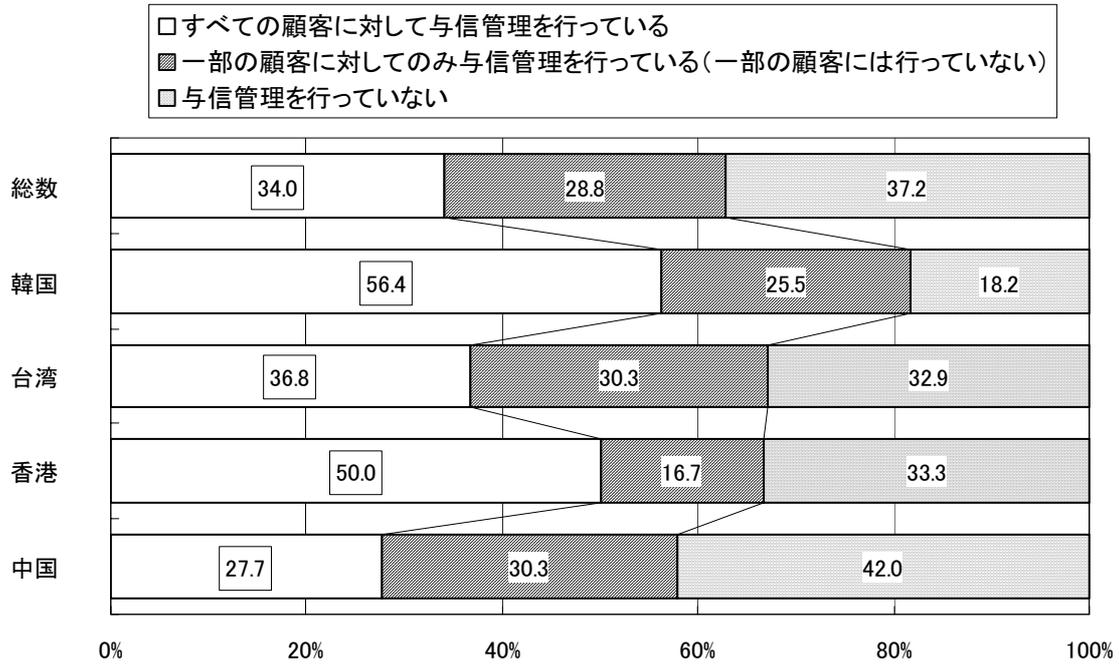
アジア市場の拡大により、進出先で商取引を行う機会が増える一方で、進出日系企業が解決策を講じることが難しいビジネスリスクの一つとして与信管理および代金回収が挙げられている。

与信管理の有無について、全体では、「与信管理を行っていない」が最多の 37.2%、続いて「すべての顧客に対し与信管理を行っている」が 34.0%とほぼ拮抗している。「一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている」は 28.8%であった。地域別に見ると、韓国、台湾では「すべての顧客に対し与信管理を行っている」との回答が 5 割を超えたが、中国、香港では 3 割前後であった。

「与信管理を行っていない」に「一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている」を加えた値では、中国で 72.3%と高い値を示し、台湾、韓国、香港がそれぞれ 63.2%、50.0%、43.7%と続いた。

与信管理を行わない理由としては、「長年の信頼関係があるから」が全体および各地域とも第 1 位となった。次いで、「本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない」が全体で第 2 位となり、ほかでは人材やノウハウの不足を指摘する調査結果となった。

図表 33 与信管理の有無（単位：％、有効回答 468 社）



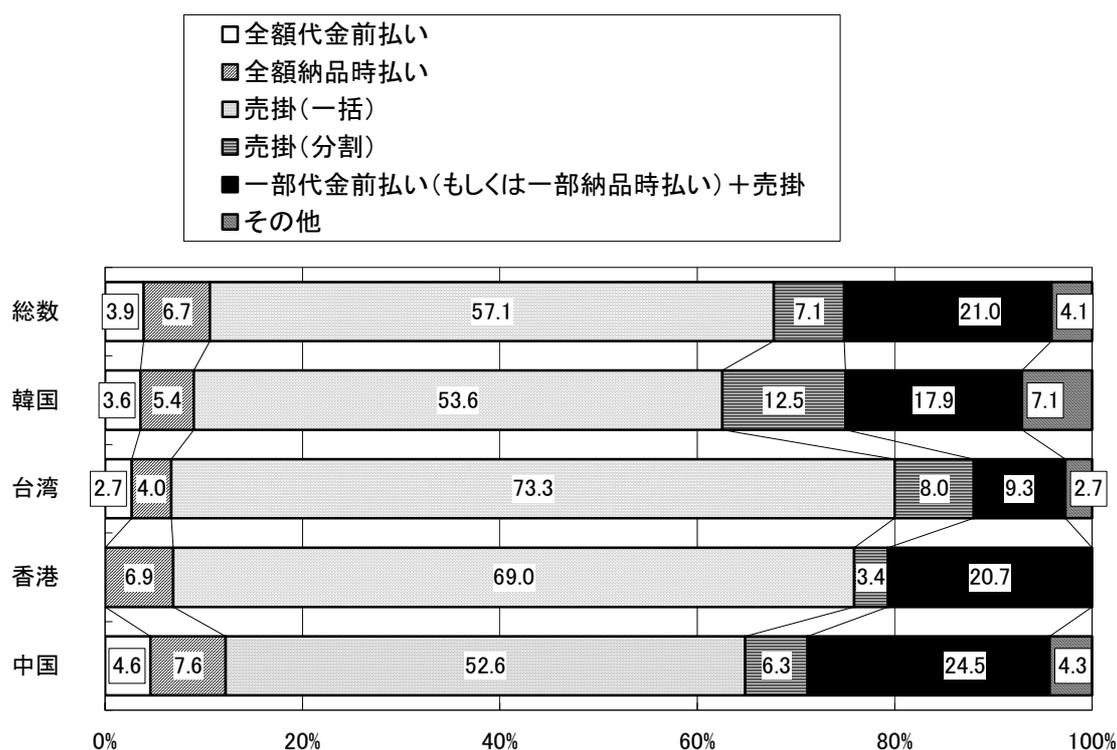
図表 34 与信管理を行わない理由（単位：％、有効回答 293 社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない	その他	与信管理のノウハウを持っていないから	取引拡大を優先／人材が不足／費用対効果が薄い
	53.2	33.4	16.4	12.3	8.5
韓国	長年の信頼関係があるから	その他	本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない	債務保証がある／取引拡大を優先／ノウハウを持っていない／費用対効果が薄い	—
	43.5	30.4	26.1	8.7	—
台湾	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない	与信管理より取引拡大を優先しているから	与信管理の費用対効果が薄いため	人材が不足／ノウハウを持っていない
	64.4	35.6	17.8	13.3	11.1
香港	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っている／人材が不足／ノウハウを持っていない	—	—	与信管理の費用対効果が薄いため
	57.1	21.4	—	—	14.3
中国	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない	その他	与信管理のノウハウを持っていないから	与信管理を行う人材が不足しているから
	51.7	34.6	18.5	12.3	7.6

(2)代金回収【設問 36-39】

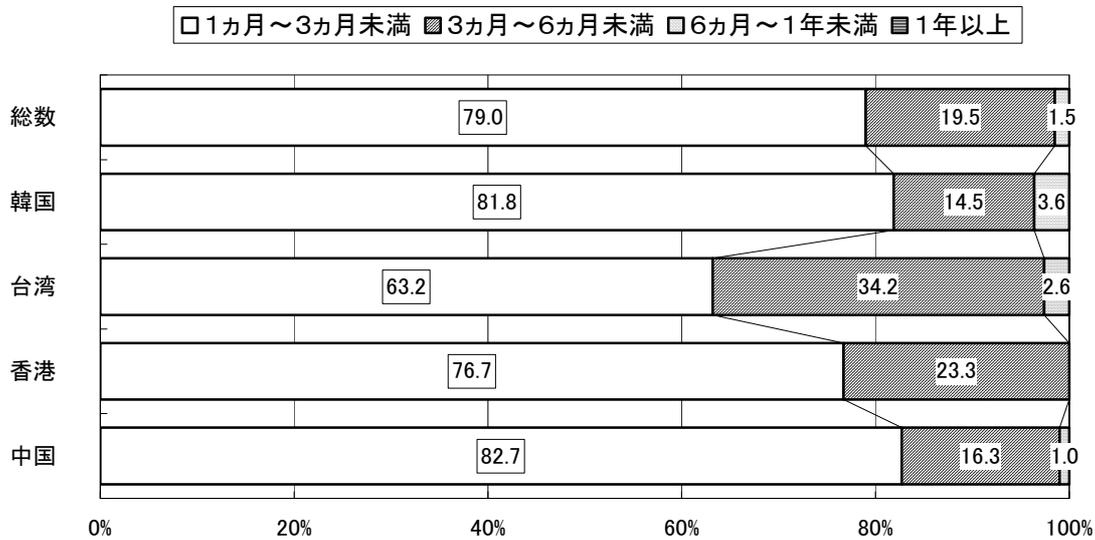
代金回収の形態については、全体では「売掛（一括）」の割合が最も高く 57.1%を占めた。次いで「一部代金前払い（もしくは一部納品時払い）」が 21.0%で続いた。地域別でも傾向は同様であるが、中国では「売掛（一括）」が 52.6%と他の国・地域に比べ低く、逆に「一部代金前払い（もしくは一部納品時払い）」が 24.5%と他の国・地域に比べ高かった。

図表 35 代金回収形態（単位：%、有効回答 462 社）



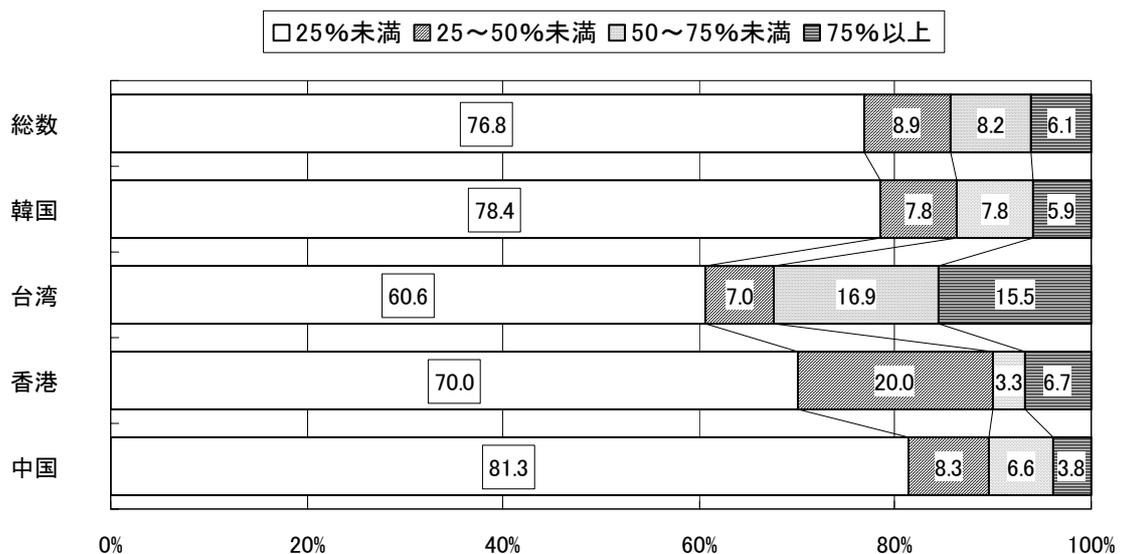
売掛回収期間は、「1ヵ月～3ヵ月未満」が全体で 79.0%と最も高く、次いで「1ヵ月～3ヵ月未満」が 19.5%であった。地域別では台湾が「1ヵ月～3ヵ月未満」の比率が 63.2%と他の国・地域に比べ低い一方「3ヵ月～6ヵ月未満」が 34.2%と高く、代金回収時期が遅いことが顕著に表れた。

図表 36 売掛金回収期間（単位：％、有効回答 462 社）



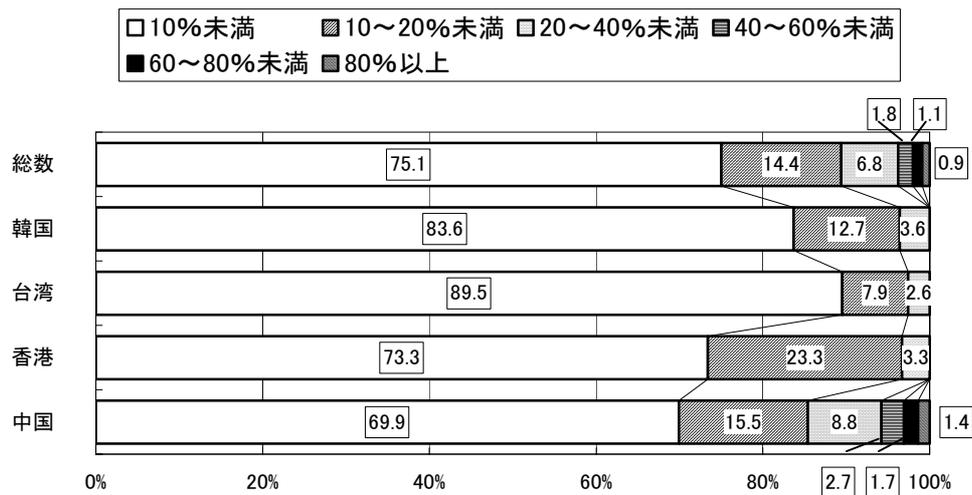
3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合では、全体では「25%未満」が76.8%と大部分を占めた。売掛金回収期間が遅かった台湾では、「25%未満」が60.6%と4ヵ国・地域のうちで最も低く、また「50%～75%未満」、「75%以上」がともに15%を超えるなど、総売上に占める売掛金の割合が高かった。代金回収の難しさが指摘される中国では、25%以上の比率が18.7%と最も低く、売掛金を少なくする取り組み振りがうかがえる。

図表 37 3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合（単位：％、有効回答 440 社）



売掛金に占める支払い遅延率は、全体では「10%未満」が75.1%で最多となり、次いで「10%～20%未満」が14.4%で続いた。地域別では、韓国、台湾で「10%未満」が80%を超え、支払い遅延が少なかった。台湾は売掛金比率が高かったが、支払い遅延は4カ国・地域中最も少なく、主要業種の業態や商習慣的なものと考えられる。中国は、支払い遅延率20%以上が14.6%と最も多く、売掛金回収というビジネスリスクの存在が顕著に表れた。

図表 38 売掛金に占める支払い遅延率（単位：％、有効回答 457 社）



付表一覧

1. 営業見通しに関する設問

1. 2006年(1~12月)の営業利益見込み
2. 2006年(1~12月)の営業利益見込み(2005年比)
3. 2006年の営業利益見込みが「改善」した理由
4. 2006年の営業利益見込みが「悪化」した理由
5. 2007年の営業利益の見通し
6. 2007年の営業利益見通しを「改善」と選択した理由
7. 2007年の営業利益見通しを「悪化」と選択した理由

2. 輸出に関する設問

8. 売上高に占める輸出の比率
9. 輸出先の内訳
 - 9-1. 日本市場
 - 9-2. 米国市場
 - 9-3. 欧州市場
 - 9-4. 中国本土市場〔香港・台湾・韓国の方のみ〕
 - 9-5. ASEAN市場
 - 9-6. その他アジア市場
 - 9-7. その他市場

3. 原材料・部品の調達に関する設問

10. 製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率
- 11-1. 調達先の内訳
 - 11-1-1. 進出国・地域(現地調達)
 - 11-1-2. 日本
 - 11-1-3. 米国
 - 11-1-4. 欧州
 - 11-1-5. 中国本土市場〔香港・台湾・韓国の方のみ〕
 - 11-1-6. ASEAN
 - 11-1-7. その他アジア
 - 11-1-8. その他
- 11-2. 調達先が「進出国・地域(現地調達)」の内訳
 - 11-2-1. 現地進出日系企業
 - 11-2-2. 地場企業
 - 11-2-3. その他外資系企業

12. 今後の原材料・部品調達の方針〔韓国・台湾・香港のみ〕
13. 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと
14. 原材料・部品の輸入調達額で0%関税となっている比率
15. 中国における製造原価
4. 経営上の問題点に関する設問
 16. 販売・営業面での問題点
 17. 生産面での問題点
 18. 財務・金融・為替面での問題点
 19. 貿易制度面での問題点
5. 競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問
 20. 製品を販売するにあたり、現時点での最大の競争相手
 21. 競争相手の競争力
 22. 競争相手に対する対抗手段
 - 23-1. ローカルスタッフがトップに就いている部門
 - 23-2. ローカルスタッフ育成についての制度・サポートの実施
 24. 今後1～2年の事業展開の方向性
 25. 規模拡大の具体的方針
 - 26-1. 規模縮小・撤退の具体的方針
 - 26-2. 移転先
 27. どの国・地域から生産機能（ライン）もしくは工場が移管してきたか
6. 人民元切り上げに関する設問
 28. 人民元レート上昇による影響
 29. 人民元の対ドルレート
 30. 人民元切り上げの対応策〔中国本土の方のみ〕
7. 製造原価上昇に関する設問
 31. 製造原価の対前年比
 32. 製造原価（対前年比）が100以上の理由
 33. 製造コストの削減策
8. 与信管理および代金回収に関する設問
 34. 与信管理の有無
 35. 与信管理を行わない理由
 36. 代金回収形態
 37. 売掛金回収期間
 38. 3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合
 39. 売掛金に占める支払い遅延率（金額ベース）

図表2 回答企業の内訳(業種別)

	件数	構成比 (%)
総数	502	100.0
食品・農水産加工品	58	11.6
繊維(紡績・織物・化学繊維)	81	16.1
衣服・繊維製品	33	6.6
木材・木製品	-	-
家具・インテリア製品	33	6.6
紙・パルプ	48	9.6
化学品	73	14.5
石油製品	77	15.3
プラスチック製品	89	17.7
医薬品	10	2.0
ゴム製品	-	-
窯業・土石	-	-
鉄鋼(鋳造品を含む)	-	-
非鉄金属	-	-
金属製品(メッキ加工を含む)	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	-	-
電気機械・電子機器	-	-
電気・電子部品	-	-
自動車・二輪車	-	-
自動車・二輪車部品	-	-
精密機械	-	-
その他	-	-

地域別国別業種別回答企業数

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

	業種 構成比	有効回答	韓国	台湾	香港	中国 計	北京	大連	青島	上海	広州	その他
総数	100.0	502	58	81	33	330	33	48	73	77	89	10
食品・農水産加工品	6.4	32	2	5	1	24	2	3	14	1	2	2
繊維(紡績・織物・化学繊維)	3.6	18	-	-	1	17	-	1	10	4	2	-
衣服・繊維製品	5.2	26	3	-	-	23	2	3	9	7	2	-
木材・木製品	0.6	3	-	-	-	3	-	1	2	-	-	-
家具・インテリア製品	0.6	3	-	-	-	3	-	2	1	-	-	-
紙・パルプ	1.0	5	-	-	-	5	-	2	1	1	1	-
化学品	8.4	42	9	11	2	20	4	2	5	5	4	-
石油製品	0.8	4	-	1	1	2	1	-	-	-	1	-
プラスチック製品	5.0	25	4	3	2	16	2	2	1	8	1	2
医薬品	2.8	14	2	8	-	4	2	1	1	-	-	-
ゴム製品	2.0	10	1	-	1	8	1	2	-	1	3	1
窯業・土石	2.8	14	2	3	-	9	3	-	2	1	3	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	2.2	11	-	2	-	9	-	2	-	1	6	-
非鉄金属	1.8	9	1	4	-	4	-	-	-	2	2	-
金属製品(メッキ加工を含む)	4.0	20	3	3	-	14	-	2	4	3	5	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	7.8	39	7	4	3	25	3	5	1	7	6	3
電気機械・電子機器	13.1	66	10	5	6	45	6	8	2	13	15	1
電気・電子部品	13.3	67	8	16	10	33	-	5	3	9	15	1
自動車・二輪車	1.4	7	-	3	-	4	1	-	-	-	3	-
自動車・二輪車部品	6.6	33	5	6	-	22	2	-	6	4	10	-
精密機械	2.4	12	-	4	2	6	-	1	1	1	3	-
その他	8.4	42	1	3	4	34	4	6	10	9	5	-

1. 営業見直しに関する設問

設問1.2006年(1~12月)の営業利益見込み

	合計	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)				
		有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	502 100.0	496 100.0	358 72.2	42 8.5	96 19.4	6 1.2
韓国	58 100.0	58 100.0	46 79.3	4 6.9	8 13.8	-
台湾	81 100.0	81 100.0	65 80.2	6 7.4	10 12.3	-
香港	33 100.0	33 100.0	30 90.9	2 6.1	1 3.0	-
中国計	330 100.0	324 100.0	217 67.0	30 9.3	77 23.8	6 1.8
北京	33 100.0	32 100.0	20 62.5	2 6.3	10 31.3	1 3.0
大連	48 100.0	47 100.0	33 70.2	3 6.4	11 23.4	1 2.1
青島	73 100.0	70 100.0	37 52.9	8 11.4	25 35.7	3 4.1
上海	77 100.0	76 100.0	64 84.2	5 6.6	7 9.2	1 1.3
広州	89 100.0	89 100.0	55 61.8	11 12.4	23 25.8	-
その他	10 100.0	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	-

設問2.2006年(1~12月)の営業利益見込みは(2005年比)

	合計	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)				
		有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	502 100.0	484 100.0	231 47.7	96 19.8	157 32.4	18 3.6
韓国	58 100.0	58 100.0	25 43.1	8 13.8	25 43.1	-
台湾	81 100.0	81 100.0	24 29.6	18 22.2	39 48.1	-
香港	33 100.0	33 100.0	11 33.3	10 30.3	12 36.4	-
中国計	330 100.0	312 100.0	171 54.8	60 19.2	81 26.0	18 5.5
北京	33 100.0	30 100.0	22 73.3	4 13.3	4 13.3	3 9.1
大連	48 100.0	47 100.0	26 55.3	11 23.4	10 21.3	1 2.1
青島	73 100.0	67 100.0	33 49.3	13 19.4	21 31.3	6 8.2
上海	77 100.0	75 100.0	41 54.7	13 17.3	21 28.0	2 2.6
広州	89 100.0	83 100.0	44 53.0	16 19.3	23 27.7	6 6.7
その他	10 100.0	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-

設問3.2006年の営業利益見込みが「改善」した理由【M.A.】

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)										
			輸出拡大による売上増加	進出国(地域)市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出の削減	生産効率の改善	高付加価値製品の生産開始/拡大	その他	不明
総数	231 100.0	231 100.0	98 42.4	122 52.8	29 12.6	6 2.6	56 24.2	11 4.8	39 16.9	88 38.1	63 27.3	19 8.2	-
韓国	25 100.0	25 100.0	4 16.0	15 60.0	4 16.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0	2 8.0	6 24.0	9 36.0	4 16.0	-
台湾	24 100.0	24 100.0	7 29.2	12 50.0	5 20.8	-	5 20.8	2 8.3	6 25.0	4 16.7	9 37.5	1 4.2	-
香港	11 100.0	11 100.0	7 63.6	6 54.5	1 9.1	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	3 27.3	2 18.2	-	-
中国計	171 100.0	171 100.0	80 46.8	89 52.0	19 11.1	4 2.3	41 24.0	7 4.1	30 17.5	75 43.9	43 25.1	14 8.2	-
北京	22 100.0	22 100.0	7 31.8	15 68.2	3 13.6	1 4.5	2 9.1	2 9.1	4 18.2	9 40.9	6 27.3	1 4.5	-
大連	26 100.0	26 100.0	16 61.5	13 50.0	4 15.4	-	6 23.1	-	4 15.4	12 46.2	5 19.2	1 3.8	-
青島	33 100.0	33 100.0	18 54.5	14 42.4	4 12.1	1 3.0	9 27.3	3 9.1	6 18.2	15 45.5	11 33.3	3 9.1	-
上海	41 100.0	41 100.0	16 39.0	28 68.3	6 14.6	2 4.9	16 39.0	-	5 12.2	16 39.0	12 29.3	4 9.8	-
広州	44 100.0	44 100.0	21 47.7	15 34.1	2 4.5	-	7 15.9	2 4.5	11 25.0	21 47.7	9 20.5	5 11.4	-
その他	5 100.0	5 100.0	2 40.0	4 80.0	-	-	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-	-

設問4.2006年の営業利益見込みが「悪化」した理由【M.A.】

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)										
			輸出低迷による売上減少	進出国(地域)市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他の支出の増加	不十分な価格転嫁	税制(関税、国内諸税)の変更	その他	不明
総数	157 100.0	157 100.0	33 21.0	39 24.8	82 52.2	5 3.2	89 56.7	61 38.9	37 23.6	28 17.8	14 8.9	29 18.5	-
韓国	25 100.0	25 100.0	2 8.0	10 40.0	15 60.0	1 4.0	9 36.0	4 16.0	2 8.0	3 12.0	-	9 36.0	-
台湾	39 100.0	39 100.0	7 17.9	14 35.9	21 53.8	1 2.6	17 43.6	6 15.4	9 23.1	6 15.4	-	6 15.4	-
香港	12 100.0	12 100.0	3 25.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	7 58.3	7 58.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	-
中国計	81 100.0	81 100.0	21 25.9	13 16.0	41 50.6	2 2.5	56 69.1	44 54.3	22 27.2	17 21.0	13 16.0	12 14.8	-
北京	4 100.0	4 100.0	-	-	2 50.0	-	2 50.0	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-
大連	10 100.0	10 100.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0	-	9 90.0	9 90.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	-
青島	21 100.0	21 100.0	7 33.3	3 14.3	5 23.8	1 4.8	18 85.7	11 52.4	6 28.6	7 33.3	3 14.3	6 28.6	-
上海	21 100.0	21 100.0	7 33.3	4 19.0	13 61.9	-	15 71.4	12 57.1	3 14.3	4 19.0	5 23.8	1 4.8	-
広州	23 100.0	23 100.0	4 17.4	4 17.4	14 60.9	1 4.3	11 47.8	12 52.2	7 30.4	4 17.4	2 8.7	2 8.7	-
その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-

設問5.2007年の営業利益の見通し(2006年比)

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)			
			改善	横ばい	悪化	不明
総数	502 100.0	491 100.0	226 46.0	184 37.5	81 16.5	11 2.2
韓国	58 100.0	58 100.0	17 29.3	29 50.0	12 20.7	-
台湾	81 100.0	79 100.0	26 32.9	36 45.6	17 21.5	2 2.5
香港	33 100.0	33 100.0	9 27.3	18 54.5	6 18.2	-
中国計	330 100.0	321 100.0	174 54.2	101 31.5	46 14.3	9 2.7
北京	33 100.0	30 100.0	19 63.3	7 23.3	4 13.3	3 9.1
大連	48 100.0	47 100.0	22 46.8	17 36.2	8 17.0	1 2.1
青島	73 100.0	70 100.0	40 57.1	20 28.6	10 14.3	3 4.1
上海	77 100.0	75 100.0	42 56.0	25 33.3	8 10.7	2 2.6
広州	89 100.0	89 100.0	46 51.7	28 31.5	15 16.9	-
その他	10 100.0	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-

2.輸出に関する設問

設問8.売上高に占める輸出の比率

	合計	有効 回答	上段_回答企業数(社)									下段_構成比(%)	
			0%	10%未満	10-30% 未満	30-50% 未満	50-70% 未満	70-90% 未満	90- 100%未 満	100%	不明	平均 (%)	
総 数	502	492	82	67	54	50	40	50	52	81	10	47.6	
	100.0	100.0	16.7	13.6	11.0	10.2	8.1	10.2	10.6	16.5	2.0	-	
韓国	58	57	19	15	5	3	7	3	1	3	1	24.3	
	100.0	100.0	33.3	26.3	8.8	5.3	12.3	5.3	1.8	5.3	1.7	-	
台湾	81	80	16	19	9	8	8	5	9	4	1	33.9	
	100.0	100.0	20.0	23.8	11.3	10.0	10.0	6.3	11.3	5.0	1.2	-	
香港	33	32	1	1	4	4	2	2	6	11	1	69.1	
	100.0	100.0	3.1	3.1	12.5	12.5	6.3	6.3	18.8	34.4	3.0	-	
中国計	330	323	46	32	36	35	23	40	36	63	7	52.9	
	100.0	100.0	14.2	9.9	11.1	10.8	7.1	12.4	11.1	19.5	2.1	-	
北京	33	31	7	9	6	2	1	3	-	3	2	25.2	
	100.0	100.0	22.6	29.0	19.4	6.5	3.2	9.7	-	9.7	6.1	-	
大連	48	47	6	1	5	5	5	10	4	8	1	59.2	
	100.0	100.0	12.8	2.1	10.6	10.6	10.6	21.3	8.5	17.0	2.1	-	
青島	73	72	8	3	4	4	2	8	15	23	1	71.4	
	100.0	100.0	11.1	4.2	5.6	5.6	2.8	11.1	20.8	31.9	1.4	-	
上海	77	76	6	12	13	12	9	10	10	3	1	43.4	
	100.0	100.0	7.9	15.8	17.1	15.8	11.8	13.2	13.2	3.9	1.3	-	
広州	89	87	15	7	7	11	5	7	7	25	2	54.6	
	100.0	100.0	17.2	8.0	8.0	12.6	5.7	8.0	8.0	28.7	2.2	-	
その他	10	10	4	-	1	1	1	2	-	1	-	34.6	
	100.0	100.0	40.0	-	10.0	10.0	10.0	20.0	-	10.0	-	-	

設問9-1.輸出先の内訳

	上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)											
	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	90-100%未満	100%	不明	平均(%)
日本市場												
総数	502 100.0	414 100.0	92 22.2	16 3.9	51 12.3	36 8.7	32 7.7	40 9.7	33 8.0	112 27.1	88 17.5	52.2 -
韓国	58 100.0	40 100.0	14 35.0	3 7.5	6 15.0	6 15.0	1 2.5	2 5.0	4 10.0	4 10.0	18 31.0	32.8 -
台湾	81 100.0	64 100.0	21 32.8	3 4.7	17 26.6	3 4.7	7 10.9	2 3.1	2 3.1	9 14.1	17 21.0	32.2 -
香港	33 100.0	30 100.0	10 33.3	2 6.7	5 16.7	6 20.0	1 3.3	2 6.7	3 10.0	1 3.3	3 9.1	30.1 -
中国計	330 100.0	280 100.0	47 16.8	8 2.9	23 8.2	21 7.5	23 8.2	34 12.1	24 8.6	98 35.0	50 15.2	28.8 -
北京	33 100.0	24 100.0	7 29.2	- 8.3	2 4.2	1 4.2	1 8.3	2 8.3	2 8.3	9 37.5	9 27.3	57.1 -
大連	48 100.0	41 100.0	1 2.4	2 4.9	4 9.8	4 9.8	4 9.8	4 9.8	3 7.3	18 43.9	7 14.6	72.7 -
青島	73 100.0	66 100.0	7 10.6	- 3.0	2 3.0	6 9.1	12 18.2	3 4.5	33 50.0	7 9.6	76.5 -	
上海	77 100.0	70 100.0	8 11.4	2 2.9	8 11.4	7 10.0	6 8.6	9 12.9	7 10.0	23 32.9	7 9.1	62.0 -
広州	89 100.0	73 100.0	22 30.1	3 4.1	7 9.6	7 9.6	6 8.2	6 8.2	8 11.0	14 19.2	16 18.0	45.6 -
その他	10 100.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -	1 16.7	1 16.7	1 16.7	4 40.0	45.0 -

設問9-2.輸出先の内訳

	上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)											
	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	90-100%未満	100%	不明	平均(%)
米国市場												
総数	502 100.0	414 100.0	303 73.2	33 8.0	40 9.7	23 5.6	9 2.2	3 0.7	- -	3 0.7	88 17.5	6.4 -
韓国	58 100.0	40 100.0	25 62.5	4 10.0	6 15.0	3 7.5	- -	1 2.5	- -	1 2.5	18 31.0	9.8 -
台湾	81 100.0	64 100.0	46 71.9	6 9.4	5 7.8	5 7.8	2 3.1	- -	- -	- -	17 21.0	6.1 -
香港	33 100.0	30 100.0	18 60.0	5 16.7	3 10.0	3 10.0	1 3.3	- -	- -	- -	3 9.1	8.1 -
中国計	330 100.0	280 100.0	214 76.4	18 6.4	26 9.3	12 4.3	6 2.1	2 0.7	- -	2 0.7	50 15.2	1.8 -
北京	33 100.0	24 100.0	21 87.5	1 4.2	- -	1 4.2	1 4.2	- -	- -	- -	9 27.3	4.3 -
大連	48 100.0	41 100.0	28 68.3	4 9.8	7 17.1	- -	1 2.4	1 2.4	- -	- -	7 14.6	6.6 -
青島	73 100.0	66 100.0	55 83.3	4 6.1	4 6.1	2 3.0	- -	- -	- -	1 1.5	7 9.6	3.9 -
上海	77 100.0	70 100.0	53 75.7	4 5.7	8 11.4	3 4.3	1 1.4	1 1.4	- -	- -	7 9.1	5.8 -
広州	89 100.0	73 100.0	54 74.0	3 4.1	7 9.6	6 8.2	2 2.7	- -	- -	1 1.4	16 18.0	7.1 -
その他	10 100.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	- -	- -	1 16.7	- -	- -	- -	4 40.0	10.0 -

設問9-3.輸出先の内訳

	欧州市場											上段_回答企業数(社) 下段_構成比(%)	
	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	90-100%未満	100%	不明	平均(%)	
総数	502	414	314	25	43	21	6	3	1	1	88	5.5	
	100.0	100.0	75.8	6.0	10.4	5.1	1.4	0.7	0.2	0.2	17.5	-	
韓国	58	40	27	6	3	2	1	1	-	-	18	6.6	
	100.0	100.0	67.5	15.0	7.5	5.0	2.5	2.5	-	-	31.0	-	
台湾	81	64	50	5	6	1	1	-	-	1	17	5.2	
	100.0	100.0	78.1	7.8	9.4	1.6	1.6	-	-	1.6	21.0	-	
香港	33	30	20	2	6	2	-	-	-	-	3	5.9	
	100.0	100.0	66.7	6.7	20.0	6.7	-	-	-	-	9.1	-	
中国計	330	280	217	12	28	16	4	2	1	-	50	1.3	
	100.0	100.0	77.5	4.3	10.0	5.7	1.4	0.7	0.4	-	15.2	-	
北京	33	24	19	-	2	2	-	-	1	-	9	7.5	
	100.0	100.0	79.2	-	8.3	8.3	-	-	4.2	-	27.3	-	
大連	48	41	33	3	4	1	-	-	-	-	7	3.1	
	100.0	100.0	80.5	7.3	9.8	2.4	-	-	-	-	14.6	-	
青島	73	66	57	1	3	4	1	-	-	-	7	3.7	
	100.0	100.0	86.4	1.5	4.5	6.1	1.5	-	-	-	9.6	-	
上海	77	70	48	2	13	3	2	2	-	-	7	8.7	
	100.0	100.0	68.6	2.9	18.6	4.3	2.9	2.9	-	-	9.1	-	
広州	89	73	56	6	5	6	-	-	-	-	16	3.9	
	100.0	100.0	76.7	8.2	6.8	8.2	-	-	-	-	18.0	-	
その他	10	6	4	-	1	-	1	-	-	-	4	11.7	
	100.0	100.0	66.7	-	16.7	-	16.7	-	-	-	40.0	-	

設問9-4.輸出先の内訳

	中国本土市場[香港_台湾_韓国の方のみ]											上段_回答企業数(社) 下段_構成比(%)	
	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	90-100%未満	100%	不明	平均(%)	
総数	502	414	287	19	27	13	10	19	14	24	88	16.3	
	100.0	100.0	69.3	4.6	6.5	3.1	2.4	4.6	3.4	5.8	17.5	-	
韓国	58	40	20	2	4	3	3	3	2	3	18	26.1	
	100.0	100.0	50.0	5.0	10.0	7.5	7.5	7.5	5.0	7.5	31.0	-	
台湾	81	64	31	5	5	3	3	7	3	7	17	30.0	
	100.0	100.0	48.4	7.8	7.8	4.7	4.7	10.9	4.7	10.9	21.0	-	
香港	33	30	6	4	3	1	2	4	4	6	3	49.0	
	100.0	100.0	20.0	13.3	10.0	3.3	6.7	13.3	13.3	20.0	9.1	-	
中国計	330	280	230	8	15	6	2	5	5	8	50	1.6	
	100.0	100.0	82.1	2.9	5.4	2.1	0.7	1.8	1.8	2.9	15.2	-	
北京	33	24	22	-	1	-	-	-	-	1	9	5.3	
	100.0	100.0	91.7	-	4.2	-	-	-	-	4.2	27.3	-	
大連	48	41	32	-	3	1	2	1	1	1	7	11.0	
	100.0	100.0	78.0	-	7.3	2.4	4.9	2.4	2.4	2.4	14.6	-	
青島	73	66	55	3	5	1	-	-	-	1	7	4.2	
	100.0	100.0	83.3	4.5	7.6	1.5	-	-	-	1.5	9.6	-	
上海	77	70	59	3	4	1	-	1	1	1	7	5.5	
	100.0	100.0	84.3	4.3	5.7	1.4	-	1.4	1.4	1.4	9.1	-	
広州	89	73	56	2	2	3	-	3	3	4	16	14.4	
	100.0	100.0	76.7	2.7	2.7	4.1	-	4.1	4.1	5.5	18.0	-	
その他	10	6	6	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-	

設問9-5.輸出先の内訳

	ASEAN市場											上段_回答企業数(社) 下段_構成比(%)	
	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	90-100%未満	100%	不明	平均(%)	
総数	502	414	260	38	60	12	9	11	3	20	88	12.3	
	100.0	100.0	62.8	9.2	14.5	2.9	2.2	2.7	0.7	4.8	17.5	-	
韓国	58	40	17	7	12	-	1	2	-	1	18	13.1	
	100.0	100.0	42.5	17.5	30.0	-	2.5	5.0	-	2.5	31.0	-	
台湾	81	64	34	7	7	5	1	5	1	4	17	19.8	
	100.0	100.0	53.1	10.9	10.9	7.8	1.6	7.8	1.6	6.3	21.0	-	
香港	33	30	17	5	7	-	1	-	-	-	3	5.4	
	100.0	100.0	56.7	16.7	23.3	-	3.3	-	-	-	9.1	-	
中国計	330	280	192	19	34	7	6	4	2	15	50	1.8	
	100.0	100.0	68.6	6.8	12.1	2.5	2.1	1.4	0.7	5.4	15.2	-	
北京	33	24	15	2	4	-	1	-	-	2	9	13.8	
	100.0	100.0	62.5	8.3	16.7	-	4.2	-	-	8.3	27.3	-	
大連	48	41	35	3	2	-	-	1	-	-	7	2.8	
	100.0	100.0	85.4	7.3	4.9	-	-	2.4	-	-	14.6	-	
青島	73	66	53	2	3	2	2	1	-	3	7	9.0	
	100.0	100.0	80.3	3.0	4.5	3.0	3.0	1.5	-	4.5	9.6	-	
上海	77	70	42	6	14	3	1	2	-	2	7	10.5	
	100.0	100.0	60.0	8.6	20.0	4.3	1.4	2.9	-	2.9	9.1	-	
広州	89	73	43	6	9	2	2	-	2	8	16	18.3	
	100.0	100.0	58.9	8.2	12.3	2.7	2.7	-	2.7	11.0	18.0	-	
その他	10	6	4	-	2	-	-	-	-	-	4	5.8	
	100.0	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	40.0	-	

設問9-6.輸出先の内訳

	その他アジア市場											上段_回答企業数(社) 下段_構成比(%)	
	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	90-100%未満	100%	不明	平均(%)	
総数	502	414	344	18	31	10	6	1	-	4	88	4.0	
	100.0	100.0	83.1	4.3	7.5	2.4	1.4	0.2	-	1.0	17.5	-	
韓国	58	40	30	5	2	-	1	1	-	1	18	6.9	
	100.0	100.0	75.0	12.5	5.0	-	2.5	2.5	-	2.5	31.0	-	
台湾	81	64	51	2	7	3	1	-	-	-	17	4.1	
	100.0	100.0	79.7	3.1	10.9	4.7	1.6	-	-	-	21.0	-	
香港	33	30	29	1	-	-	-	-	-	-	3	0.2	
	100.0	100.0	96.7	3.3	-	-	-	-	-	-	9.1	-	
中国計	330	280	234	10	22	7	4	-	-	3	50	0.6	
	100.0	100.0	83.6	3.6	7.9	2.5	1.4	-	-	1.1	15.2	-	
北京	33	24	18	1	2	1	2	-	-	-	9	7.7	
	100.0	100.0	75.0	4.2	8.3	4.2	8.3	-	-	-	27.3	-	
大連	48	41	33	4	2	1	1	-	-	-	7	3.4	
	100.0	100.0	80.5	9.8	4.9	2.4	2.4	-	-	-	14.6	-	
青島	73	66	61	2	3	-	-	-	-	-	7	0.8	
	100.0	100.0	92.4	3.0	4.5	-	-	-	-	-	9.6	-	
上海	77	70	58	1	8	1	1	-	-	1	7	4.2	
	100.0	100.0	82.9	1.4	11.4	1.4	1.4	-	-	1.4	9.1	-	
広州	89	73	60	2	7	2	-	-	-	2	16	5.0	
	100.0	100.0	82.2	2.7	9.6	2.7	-	-	-	2.7	18.0	-	
その他	10	6	4	-	2	-	-	-	-	-	4	11.7	
	100.0	100.0	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	40.0	-	

設問9-7.輸出先の内訳

その他市場	合計	有効 回答	0%	10%未満	10-30% 未満	30-50% 未満	50-70% 未満	70-90% 未満	上段_回答企業数(社)		下段_構成比(%)	
									90- 100%未 満	100%	不明	平均 (%)
総 数	502	414	353	24	29	4	2	1	1	-	88	2.4
	100.0	100.0	85.3	5.8	7.0	1.0	0.5	0.2	0.2	-	17.5	-
韓国	58	40	30	5	2	1	2	-	-	-	18	4.9
	100.0	100.0	75.0	12.5	5.0	2.5	5.0	-	-	-	31.0	-
台湾	81	64	52	4	8	-	-	-	-	-	17	2.5
	100.0	100.0	81.3	6.3	12.5	-	-	-	-	-	21.0	-
香港	33	30	26	2	2	-	-	-	-	-	3	1.3
	100.0	100.0	86.7	6.7	6.7	-	-	-	-	-	9.1	-
中国計	330	280	245	13	17	3	-	1	1	-	50	0.3
	100.0	100.0	87.5	4.6	6.1	1.1	-	0.4	0.4	-	15.2	-
北京	33	24	19	1	3	-	-	1	-	-	9	4.4
	100.0	100.0	79.2	4.2	12.5	-	-	4.2	-	-	27.3	-
大連	48	41	37	4	-	-	-	-	-	-	7	0.3
	100.0	100.0	90.2	9.8	-	-	-	-	-	-	14.6	-
青島	73	66	65	-	1	-	-	-	-	-	7	0.3
	100.0	100.0	98.5	-	1.5	-	-	-	-	-	9.6	-
上海	77	70	61	2	6	1	-	-	-	-	7	1.8
	100.0	100.0	87.1	2.9	8.6	1.4	-	-	-	-	9.1	-
広州	89	73	59	5	7	2	-	-	-	-	16	3.1
	100.0	100.0	80.8	6.8	9.6	2.7	-	-	-	-	18.0	-
その他	10	6	4	1	-	-	-	-	1	-	4	15.8
	100.0	100.0	66.7	16.7	-	-	-	-	16.7	-	40.0	-

3.原材料・部品の調達に関する設問

設問10.製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率

	合計	有効 回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)						
			50%以下	51-60%	61-70%	71-80%	81-90%	91%以上	不明
総数	502	473	102	75	81	121	69	25	29
	100.0	100.0	21.6	15.9	17.1	25.6	14.6	5.3	5.8
韓国	58	54	16	6	11	10	10	1	4
	100.0	100.0	29.6	11.1	20.4	18.5	18.5	1.9	6.9
台湾	81	75	24	13	8	20	7	3	6
	100.0	100.0	32.0	17.3	10.7	26.7	9.3	4.0	7.4
香港	33	30	7	3	1	10	6	3	3
	100.0	100.0	23.3	10.0	3.3	33.3	20.0	10.0	9.1
中国計	330	314	55	53	61	81	46	18	16
	100.0	100.0	17.5	16.9	19.4	25.8	14.6	5.7	4.8
北京	33	28	6	4	4	8	3	3	5
	100.0	100.0	21.4	14.3	14.3	28.6	10.7	10.7	15.2
大連	48	45	11	8	10	7	7	2	3
	100.0	100.0	24.4	17.8	22.2	15.6	15.6	4.4	6.3
青島	73	68	11	13	10	24	9	1	5
	100.0	100.0	16.2	19.1	14.7	35.3	13.2	1.5	6.8
上海	77	76	11	17	18	15	9	6	1
	100.0	100.0	14.5	22.4	23.7	19.7	11.8	7.9	1.3
広州	89	87	14	7	18	25	18	5	2
	100.0	100.0	16.1	8.0	20.7	28.7	20.7	5.7	2.2
その他	10	10	2	4	1	2	-	1	-
	100.0	100.0	20.0	40.0	10.0	20.0	-	10.0	-

設問11-1-1.調達先の内訳

進出国 地域(現地調達)	合計	有効 回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)										平均 (%)
			0%	10%未満	10-30% 未満	30-50% 未満	50-70% 未満	70-90% 未満	90-100% 未満	100%	不明		
総数	502	474	83	27	63	62	63	82	60	32	28	46.8	
	100.0	100.0	17.5	5.7	13.3	13.1	13.3	17.3	12.7	6.8	5.6	-	
韓国	58	56	12	5	7	7	9	6	7	3	2	41.0	
	100.0	100.0	21.4	8.9	12.5	12.5	16.1	10.7	12.5	5.4	3.4	-	
台湾	81	72	13	2	10	15	14	9	7	2	9	43.0	
	100.0	100.0	18.1	2.8	13.9	20.8	19.4	12.5	9.7	2.8	11.1	-	
香港	33	29	15	2	3	3	1	2	2	1	4	22.7	
	100.0	100.0	51.7	6.9	10.3	10.3	3.4	6.9	6.9	3.4	12.1	-	
中国計	330	317	43	18	43	37	39	65	44	26	13	50.9	
	100.0	100.0	13.6	5.7	13.6	11.7	12.3	20.5	13.9	8.2	3.9	-	
北京	33	29	1	-	4	7	2	6	6	2	4	57.3	
	100.0	100.0	3.4	-	13.8	24.1	6.9	20.7	20.7	6.9	12.1	-	
大連	48	47	6	2	13	3	9	6	3	5	1	44.1	
	100.0	100.0	12.8	4.3	27.7	6.4	19.1	12.8	6.4	10.6	2.1	-	
青島	73	69	10	7	9	3	5	17	12	5	4	52.6	
	100.0	100.0	14.5	10.1	13.0	4.3	7.2	24.6	17.4	7.2	5.5	-	
上海	77	75	8	3	6	10	12	17	13	6	2	57.0	
	100.0	100.0	10.7	4.0	8.0	13.3	16.0	22.7	17.3	8.0	2.6	-	
広州	89	87	17	6	11	11	9	18	10	5	2	44.7	
	100.0	100.0	19.5	6.9	12.6	12.6	10.3	20.7	11.5	5.7	2.2	-	
その他	10	10	1	-	-	3	2	1	-	3	-	61.2	
	100.0	100.0	10.0	-	-	30.0	20.0	10.0	-	30.0	-	-	

設問11-1-4.調達先の内訳

	上段 回答企業数(社)											下段 構成比(%)	
	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	90-100%未満	100%	不明	平均	
欧州													
総数	502	474	443	16	10	3	2	-	-	-	28	0.8	
	100.0	100.0	93.5	3.4	2.1	0.6	0.4	-	-	-	5.6	-	
韓国	58	56	50	5	-	1	-	-	-	-	2	0.9	
	100.0	100.0	89.3	8.9	-	1.8	-	-	-	-	3.4	-	
台湾	81	72	65	2	3	1	1	-	-	-	9	1.8	
	100.0	100.0	90.3	2.8	4.2	1.4	1.4	-	-	-	11.1	-	
香港	33	29	28	-	1	-	-	-	-	-	4	0.3	
	100.0	100.0	96.6	-	3.4	-	-	-	-	-	12.1	-	
中国計	330	317	300	9	6	1	1	-	-	-	13	0.1	
	100.0	100.0	94.6	2.8	1.9	0.3	0.3	-	-	-	3.9	-	
北京	33	29	28	1	-	-	-	-	-	-	4	0.1	
	100.0	100.0	96.6	3.4	-	-	-	-	-	-	12.1	-	
大連	48	47	46	-	1	-	-	-	-	-	1	0.4	
	100.0	100.0	97.9	-	2.1	-	-	-	-	-	2.1	-	
青島	73	69	65	4	-	-	-	-	-	-	4	0.2	
	100.0	100.0	94.2	5.8	-	-	-	-	-	-	5.5	-	
上海	77	75	69	2	3	1	-	-	-	-	2	0.9	
	100.0	100.0	92.0	2.7	4.0	1.3	-	-	-	-	2.6	-	
広州	89	87	83	2	2	-	-	-	-	-	2	0.4	
	100.0	100.0	95.4	2.3	2.3	-	-	-	-	-	2.2	-	
その他	10	10	9	-	-	-	1	-	-	-	-	5.0	
	100.0	100.0	90.0	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	

設問11-1-5.調達先の内訳

	上段 回答企業数(社)											下段 構成比(%)	
	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	90-100%未満	100%	不明	平均	
中国本土[香港 台湾 韓国の方のみ]													
総数	502	474	380	15	34	13	11	9	6	5	28	7.3	
	100.0	100.0	80.2	3.2	7.2	2.7	2.3	1.9	1.3	1.1	5.6	-	
韓国	58	56	43	6	6	-	-	-	-	1	2	4.1	
	100.0	100.0	76.8	10.7	10.7	-	-	-	-	1.8	3.4	-	
台湾	81	72	49	3	12	3	1	2	2	-	9	9.2	
	100.0	100.0	68.1	4.2	16.7	4.2	1.4	2.8	2.8	-	11.1	-	
香港	33	29	11	-	6	2	5	4	-	1	4	28.9	
	100.0	100.0	37.9	-	20.7	6.9	17.2	13.8	-	3.4	12.1	-	
中国計	330	317	277	6	10	8	5	3	4	3	13	0.5	
	100.0	100.0	87.4	1.9	3.2	2.5	1.6	0.9	1.3	0.9	3.9	-	
北京	33	29	28	-	-	-	-	1	-	-	4	2.9	
	100.0	100.0	96.6	-	-	-	-	3.4	-	-	12.1	-	
大連	48	47	42	-	1	2	-	-	-	1	1	6.0	
	100.0	100.0	89.4	-	2.1	4.3	-	-	-	2.1	2.1	-	
青島	73	69	60	2	-	1	2	-	3	1	4	7.9	
	100.0	100.0	87.0	2.9	-	1.4	2.9	-	4.3	1.4	5.5	-	
上海	77	75	66	1	4	2	-	1	-	1	2	4.2	
	100.0	100.0	88.0	1.3	5.3	2.7	-	1.3	-	1.3	2.6	-	
広州	89	87	72	3	4	3	3	1	1	-	2	5.8	
	100.0	100.0	82.8	3.4	4.6	3.4	3.4	1.1	1.1	-	2.2	-	
その他	10	10	9	-	1	-	-	-	-	-	-	2.0	
	100.0	100.0	90.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	

設問11-1-8.調達先の内訳

その他	合計	有効 回答	0%	10%未満	上段_回答企業数(社)						下段_構成比(%)	
					10-30% 未満	30-50% 未満	50-70% 未満	70-90% 未満	90-100% 未満	100%	不明	平均 (%)
総数	502	474	454	9	5	3	2	-	-	1	28	0.9
	100.0	100.0	95.8	1.9	1.1	0.6	0.4	-	-	0.2	5.6	-
韓国	58	56	56	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	3.4	-
台湾	81	72	69	3	-	-	-	-	-	-	9	0.1
	100.0	100.0	95.8	4.2	-	-	-	-	-	-	11.1	-
香港	33	29	28	1	-	-	-	-	-	-	4	0.2
	100.0	100.0	96.6	3.4	-	-	-	-	-	-	12.1	-
中国計	330	317	301	5	5	3	2	-	-	1	13	0.1
	100.0	100.0	95.0	1.6	1.6	0.9	0.6	-	-	0.3	3.9	-
北京	33	29	29	-	-	-	-	-	-	-	4	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	12.1	-
大連	48	47	41	2	2	-	2	-	-	-	1	2.9
	100.0	100.0	87.2	4.3	4.3	-	4.3	-	-	-	2.1	-
青島	73	69	65	1	2	1	-	-	-	-	4	1.1
	100.0	100.0	94.2	1.4	2.9	1.4	-	-	-	-	5.5	-
上海	77	75	73	-	1	1	-	-	-	-	2	0.8
	100.0	100.0	97.3	-	1.3	1.3	-	-	-	-	2.6	-
広州	89	87	83	2	-	1	-	-	-	1	2	1.7
	100.0	100.0	95.4	2.3	-	1.1	-	-	-	1.1	2.2	-
その他	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

設問11-2-1.調達先が「進出国_地域(現地調達)」の内訳

現地進出日系企業	合計	有効 回答	0%	10%未満	上段_回答企業数(社)						下段_構成比(%)	
					10-30% 未満	30-50% 未満	50-70% 未満	70-90% 未満	90-100% 未満	100%	不明	平均 (%)
総数	502	132	30	11	30	16	21	19	3	2	370	30.9
	100.0	100.0	22.7	8.3	22.7	12.1	15.9	14.4	2.3	1.5	73.7	-
韓国	58	8	5	-	-	2	1	-	-	-	50	17.5
	100.0	100.0	62.5	-	-	25.0	12.5	-	-	-	86.2	-
台湾	81	14	5	4	3	1	-	1	-	-	67	12.0
	100.0	100.0	35.7	28.6	21.4	7.1	-	7.1	-	-	82.7	-
香港	33	9	1	-	1	-	4	2	1	-	24	50.0
	100.0	100.0	11.1	-	11.1	-	44.4	22.2	11.1	-	72.7	-
中国計	330	101	19	7	26	13	16	16	2	2	229	0.7
	100.0	100.0	18.8	6.9	25.7	12.9	15.8	15.8	2.0	2.0	69.4	-
北京	33	9	1	-	3	1	3	-	1	-	24	38.3
	100.0	100.0	11.1	-	33.3	11.1	33.3	-	11.1	-	72.7	-
大連	48	10	1	-	3	-	3	3	-	-	38	45.0
	100.0	100.0	10.0	-	30.0	-	30.0	30.0	-	-	79.2	-
青島	73	20	4	4	4	2	1	3	1	1	53	31.1
	100.0	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	5.0	15.0	5.0	5.0	72.6	-
上海	77	26	4	2	8	6	4	2	-	-	51	27.2
	100.0	100.0	15.4	7.7	30.8	23.1	15.4	7.7	-	-	66.2	-
広州	89	34	9	1	7	3	5	8	-	1	55	34.3
	100.0	100.0	26.5	2.9	20.6	8.8	14.7	23.5	-	2.9	61.8	-
その他	10	2	-	-	1	1	-	-	-	-	8	20.0
	100.0	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	80.0	-

設問11-2-2調達先が「進出国・地域(現地調達)」の内訳

地場企業	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	上段_回答企業数(社)		下段_構成比(%)		平均(%)
									90-100%未満	100%	不明		
総数	502	132	11	8	27	19	18	27	17	5	370	47.9	-
	100.0	100.0	8.3	6.1	20.5	14.4	13.6	20.5	12.9	3.8	73.7	-	-
韓国	58	8	1	-	1	1	1	1	2	1	50	59.4	-
	100.0	100.0	12.5	-	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	86.2	-	-
台湾	81	14	-	-	1	1	1	2	7	2	67	80.3	-
	100.0	100.0	-	-	7.1	7.1	7.1	14.3	50.0	14.3	82.7	-	-
香港	33	9	1	1	2	2	2	1	-	-	24	31.9	-
	100.0	100.0	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	-	-	72.7	-	-
中国計	330	101	9	7	23	15	14	23	8	2	229	0.9	-
	100.0	100.0	8.9	6.9	22.8	14.9	13.9	22.8	7.9	2.0	69.4	-	-
北京	33	9	2	-	1	-	2	3	1	-	24	48.3	-
	100.0	100.0	22.2	-	11.1	-	22.2	33.3	11.1	-	72.7	-	-
大連	48	10	-	1	3	3	2	1	-	-	38	37.5	-
	100.0	100.0	-	10.0	30.0	30.0	20.0	10.0	-	-	79.2	-	-
青島	73	20	3	1	3	4	1	3	5	-	53	46.9	-
	100.0	100.0	15.0	5.0	15.0	20.0	5.0	15.0	25.0	-	72.6	-	-
上海	77	26	2	1	5	4	4	9	-	1	51	50.0	-
	100.0	100.0	7.7	3.8	19.2	15.4	15.4	34.6	-	3.8	66.2	-	-
広州	89	34	2	4	11	4	4	7	1	1	55	36.4	-
	100.0	100.0	5.9	11.8	32.4	11.8	11.8	20.6	2.9	2.9	61.8	-	-
その他	10	2	-	-	-	-	1	-	1	-	8	75.0	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	80.0	-	-

設問11-2-3調達先が「進出国・地域(現地調達)」の内訳

その他外資系企業	合計	有効回答	0%	10%未満	10-30%未満	30-50%未満	50-70%未満	70-90%未満	上段_回答企業数(社)		下段_構成比(%)		平均(%)
									90-100%未満	100%	不明		
総数	502	132	13	25	61	16	8	4	2	3	370	21.2	-
	100.0	100.0	9.8	18.9	46.2	12.1	6.1	3.0	1.5	2.3	73.7	-	-
韓国	58	8	1	1	5	-	-	-	-	1	50	23.1	-
	100.0	100.0	12.5	12.5	62.5	-	-	-	-	12.5	86.2	-	-
台湾	81	14	2	7	4	1	-	-	-	-	67	7.7	-
	100.0	100.0	14.3	50.0	28.6	7.1	-	-	-	-	82.7	-	-
香港	33	9	1	1	6	-	1	-	-	-	24	18.1	-
	100.0	100.0	11.1	11.1	66.7	-	11.1	-	-	-	72.7	-	-
中国計	330	101	9	16	46	15	7	4	2	2	229	0.5	-
	100.0	100.0	8.9	15.8	45.5	14.9	6.9	4.0	2.0	2.0	69.4	-	-
北京	33	9	1	2	5	-	1	-	-	-	24	13.3	-
	100.0	100.0	11.1	22.2	55.6	-	11.1	-	-	-	72.7	-	-
大連	48	10	-	3	5	2	-	-	-	-	38	17.5	-
	100.0	100.0	-	30.0	50.0	20.0	-	-	-	-	79.2	-	-
青島	73	20	3	4	8	2	-	2	-	1	53	22.1	-
	100.0	100.0	15.0	20.0	40.0	10.0	-	10.0	-	5.0	72.6	-	-
上海	77	26	1	7	10	3	4	-	-	1	51	22.9	-
	100.0	100.0	3.8	26.9	38.5	11.5	15.4	-	-	3.8	66.2	-	-
広州	89	34	3	-	17	8	2	2	2	-	55	29.3	-
	100.0	100.0	8.8	-	50.0	23.5	5.9	5.9	5.9	-	61.8	-	-
その他	10	2	1	-	1	-	-	-	-	-	8	5.0	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	80.0	-	-

設問12今後の原材料 部品調達の方針 (韓国、台湾、香港のみ) 【M.A.】

	合計	有効 回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)						
			進出国 (地域)での 現地調 達率を引 き上げる	日本から の調達率 を引き上 げる	中国本 土から調 達率を引 き上げる	ASEAN から調 達率を引 き上げる	現状の現 地調達 率を維持 する	その他	不明
総 数	502	450	282	26	46	37	117	16	52
	100.0	100.0	62.7	5.8	10.2	8.2	26.0	3.6	10.4
韓国	58	53	28	8	11	1	11	4	5
	100.0	100.0	52.8	15.1	20.8	1.9	20.8	7.5	8.6
台湾	81	75	40	7	19	13	25	3	6
	100.0	100.0	53.3	9.3	25.3	17.3	33.3	4.0	7.4
香港	33	30	12	2	16	4	6	2	3
	100.0	100.0	40.0	6.7	53.3	13.3	20.0	6.7	9.1
中国計	330	292	202	9	-	19	75	7	38
	100.0	100.0	69.2	3.1	-	6.5	25.7	2.4	11.5
北京	33	28	21	-	-	2	5	1	5
	100.0	100.0	75.0	-	-	7.1	17.9	3.6	15.2
大連	48	43	31	1	-	2	11	1	5
	100.0	100.0	72.1	2.3	-	4.7	25.6	2.3	10.4
青島	73	59	34	2	-	5	21	2	14
	100.0	100.0	57.6	3.4	-	8.5	35.6	3.4	19.2
上海	77	72	53	1	-	4	15	3	5
	100.0	100.0	73.6	1.4	-	5.6	20.8	4.2	6.5
広州	89	82	57	4	-	6	21	-	7
	100.0	100.0	69.5	4.9	-	7.3	25.6	-	7.9
その他	10	8	6	1	-	-	2	-	2
	100.0	100.0	75.0	12.5	-	-	25.0	-	20.0

設問13原材料 部品の現地調達率を拡大するために必要なこと【M.A.】

	合計	有効 回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)										
			現地サブ ライヤー の品質向 上	現地サブ ライヤー のコスト 削減	現地サブ ライヤー の納期厳 守	貴社製 品の設計 変更	技術認 証 審査 部門の現 地化	設計 研 究開発 部門の現 地化	進出国 (地域)の 物流 輸 送関連イ ンフラの 改善	関連サブ ライヤー の現地進 出	その他	不明	
総 数	502	468	415	229	219	77	51	60	57	58	26	34	
	100.0	100.0	88.7	48.9	46.8	16.5	10.9	12.8	12.2	12.4	5.6	6.8	
韓国	58	52	38	30	15	8	2	8	2	4	7	6	
	100.0	100.0	73.1	57.7	28.8	15.4	3.8	15.4	3.8	7.7	13.5	10.3	
台湾	81	71	59	47	31	11	3	9	6	7	2	10	
	100.0	100.0	83.1	66.2	43.7	15.5	4.2	12.7	8.5	9.9	2.8	12.3	
香港	33	30	25	15	13	5	6	6	1	2	4	3	
	100.0	100.0	83.3	50.0	43.3	16.7	20.0	20.0	3.3	6.7	13.3	9.1	
中国計	330	315	293	137	160	53	40	37	48	45	13	15	
	100.0	100.0	93.0	43.5	50.8	16.8	12.7	11.7	15.2	14.3	4.1	4.5	
北京	33	29	28	11	14	8	2	2	4	2	1	4	
	100.0	100.0	96.6	37.9	48.3	27.6	6.9	6.9	13.8	6.9	3.4	12.1	
大連	48	45	42	21	23	4	6	7	5	7	3	3	
	100.0	100.0	93.3	46.7	51.1	8.9	13.3	15.6	11.1	15.6	6.7	6.3	
青島	73	69	62	34	37	12	9	6	15	11	3	4	
	100.0	100.0	89.9	49.3	53.6	17.4	13.0	8.7	21.7	15.9	4.3	5.5	
上海	77	74	70	29	37	15	11	14	12	10	2	3	
	100.0	100.0	94.6	39.2	50.0	20.3	14.9	18.9	16.2	13.5	2.7	3.9	
広州	89	88	84	37	45	12	12	8	11	14	4	1	
	100.0	100.0	95.5	42.0	51.1	13.6	13.6	9.1	12.5	15.9	4.5	1.1	
その他	10	10	7	5	4	2	-	-	1	1	-	-	
	100.0	100.0	70.0	50.0	40.0	20.0	-	-	10.0	10.0	-	-	

4. 経営上の問題点に関する設問

設問16 販売・営業面での問題点【M.A.】

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)										
			本社からの生産発注量の減少	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷(消費低迷)	新規顧客の開拓が進まない	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	進出国(地域)市場への安価な輸入品の流入	進出国(地域)市場への類似品の流入	競合相手の台頭(品質面で競合)	売掛金の回収の停滞	その他	不明
総数	502	476	70	294	119	146	90	60	67	185	80	42	26
	100.0	100.0	14.7	61.8	25.0	30.7	18.9	12.6	14.1	38.9	16.8	8.8	5.2
韓国	58	57	5	35	16	12	10	14	4	21	8	8	1
	100.0	100.0	8.8	61.4	28.1	21.1	17.5	24.6	7.0	36.8	14.0	14.0	1.7
台湾	81	78	7	52	37	30	17	19	11	29	3	7	3
	100.0	100.0	9.0	66.7	47.4	38.5	21.8	24.4	14.1	37.2	3.8	9.0	3.7
香港	33	30	3	18	5	6	3	5	5	15	5	2	3
	100.0	100.0	10.0	60.0	16.7	20.0	10.0	16.7	16.7	50.0	16.7	6.7	9.1
中国計	330	311	55	189	61	98	60	22	47	120	64	25	19
	100.0	100.0	17.7	60.8	19.6	31.5	19.3	7.1	15.1	38.6	20.6	8.0	5.8
北京	33	30	4	15	5	8	8	1	7	11	5	3	3
	100.0	100.0	13.3	50.0	16.7	26.7	26.7	3.3	23.3	36.7	16.7	10.0	9.1
大連	48	45	8	31	7	20	8	3	4	15	11	3	3
	100.0	100.0	17.8	68.9	15.6	44.4	17.8	6.7	8.9	33.3	24.4	6.7	6.3
青島	73	64	18	37	16	19	17	6	7	16	17	5	9
	100.0	100.0	28.1	57.8	25.0	29.7	26.6	9.4	10.9	25.0	26.6	7.8	12.3
上海	77	73	13	43	10	26	12	4	14	37	15	8	4
	100.0	100.0	17.8	58.9	13.7	35.6	16.4	5.5	19.2	50.7	20.5	11.0	5.2
広州	89	89	11	59	19	22	14	8	13	35	14	6	-
	100.0	100.0	12.4	66.3	21.3	24.7	15.7	9.0	14.6	39.3	15.7	6.7	-
その他	10	10	1	4	4	3	1	-	2	6	2	-	-
	100.0	100.0	10.0	40.0	40.0	30.0	10.0	-	20.0	60.0	20.0	-	-

設問17 生産面での問題点【M.A.】

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)												
			生産能力の不足	限界に近いコスト削減	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達難	短期間で生産品目の切り替えが困難	品質管理の難しさ	資本財・中間財輸入に対する高関税	有能技術者の確保が困難	熟練労働者の確保が困難	環境規制の厳格化	電力不足	その他	不明
総数	502	464	88	206	267	175	42	215	23	189	143	64	63	32	38
	100.0	100.0	19.0	44.4	57.5	37.7	9.1	46.3	5.0	40.7	30.8	13.8	13.6	6.9	7.6
韓国	58	49	7	29	23	9	6	11	2	9	4	6	-	4	9
	100.0	100.0	14.3	59.2	46.9	18.4	12.2	22.4	4.1	18.4	8.2	12.2	-	8.2	15.5
台湾	81	72	11	39	40	17	6	28	2	29	16	9	1	3	9
	100.0	100.0	15.3	54.2	55.6	23.6	8.3	38.9	2.8	40.3	22.2	12.5	1.4	4.2	11.1
香港	33	29	6	16	22	9	2	11	1	9	8	7	6	3	4
	100.0	100.0	20.7	55.2	75.9	31.0	6.9	37.9	3.4	31.0	27.6	24.1	20.7	10.3	12.1
中国計	330	314	64	122	182	140	28	165	18	142	115	42	56	22	16
	100.0	100.0	20.4	38.9	58.0	44.6	8.9	52.5	5.7	45.2	36.6	13.4	17.8	7.0	4.8
北京	33	28	5	9	16	11	3	19	2	12	10	2	1	3	5
	100.0	100.0	17.9	32.1	57.1	39.3	10.7	67.9	7.1	42.9	35.7	7.1	3.6	10.7	15.2
大連	48	47	10	23	25	21	3	20	2	13	15	6	18	3	1
	100.0	100.0	21.3	48.9	53.2	44.7	6.4	42.6	4.3	27.7	31.9	12.8	38.3	6.4	2.1
青島	73	66	17	24	48	36	7	37	4	29	25	14	3	7	7
	100.0	100.0	25.8	36.4	72.7	54.5	10.6	56.1	6.1	43.9	37.9	21.2	4.5	10.6	9.6
上海	77	74	15	31	39	29	6	40	2	37	29	9	7	8	3
	100.0	100.0	20.3	41.9	52.7	39.2	8.1	54.1	2.7	50.0	39.2	12.2	9.5	10.8	3.9
広州	89	89	16	30	50	37	7	45	7	48	34	11	27	1	-
	100.0	100.0	18.0	33.7	56.2	41.6	7.9	50.6	7.9	53.9	38.2	12.4	30.3	1.1	-
その他	10	10	1	5	4	6	2	4	1	3	2	-	-	-	-
	100.0	100.0	10.0	50.0	40.0	60.0	20.0	40.0	10.0	30.0	20.0	-	-	-	-

設問18.財務・金融 為替面での問題点【M.A】

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)									
			設備投資に必要なキャッシュフローの不足	進出先の金融機関からの資金調達に困難	現地通貨の対ドル為替レートの変動	現地通貨の対円為替レートの変動	円の為替レートの変動	資金調達に際する規制	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	金利の上昇	その他	不明
総数	502	444	81	39	178	146	68	67	159	68	35	58
	100.0	100.0	18.2	8.8	40.1	32.9	15.3	15.1	35.8	15.3	7.9	11.6
韓国	58	49	8	1	26	30	7	2	10	6	2	9
	100.0	100.0	16.3	2.0	53.1	61.2	14.3	4.1	20.4	12.2	4.1	15.5
台湾	81	67	7	2	28	22	2	-	28	6	7	14
	100.0	100.0	10.4	3.0	41.8	32.8	3.0	-	41.8	9.0	10.4	17.3
香港	33	27	2	-	9	5	9	2	10	3	3	6
	100.0	100.0	7.4	-	33.3	18.5	33.3	7.4	37.0	11.1	11.1	18.2
中国計	330	301	64	36	115	89	50	63	111	53	23	29
	100.0	100.0	21.3	12.0	38.2	29.6	16.6	20.9	36.9	17.6	7.6	8.8
北京	33	26	8	3	7	5	7	5	8	4	2	7
	100.0	100.0	30.8	11.5	26.9	19.2	26.9	19.2	30.8	15.4	7.7	21.2
大連	48	45	10	5	11	19	7	5	18	5	6	3
	100.0	100.0	22.2	11.1	24.4	42.2	15.6	11.1	40.0	11.1	13.3	6.3
青島	73	67	13	13	30	28	7	18	22	11	4	6
	100.0	100.0	19.4	19.4	44.8	41.8	10.4	26.9	32.8	16.4	6.0	8.2
上海	77	71	15	5	33	21	17	9	22	15	5	6
	100.0	100.0	21.1	7.0	46.5	29.6	23.9	12.7	31.0	21.1	7.0	7.8
広州	89	83	18	8	32	14	11	25	38	18	3	6
	100.0	100.0	21.7	9.6	38.6	16.9	13.3	30.1	45.8	21.7	3.6	6.7
その他	10	9	-	2	2	2	1	1	3	-	3	1
	100.0	100.0	-	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	-	33.3	10.0

設問19.貿易制度面での問題点【M.A】

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)									
			通関等諸手続きが煩雑	通関に時間を要する	物流インフラの整備が不十分	通関規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	検査システムが不明瞭	その他	不明	
総数	502	491	226	145	65	175	105	88	75	48	11	
	100.0	100.0	46.0	29.5	13.2	35.6	21.4	17.9	15.3	9.8	2.2	
韓国	58	58	7	4	4	5	7	2	1	8	-	
	100.0	100.0	12.1	6.9	6.9	8.6	12.1	3.4	1.7	13.8	-	
台湾	81	77	13	9	5	15	5	10	2	11	4	
	100.0	100.0	16.9	11.7	6.5	19.5	6.5	13.0	2.6	14.3	4.9	
香港	33	32	16	6	1	11	5	3	5	2	1	
	100.0	100.0	50.0	18.8	3.1	34.4	15.6	9.4	15.6	6.3	3.0	
中国計	330	324	190	126	55	144	88	73	67	27	6	
	100.0	100.0	58.6	38.9	17.0	44.4	27.2	22.5	20.7	8.3	1.8	
北京	33	30	18	11	11	10	6	7	4	3	3	
	100.0	100.0	60.0	36.7	36.7	33.3	20.0	23.3	13.3	10.0	9.1	
大連	48	48	29	25	3	17	13	14	12	2	-	
	100.0	100.0	60.4	52.1	6.3	35.4	27.1	29.2	25.0	4.2	-	
青島	73	71	41	29	17	33	18	13	22	5	2	
	100.0	100.0	57.7	40.8	23.9	46.5	25.4	18.3	31.0	7.0	2.7	
上海	77	76	39	29	10	35	15	11	7	10	1	
	100.0	100.0	51.3	38.2	13.2	46.1	19.7	14.5	9.2	13.2	1.3	
広州	89	89	60	30	14	47	35	26	21	7	-	
	100.0	100.0	67.4	33.7	15.7	52.8	39.3	29.2	23.6	7.9	-	
その他	10	10	3	2	-	2	1	2	1	-	-	
	100.0	100.0	30.0	20.0	-	20.0	10.0	20.0	10.0	-	-	

5.競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問

設問20.製品を販売するにあたり、現時点での最大の競争相手

	合計	有効 回答	進出先 地域企 業	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)										不明
				中国	台湾	韓国	ASEAN	米国	欧州	インド	その他	競争相 手なし	不明	
総数	502	482	255	55	43	21	13	27	41	2	14	11	20	
	100.0	100.0	52.9	11.4	8.9	4.4	2.7	5.6	8.5	0.4	2.9	2.3	4.0	
韓国	58	58	20	15	3	-	-	7	9	-	4	-	-	
	100.0	100.0	34.5	25.9	5.2	-	-	12.1	15.5	-	6.9	-	-	
台湾	81	77	29	30	-	1	-	3	9	-	2	3	4	
	100.0	100.0	37.7	39.0	-	1.3	-	3.9	11.7	-	2.6	3.9	4.9	
香港	33	28	3	10	5	-	1	3	2	-	2	2	5	
	100.0	100.0	10.7	35.7	17.9	-	3.6	10.7	7.1	-	7.1	7.1	15.2	
中国計	330	319	203	-	35	20	12	14	21	2	6	6	11	
	100.0	100.0	63.6	-	11.0	6.3	3.8	4.4	6.6	0.6	1.9	1.9	3.3	
北京	33	29	19	-	2	-	1	2	4	-	1	-	4	
	100.0	100.0	65.5	-	6.9	-	3.4	6.9	13.8	-	3.4	-	12.1	
大連	48	48	28	-	6	4	1	3	4	-	2	-	-	
	100.0	100.0	58.3	-	12.5	8.3	2.1	6.3	8.3	-	4.2	-	-	
青島	73	69	50	-	4	4	4	2	2	1	-	2	4	
	100.0	100.0	72.5	-	5.8	5.8	5.8	2.9	2.9	1.4	-	2.9	5.5	
上海	77	76	52	-	5	6	2	4	4	1	1	1	1	
	100.0	100.0	68.4	-	6.6	7.9	2.6	5.3	5.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
広州	89	87	47	-	17	6	4	3	5	-	2	3	2	
	100.0	100.0	54.0	-	19.5	6.9	4.6	3.4	5.7	-	2.3	3.4	2.2	
その他	10	10	7	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	
	100.0	100.0	70.0	-	10.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	

設問21.競争相手の競争力【M.A】

	合計	有効 回答	価格	品質	ブランド	デザイン	積極的な 設備投資	優秀な人 材	アフター サービス	製品の多 さ	販売ネッ トワーク	効果的な 広告・宣 伝活動	研究・開 発力	戦略的な 他社との 業務提携	マーケ ティング	進出先で の有力な 企業ネッ トワーク /人脈	その他	不明
総数	502	467	406	86	61	15	88	29	24	35	86	39	45	33	48	105	15	35
	100.0	100.0	86.9	18.4	13.1	3.2	18.8	6.2	5.1	7.5	18.4	8.4	9.6	7.1	10.3	22.5	3.2	7.0
韓国	58	55	46	11	9	1	12	2	4	2	8	3	9	6	5	12	2	3
	100.0	100.0	83.6	20.0	16.4	1.8	21.8	3.6	7.3	3.6	14.5	5.5	16.4	10.9	9.1	21.8	3.6	5.2
台湾	81	74	65	14	13	5	10	7	2	6	7	4	7	6	9	10	3	7
	100.0	100.0	87.8	18.9	17.6	6.8	13.5	9.5	2.7	8.1	9.5	5.4	9.5	8.1	12.2	13.5	4.1	8.6
香港	33	29	27	4	3	3	10	2	-	4	4	4	4	1	5	7	2	4
	100.0	100.0	93.1	13.8	10.3	10.3	34.5	6.9	-	13.8	13.8	13.8	13.8	3.4	17.2	24.1	6.9	12.1
中国計	330	309	268	57	36	6	56	18	18	23	67	28	25	20	29	76	8	21
	100.0	100.0	86.7	18.4	11.7	1.9	18.1	5.8	5.8	7.4	21.7	9.1	8.1	6.5	9.4	24.6	2.6	6.4
北京	33	28	21	5	3	-	4	4	4	1	11	5	-	2	5	9	1	5
	100.0	100.0	75.0	17.9	10.7	-	14.3	14.3	3.6	39.3	17.9	-	-	7.1	17.9	32.1	3.6	15.2
大連	48	46	38	10	7	-	7	1	2	3	8	1	6	4	5	11	3	2
	100.0	100.0	82.6	21.7	15.2	-	15.2	2.2	4.3	6.5	17.4	2.2	13.0	8.7	10.9	23.9	6.5	4.2
青島	73	68	64	11	5	2	8	3	2	5	16	7	4	4	4	21	2	5
	100.0	100.0	94.1	16.2	7.4	2.9	11.8	4.4	2.9	7.4	23.5	10.3	5.9	5.9	5.9	30.9	2.9	6.8
上海	77	75	67	12	10	2	17	7	4	4	15	8	6	3	6	16	1	2
	100.0	100.0	89.3	16.0	13.3	2.7	22.7	9.3	5.3	5.3	20.0	10.7	8.0	4.0	8.0	21.3	1.3	2.6
広州	89	82	69	17	11	2	19	3	5	10	14	7	9	7	9	19	1	7
	100.0	100.0	84.1	20.7	13.4	2.4	23.2	3.7	6.1	12.2	17.1	8.5	11.0	8.5	11.0	23.2	1.2	7.9
その他	10	10	9	2	-	-	1	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	90.0	20.0	-	-	10.0	-	10.0	-	30.0	-	-	-	-	-	-	-

設問22 競争相手に対するの対抗手段【M.A.】

	合計	有効 回答	研究 研 発機能 の強化	製品開 発期間の 短縮	設備の増 強	製品の高 付加価値 化	販売価格 の引き 下げ	新製品・ モデルの 市場投入	新規分 野での顧 客の開拓	マーケ ティング 営業の強化	広告・宣 伝の強化	販売ネット ワークの 拡充	アフター サービスの 強化	上段 回答企業数(社)		下段 構成比(%)	
														戦略的な 業務提携/企業 買収による経営 資源の効率的活用	既存製品/事業 での選択と集中	その他	不明
総 数	502 100.0	454 100.0	140 30.8	99 21.8	66 14.5	300 66.1	122 26.9	139 30.6	116 25.6	186 41.0	36 7.9	95 20.9	100 22.0	27 5.9	73 16.1	34 7.5	48 9.6
韓国	58 100.0	56 100.0	24 42.9	12 21.4	9 16.1	29 51.8	14 25.0	16 28.6	18 32.1	28 50.0	3 5.4	8 14.3	9 16.1	3 5.4	6 10.7	2 3.6	2 3.4
台湾	81 100.0	71 100.0	27 38.0	14 19.7	7 9.9	48 67.6	19 26.8	20 28.2	23 32.4	36 50.7	9 12.7	18 25.4	20 28.2	4 5.6	17 23.9	4 5.6	10 12.3
香港	33 100.0	28 100.0	9 32.1	7 25.0	- -	21 75.0	9 32.1	10 35.7	7 25.0	11 39.3	2 7.1	7 25.0	3 10.7	1 3.6	3 10.7	3 10.7	5 15.2
中国 計	330 100.0	299 100.0	80 26.8	66 22.1	50 16.7	202 67.6	80 26.8	93 31.1	68 22.7	111 37.1	22 7.4	62 20.7	68 22.7	19 6.4	47 15.7	25 8.4	31 9.4
北京	33 100.0	26 100.0	7 26.9	3 11.5	4 15.4	16 61.5	8 30.8	11 42.3	7 26.9	12 46.2	5 19.2	8 30.8	9 34.6	2 7.7	4 15.4	1 3.8	7 21.2
大連	48 100.0	46 100.0	12 26.1	7 15.2	10 21.7	33 71.7	15 32.6	10 21.7	11 23.9	13 28.3	4 8.7	9 19.6	10 21.7	- -	4 8.7	5 10.9	2 4.2
青島	73 100.0	64 100.0	19 29.7	19 29.7	14 21.9	50 78.1	14 21.9	17 26.6	16 25.0	25 39.1	3 4.7	17 26.6	8 12.5	8 12.5	7 10.9	6 9.4	9 12.3
上海	77 100.0	71 100.0	21 29.6	18 25.4	8 11.3	50 70.4	18 25.4	23 32.4	16 22.5	25 35.2	6 8.5	14 19.7	24 33.8	5 7.0	9 12.7	6 8.5	6 7.8
広州	89 100.0	83 100.0	18 21.7	17 20.5	13 15.7	47 56.6	21 25.3	30 36.1	15 18.1	33 39.8	4 4.8	13 15.7	16 19.3	4 4.8	23 27.7	5 6.0	6 6.7
その他	10 100.0	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	6 66.7	4 44.4	2 22.2	3 33.3	3 33.3	- -	1 11.1	1 11.1	- -	- -	2 22.2	1 10.0

設問23-1.ローカルスタッフがトップに就いている部門【M.A.】

【活用面】	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)										
			製造部門	エンジニア/研究開発部門	総務・人事部門	財務・会計部門	営業・販売部門	調達・購買部門	広報・宣伝部門	法規役員	現法社長・会長	その他	不明
総数	502	457	280	104	318	262	212	214	62	82	69	21	45
	100.0	100.0	61.3	22.8	69.6	57.3	46.4	46.8	13.6	17.9	15.1	4.6	9.0
韓国	58	58	38	31	45	37	43	37	22	29	27	3	-
	100.0	100.0	65.5	53.4	77.6	63.8	74.1	63.8	37.9	50.0	46.6	5.2	-
台湾	81	74	49	20	51	42	47	36	7	21	16	1	7
	100.0	100.0	66.2	27.0	68.9	56.8	63.5	48.6	9.5	28.4	21.6	1.4	8.6
香港	33	27	9	2	12	11	11	5	3	3	1	3	6
	100.0	100.0	33.3	7.4	44.4	40.7	40.7	18.5	11.1	11.1	3.7	11.1	18.2
中国計	330	298	184	51	210	172	111	136	30	29	25	14	32
	100.0	100.0	61.7	17.1	70.5	57.7	37.2	45.6	10.1	9.7	8.4	4.7	9.7
北京	33	27	11	4	19	11	12	11	5	3	2	2	6
	100.0	100.0	40.7	14.8	70.4	40.7	44.4	40.7	18.5	11.1	7.4	7.4	18.2
大連	48	46	34	9	31	23	12	21	5	4	4	3	2
	100.0	100.0	73.9	19.6	67.4	50.0	26.1	45.7	10.9	8.7	8.7	6.5	4.2
青島	73	68	44	9	49	46	24	36	4	4	2	3	5
	100.0	100.0	64.7	13.2	72.1	67.6	35.3	52.9	5.9	5.9	2.9	4.4	6.8
上海	77	73	46	15	52	51	41	37	11	10	7	2	4
	100.0	100.0	63.0	20.5	71.2	69.9	56.2	50.7	15.1	13.7	9.6	2.7	5.2
広州	89	75	42	10	50	36	16	25	3	6	5	3	14
	100.0	100.0	56.0	13.3	66.7	48.0	21.3	33.3	4.0	8.0	6.7	4.0	15.7
その他	10	9	7	4	9	5	6	6	2	2	5	1	1
	100.0	100.0	77.8	44.4	100.0	55.6	66.7	66.7	22.2	22.2	55.6	11.1	10.0

設問23-2.ローカルスタッフ育成についての制度・サポートの実施【M.A.】

【育成面】	合計	有効回答	OJT	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)					
				語学研修	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	各種資格取得の支援	本社・第3国での研修・出向	その他	不明
総数	502	497	338	155	223	146	277	31	5
	100.0	100.0	68.0	31.2	44.9	29.4	55.7	6.2	1.0
韓国	58	58	39	40	21	17	37	4	-
	100.0	100.0	67.2	69.0	36.2	29.3	63.8	6.9	-
台湾	81	80	53	27	42	22	34	5	1
	100.0	100.0	66.3	33.8	52.5	27.5	42.5	6.3	1.2
香港	33	33	26	7	11	8	20	3	-
	100.0	100.0	78.8	21.2	33.3	24.2	60.6	9.1	-
中国計	330	326	220	81	149	99	186	19	4
	100.0	100.0	67.5	24.8	45.7	30.4	57.1	5.8	1.2
北京	33	30	26	8	18	7	19	1	3
	100.0	100.0	86.7	26.7	60.0	23.3	63.3	3.3	9.1
大連	48	48	34	13	22	13	27	2	-
	100.0	100.0	70.8	27.1	45.8	27.1	56.3	4.2	-
青島	73	73	43	14	29	23	43	6	-
	100.0	100.0	58.9	19.2	39.7	31.5	58.9	8.2	-
上海	77	76	48	19	40	21	46	4	1
	100.0	100.0	63.2	25.0	52.6	27.6	60.5	5.3	1.3
広州	89	89	62	23	35	33	44	6	-
	100.0	100.0	69.7	25.8	39.3	37.1	49.4	6.7	-
その他	10	10	7	4	5	2	7	-	-
	100.0	100.0	70.0	40.0	50.0	20.0	70.0	-	-

設問24 今後1～2年の事業展開の方向性

	合計	上段 回答企業数(社)					下段 構成比(%)	
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	移転・撤退	不明	
総数	502	491	308	159	17	7	11	
	100.0	100.0	62.7	32.4	3.5	1.4	2.2	
韓国	58	57	36	18	3	-	1	
	100.0	100.0	63.2	31.6	5.3	-	1.7	
台湾	81	79	36	35	6	2	2	
	100.0	100.0	45.6	44.3	7.6	2.5	2.5	
香港	33	32	15	15	2	-	1	
	100.0	100.0	46.9	46.9	6.3	-	3.0	
中国計	330	323	221	91	6	5	7	
	100.0	100.0	68.4	28.2	1.9	1.5	2.1	
北京	33	30	21	8	-	1	3	
	100.0	100.0	70.0	26.7	-	3.3	9.1	
大連	48	48	35	11	2	-	-	
	100.0	100.0	72.9	22.9	4.2	-	-	
青島	73	72	50	21	-	1	1	
	100.0	100.0	69.4	29.2	-	1.4	1.4	
上海	77	74	51	20	1	2	3	
	100.0	100.0	68.9	27.0	1.4	2.7	3.9	
広州	89	89	57	28	3	1	-	
	100.0	100.0	64.0	31.5	3.4	1.1	-	
その他	10	10	7	3	-	-	-	
	100.0	100.0	70.0	30.0	-	-	-	

設問25 規模拡大の具体的方針

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社)						下段 構成比(%)	
			追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	生産品目の拡大(多角化)	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を費社に集約	その他	不明	
総数	308	305	174	144	176	84	45	13	3	
	100.0	100.0	57.0	47.2	57.7	27.5	14.8	4.3	1.0	
韓国	36	36	22	21	17	14	2	3	-	
	100.0	100.0	61.1	58.3	47.2	38.9	5.6	8.3	-	
台湾	36	35	14	18	21	8	6	3	1	
	100.0	100.0	40.0	51.4	60.0	22.9	17.1	8.6	2.8	
香港	15	14	5	5	10	3	2	2	1	
	100.0	100.0	35.7	35.7	71.4	21.4	21.4	14.3	6.7	
中国計	221	220	133	100	128	59	34	5	1	
	100.0	100.0	60.5	45.5	58.2	26.8	15.5	2.3	0.5	
北京	21	21	12	10	12	9	2	-	-	
	100.0	100.0	57.1	47.6	57.1	42.9	9.5	-	-	
大連	35	35	23	16	20	7	7	-	-	
	100.0	100.0	65.7	45.7	57.1	20.0	20.0	-	-	
青島	50	49	26	25	29	12	11	2	1	
	100.0	100.0	53.1	51.0	59.2	24.5	22.4	4.1	2.0	
上海	51	51	33	21	24	19	8	2	-	
	100.0	100.0	64.7	41.2	47.1	37.3	15.7	3.9	-	
広州	57	57	34	25	38	11	6	1	-	
	100.0	100.0	59.6	43.9	66.7	19.3	10.5	1.8	-	
その他	7	7	5	3	5	1	-	-	-	
	100.0	100.0	71.4	42.9	71.4	14.3	-	-	-	

設問26-1 規模縮小・撤退の具体的方針

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社)				下段 構成比(%)	
			進出国(地域)内における拠点統合	生産拠点を進出国(地域)内で移転	生産拠点を第3国(地域)へ移転	一部生産品目を第3国(地域)の関連会社へ移転	不明	
総数	24	23	4	5	4	10	1	
	100.0	100.0	17.4	21.7	17.4	43.5	4.2	
韓国	3	3	-	-	1	2	-	
	100.0	100.0	-	-	33.3	66.7	-	
台湾	8	8	-	1	1	6	-	
	100.0	100.0	-	12.5	12.5	75.0	-	
香港	2	1	-	-	-	1	1	
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	50.0	
中国計	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
北京	1	1	-	1	-	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	
大連	2	2	-	1	1	-	-	
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-	
青島	1	1	1	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	
上海	3	3	2	1	-	-	-	
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-	
広州	4	4	1	1	1	1	-	
	100.0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	

6.人民元切り上げに関する設問

設問28.人民元レート上昇による影響

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)					不明
			大きなプラス	若干のプラス	影響なし(プラスとマイナスが相殺)	大きなマイナス	若干のマイナス	
総数	502	470	9	68	161	93	139	32
	100.0	100.0	1.9	14.5	34.3	19.8	29.6	6.4
韓国	58	48	-	4	35	1	8	10
	100.0	100.0	-	8.3	72.9	2.1	16.7	17.2
台湾	81	68	1	12	42	2	11	13
	100.0	100.0	1.5	17.6	61.8	2.9	16.2	16.0
香港	33	32	-	1	15	7	9	1
	100.0	100.0	-	3.1	46.9	21.9	28.1	3.0
中国計	330	322	8	51	69	83	111	8
	100.0	100.0	2.5	15.8	21.4	25.8	34.5	2.4
北京	33	29	-	8	10	4	7	4
	100.0	100.0	-	27.6	34.5	13.8	24.1	12.1
大連	48	47	-	5	13	11	18	1
	100.0	100.0	-	10.6	27.7	23.4	38.3	2.1
青島	73	72	2	6	9	34	21	1
	100.0	100.0	2.8	8.3	12.5	47.2	29.2	1.4
上海	77	76	1	16	14	15	30	1
	100.0	100.0	1.3	21.1	18.4	19.7	39.5	1.3
広州	89	88	5	14	20	18	31	1
	100.0	100.0	5.7	15.9	22.7	20.5	35.2	1.1
その他	10	10	-	2	3	1	4	-
	100.0	100.0	-	20.0	30.0	10.0	40.0	-

設問29.人民元の対ドルレート

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)						不明
			6.5元未満	6.5元以上-7.0元未満	7.0元以上-7.5元未満	7.5元以上-7.8元未満	7.8元以上-8.0元未満	8.0元以上	
総数	502	427	9	31	84	214	81	8	75
	100.0	100.0	2.1	7.3	19.7	50.1	19.0	1.9	14.9
韓国	58	30	-	3	11	7	7	2	28
	100.0	100.0	-	10.0	36.7	23.3	23.3	6.7	48.3
台湾	81	47	4	3	10	18	10	2	34
	100.0	100.0	8.5	6.4	21.3	38.3	21.3	4.3	42.0
香港	33	32	-	1	4	20	6	1	1
	100.0	100.0	-	3.1	12.5	62.5	18.8	3.1	3.0
中国計	330	318	5	24	59	169	58	3	12
	100.0	100.0	1.6	7.5	18.6	53.1	18.2	0.9	3.6
北京	33	30	-	4	3	17	6	-	3
	100.0	100.0	-	13.3	10.0	56.7	20.0	-	9.1
大連	48	46	1	4	13	21	7	-	2
	100.0	100.0	2.2	8.7	28.3	45.7	15.2	-	4.2
青島	73	72	1	5	16	37	13	-	1
	100.0	100.0	1.4	6.9	22.2	51.4	18.1	-	1.4
上海	77	75	1	7	10	43	13	1	2
	100.0	100.0	1.3	9.3	13.3	57.3	17.3	1.3	2.6
広州	89	86	2	4	17	43	18	2	3
	100.0	100.0	2.3	4.7	19.8	50.0	20.9	2.3	3.4
その他	10	9	-	-	-	8	1	-	1
	100.0	100.0	-	-	-	88.9	11.1	-	10.0

設問30.人民元切り上げの影響の対応策(中国本土の方のみ)【M.A】

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)									不明
			製造コストの削減	輸出から内販へのシフト	輸入部材の利用を拡大	為替予約の利用	ユーザンズ期間の調整	製造拠点の国外への移転	その他	特になし		
総数	502	325	194	85	33	41	5	7	18	86	177	
	100.0	100.0	59.7	26.2	10.2	12.6	1.5	2.2	5.5	26.5	35.3	
韓国	58	3	2	-	-	-	-	-	-	1	55	
	100.0	100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	94.8	
台湾	81	1	1	-	1	-	-	-	-	-	80	
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	98.8	
香港	33	11	6	3	-	1	-	1	1	2	22	
	100.0	100.0	54.5	27.3	-	9.1	-	9.1	9.1	18.2	66.7	
中国計	330	310	185	82	32	40	5	6	17	83	20	
	100.0	100.0	59.7	26.5	10.3	12.9	1.6	1.9	5.5	26.8	6.1	
北京	33	30	10	7	-	3	1	-	1	14	3	
	100.0	100.0	33.3	23.3	-	10.0	3.3	-	3.3	46.7	9.1	
大連	48	45	28	13	7	7	1	1	3	13	3	
	100.0	100.0	62.2	28.9	15.6	15.6	2.2	2.2	6.7	28.9	6.3	
青島	73	68	48	24	10	7	-	-	5	13	5	
	100.0	100.0	70.6	35.3	14.7	10.3	-	-	7.4	19.1	6.8	
上海	77	76	44	20	7	12	2	4	6	18	1	
	100.0	100.0	57.9	26.3	9.2	15.8	2.6	5.3	7.9	23.7	1.3	
広州	89	83	51	17	8	10	1	1	2	21	6	
	100.0	100.0	61.4	20.5	9.6	12.0	1.2	1.2	2.4	25.3	6.7	
その他	10	8	4	1	-	1	-	-	-	4	2	
	100.0	100.0	50.0	12.5	-	12.5	-	-	-	50.0	20.0	

7.製造原価上昇に関する設問

設問31 製造原価の対前年比

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)									
			79%以下	80-89%	90-99%	100-109%	110-119%	120-129%	130-139%	140-149%	150%以上	不明
総数	502	468	14	18	91	197	103	28	10	3	4	34
	100.0	100.0	3.0	3.8	19.4	42.1	22.0	6.0	2.1	0.6	0.9	6.8
韓国	58	52	4	-	13	24	5	5	1	-	-	6
	100.0	100.0	7.7	-	25.0	46.2	9.6	9.6	1.9	-	-	10.3
台湾	81	75	1	4	12	34	16	4	2	-	2	6
	100.0	100.0	1.3	5.3	16.0	45.3	21.3	5.3	2.7	-	2.7	7.4
香港	33	31	1	1	6	15	7	-	-	-	1	2
	100.0	100.0	3.2	3.2	19.4	48.4	22.6	-	-	-	3.2	6.1
中国計	330	310	8	13	60	124	75	19	7	3	1	20
	100.0	100.0	2.6	4.2	19.4	40.0	24.2	6.1	2.3	1.0	0.3	6.1
北京	33	28	-	-	7	14	5	1	1	-	-	5
	100.0	100.0	-	-	25.0	50.0	17.9	3.6	3.6	-	-	15.2
大連	48	47	3	2	4	22	10	5	-	1	-	1
	100.0	100.0	6.4	4.3	8.5	46.8	21.3	10.6	-	2.1	-	2.1
青島	73	67	1	1	8	19	29	5	3	1	-	6
	100.0	100.0	1.5	1.5	11.9	28.4	43.3	7.5	4.5	1.5	-	8.2
上海	77	76	1	7	21	24	18	2	2	-	1	1
	100.0	100.0	1.3	9.2	27.6	31.6	23.7	2.6	2.6	-	1.3	1.3
広州	89	82	2	3	19	40	10	6	1	1	-	7
	100.0	100.0	2.4	3.7	23.2	48.8	12.2	7.3	1.2	1.2	-	7.9
その他	10	10	1	-	1	5	3	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	10.0	-	10.0	50.0	30.0	-	-	-	-	-

設問32 製造原価(対前年比)が100%以上の理由【M.A.】

	合計	有効回答	上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)						
			原材料・部品の調達コストの増加	人件費の増加	電力、水運などインフラコストの増加	税の負担の増加	生産効率の悪化	その他	不明
総数	345	339	270	227	113	43	27	20	6
	100.0	100.0	79.6	67.0	33.3	12.7	8.0	5.9	1.7
韓国	35	34	25	22	5	-	1	2	1
	100.0	100.0	73.5	64.7	14.7	-	2.9	5.9	2.9
台湾	58	55	47	21	12	-	10	5	3
	100.0	100.0	85.5	38.2	21.8	-	18.2	9.1	5.2
香港	23	23	18	17	7	4	2	1	-
	100.0	100.0	78.3	73.9	30.4	17.4	8.7	4.3	-
中国計	229	227	180	167	89	39	14	12	2
	100.0	100.0	79.3	73.6	39.2	17.2	6.2	5.3	0.9
北京	21	21	13	11	7	1	4	2	-
	100.0	100.0	61.9	52.4	33.3	4.8	19.0	9.5	-
大連	38	38	28	30	14	4	3	3	-
	100.0	100.0	73.7	78.9	36.8	10.5	7.9	7.9	-
青島	57	55	46	42	28	16	1	2	2
	100.0	100.0	83.6	76.4	50.9	29.1	1.8	3.6	3.5
上海	47	47	38	33	11	8	3	3	-
	100.0	100.0	80.9	70.2	23.4	17.0	6.4	6.4	-
広州	58	58	48	45	25	9	3	2	-
	100.0	100.0	82.8	77.6	43.1	15.5	5.2	3.4	-
その他	8	8	7	6	4	1	-	-	-
	100.0	100.0	87.5	75.0	50.0	12.5	-	-	-

設問33.製造コストの削減策【M.A.】

	合計	有効 回答	移転	仕入先との 価格交渉 (価格維持・値 下げ要請)	仕入先 への技術 者派遣	現地調 達率の引 き上げ	人件費の 抑制	上段 回答企業数(社)		下段 構成比(%)	
								日本人 駐在員の 削減	設備導 入による 生産効 率の引き 上げ	その他	不明
総数	502	472	24	288	17	198	140	99	177	68	30
	100.0	100.0	5.1	61.0	3.6	41.9	29.7	21.0	37.5	14.4	6.0
韓国	58	52	2	30	1	15	15	7	27	9	6
	100.0	100.0	3.8	57.7	1.9	28.8	28.8	13.5	51.9	17.3	10.3
台湾	81	73	3	52	5	22	27	15	23	13	8
	100.0	100.0	4.1	71.2	6.8	30.1	37.0	20.5	31.5	17.8	9.9
香港	33	31	1	19	2	12	7	10	6	6	2
	100.0	100.0	3.2	61.3	6.5	38.7	22.6	32.3	19.4	19.4	6.1
中国計	330	316	18	187	9	149	91	67	121	40	14
	100.0	100.0	5.7	59.2	2.8	47.2	28.8	21.2	38.3	12.7	4.2
北京	33	28	-	17	1	12	5	8	7	4	5
	100.0	100.0	-	60.7	3.6	42.9	17.9	28.6	25.0	14.3	15.2
大連	48	46	3	25	1	24	13	7	19	6	2
	100.0	100.0	6.5	54.3	2.2	52.2	28.3	15.2	41.3	13.0	4.2
青島	73	69	4	40	4	34	22	9	30	11	4
	100.0	100.0	5.8	58.0	5.8	49.3	31.9	13.0	43.5	15.9	5.5
上海	77	75	7	41	-	35	20	19	31	12	2
	100.0	100.0	9.3	54.7	-	46.7	26.7	25.3	41.3	16.0	2.6
広州	89	89	4	60	3	39	27	21	29	6	-
	100.0	100.0	4.5	67.4	3.4	43.8	30.3	23.6	32.6	6.7	-
その他	10	9	-	4	-	5	4	3	5	1	1
	100.0	100.0	-	44.4	-	55.6	44.4	33.3	55.6	11.1	10.0

8. 与信管理および代金回収に関する設問

設問34. 与信管理の有無について

	上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)					
	合計	有効回答	すべての顧客に対して与信管理を行っている	一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている (一部の顧客には行ってない)	与信管理を行っていない	不明
総数	502	468	159	135	174	34
	100.0	100.0	34.0	28.8	37.2	6.8
韓国	58	55	31	14	10	3
	100.0	100.0	56.4	25.5	18.2	5.2
台湾	81	76	28	23	25	5
	100.0	100.0	36.8	30.3	32.9	6.2
香港	33	30	15	5	10	3
	100.0	100.0	50.0	16.7	33.3	9.1
中国計	330	307	85	93	129	23
	100.0	100.0	27.7	30.3	42.0	7.0
北京	33	31	12	7	12	2
	100.0	100.0	38.7	22.6	38.7	6.1
大連	48	47	6	20	21	1
	100.0	100.0	12.8	42.6	44.7	2.1
青島	73	63	13	18	32	10
	100.0	100.0	20.6	28.6	50.8	13.7
上海	77	74	22	25	27	3
	100.0	100.0	29.7	33.8	36.5	3.9
広州	89	83	26	22	35	6
	100.0	100.0	31.3	26.5	42.2	6.7
その他	10	9	6	1	2	1
	100.0	100.0	66.7	11.1	22.2	10.0

設問35. 与信管理を行わない理由について【MA】

	上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)											
	合計	有効回答	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行ってない	第3者の信頼できる債務保証があるから	与信管理より取引拡大を優先しているから	与信管理を行う人材が不足しているから	与信管理のノウハウを持っていないから	与信管理の費用対効果が薄い	その他	不明	
総数	309	293	156	98	10	25	25	36	25	48	16	
	100.0	100.0	53.2	33.4	3.4	8.5	8.5	12.3	8.5	16.4	5.2	
韓国	24	23	10	6	2	2	1	2	2	7	1	
	100.0	100.0	43.5	26.1	8.7	8.7	4.3	8.7	8.7	30.4	4.2	
台湾	48	45	29	16	4	8	5	5	6	1	3	
	100.0	100.0	64.4	35.6	8.9	17.8	11.1	11.1	13.3	2.2	6.3	
香港	15	14	8	3	-	-	3	3	2	1	1	
	100.0	100.0	57.1	21.4	-	-	21.4	21.4	14.3	7.1	6.7	
中国計	222	211	109	73	4	15	16	26	15	39	11	
	100.0	100.0	51.7	34.6	1.9	7.1	7.6	12.3	7.1	18.5	5.0	
北京	19	19	9	7	-	3	2	-	-	4	-	
	100.0	100.0	47.4	36.8	-	15.8	10.5	-	-	21.1	-	
大連	41	39	20	12	1	2	4	2	2	9	2	
	100.0	100.0	51.3	30.8	2.6	5.1	10.3	5.1	5.1	23.1	4.9	
青島	50	47	21	26	1	2	2	9	4	7	3	
	100.0	100.0	44.7	55.3	2.1	4.3	4.3	19.1	8.5	14.9	6.0	
上海	52	50	28	9	1	3	4	11	7	11	2	
	100.0	100.0	56.0	18.0	2.0	6.0	8.0	22.0	14.0	22.0	3.8	
広州	57	53	31	16	1	5	4	4	2	8	4	
	100.0	100.0	58.5	30.2	1.9	9.4	7.5	7.5	3.8	15.1	7.0	
その他	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	

設問36. 代金回収形態について

	上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)								
	合計	有効回答	全額代金前払い	全額納品時払い	売掛 (一括)	売掛 (分割)	一部代金前払い (もしくは一部納品時払い)+ 売掛	その他	不明
総数	502	462	18	31	264	33	97	19	40
	100.0	100.0	3.9	6.7	57.1	7.1	21.0	4.1	8.0
韓国	58	56	2	3	30	7	10	4	2
	100.0	100.0	3.6	5.4	53.6	12.5	17.9	7.1	3.4
台湾	81	75	2	3	55	6	7	2	6
	100.0	100.0	2.7	4.0	73.3	8.0	9.3	2.7	7.4
香港	33	29	-	2	20	1	6	-	4
	100.0	100.0	-	6.9	69.0	3.4	20.7	-	12.1
中国計	330	302	14	23	159	19	74	13	28
	100.0	100.0	4.6	7.6	52.6	6.3	24.5	4.3	8.5
北京	33	29	2	2	12	2	11	-	4
	100.0	100.0	6.9	6.9	41.4	6.9	37.9	-	12.1
大連	48	44	1	4	23	3	9	4	4
	100.0	100.0	2.3	9.1	52.3	6.8	20.5	9.1	8.3
青島	73	65	3	11	28	4	15	4	8
	100.0	100.0	4.6	16.9	43.1	6.2	23.1	6.2	11.0
上海	77	72	4	5	31	6	23	3	5
	100.0	100.0	5.6	6.9	43.1	8.3	31.9	4.2	6.5
広州	89	82	4	1	60	4	12	1	7
	100.0	100.0	4.9	1.2	73.2	4.9	14.6	1.2	7.9
その他	10	10	-	-	5	-	4	1	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	40.0	10.0	-

設問37. 売掛金回収期間

	上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)						
	合計	有効回答	1ヵ月 - 3ヵ月未満	3ヵ月 - 6ヵ月未満	6ヵ月 - 1年以上	不明	
総数	502	462	365	90	7	40	
	100.0	100.0	79.0	19.5	1.5	8.0	
韓国	58	55	45	8	2	3	
	100.0	100.0	81.8	14.5	3.6	5.2	
台湾	81	76	48	26	2	5	
	100.0	100.0	63.2	34.2	2.6	6.2	
香港	33	30	23	7	-	3	
	100.0	100.0	76.7	23.3	-	9.1	
中国計	330	301	249	49	3	29	
	100.0	100.0	82.7	16.3	1.0	8.8	
北京	33	29	21	8	-	4	
	100.0	100.0	72.4	27.6	-	12.1	
大連	48	45	41	3	1	3	
	100.0	100.0	91.1	6.7	2.2	6.3	
青島	73	65	58	7	-	8	
	100.0	100.0	89.2	10.8	-	11.0	
上海	77	71	52	18	1	6	
	100.0	100.0	73.2	25.4	1.4	7.8	
広州	89	81	67	13	1	8	
	100.0	100.0	82.7	16.0	1.2	9.0	
その他	10	10	10	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	

設問38.3か月以上の売掛金が総売上に占める割合

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)						
	合計	有効回答	25%未満	25~50%未満	50~75%未満	75%以上	不明
総数	502	440	338	39	36	27	62
	100.0	100.0	76.8	8.9	8.2	6.1	12.4
韓国	58	51	40	4	4	3	7
	100.0	100.0	78.4	7.8	7.8	5.9	12.1
台湾	81	71	43	5	12	11	10
	100.0	100.0	60.6	7.0	16.9	15.5	12.3
香港	33	30	21	6	1	2	3
	100.0	100.0	70.0	20.0	3.3	6.7	9.1
中国計	330	288	234	24	19	11	42
	100.0	100.0	81.3	8.3	6.6	3.8	12.7
北京	33	27	20	4	2	1	6
	100.0	100.0	74.1	14.8	7.4	3.7	18.2
大連	48	43	37	2	4	-	5
	100.0	100.0	86.0	4.7	9.3	-	10.4
青島	73	59	50	3	2	4	14
	100.0	100.0	84.7	5.1	3.4	6.8	19.2
上海	77	70	53	9	5	3	7
	100.0	100.0	75.7	12.9	7.1	4.3	9.1
広州	89	79	65	6	6	2	10
	100.0	100.0	82.3	7.6	7.6	2.5	11.2
その他	10	10	9	-	-	1	-
	100.0	100.0	90.0	-	-	10.0	-

設問39.売掛金に占める支払遅延率(金額ベース)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)								
	合計	有効回答	10%未満	10~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上	不明
総数	502	457	343	66	31	8	5	4	45
	100.0	100.0	75.1	14.4	6.8	1.8	1.1	0.9	9.0
韓国	58	55	46	7	2	-	-	-	3
	100.0	100.0	83.6	12.7	3.6	-	-	-	5.2
台湾	81	76	68	6	2	-	-	-	5
	100.0	100.0	89.5	7.9	2.6	-	-	-	6.2
香港	33	30	22	7	1	-	-	-	3
	100.0	100.0	73.3	23.3	3.3	-	-	-	9.1
中国計	330	296	207	46	26	8	5	4	34
	100.0	100.0	69.9	15.5	8.8	2.7	1.7	1.4	10.3
北京	33	29	20	6	1	2	-	-	4
	100.0	100.0	69.0	20.7	3.4	6.9	-	-	12.1
大連	48	44	29	9	5	-	1	-	4
	100.0	100.0	65.9	20.5	11.4	-	2.3	-	8.3
青島	73	64	50	6	5	-	1	2	9
	100.0	100.0	78.1	9.4	7.8	-	1.6	3.1	12.3
上海	77	68	42	9	9	5	2	1	9
	100.0	100.0	61.8	13.2	13.2	7.4	2.9	1.5	11.7
広州	89	81	59	14	5	1	1	1	8
	100.0	100.0	72.8	17.3	6.2	1.2	1.2	1.2	9.0
その他	10	10	7	2	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	70.0	20.0	10.0	-	-	-	-

2006 年度 在アジア日系製造業経営実態調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

1. 本調査は、アジア4カ国・地域(韓国、中国、台湾、香港)に進出する日系製造業企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の製造業企業)の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。
2. アジアの日系製造業企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
3. ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。あらかじめ申し添えさせていただきます。
4. なお、設問の一部では「国(地域)」などの表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」、「台湾」を指すものであり、「ASEAN地域」などの経済圏を表すものではありません。

<貴社に関するデータ>

【貴社の所在国・地域】

- | | | | | |
|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 台湾 | | | |
| <input type="checkbox"/> 香港（中国華南地域で来料加工工場を運営する法人のみ） | | | | |
| <input type="checkbox"/> 中国(所在地を以下から選択して下さい) | | | | |
| <input type="checkbox"/> 遼寧省 | <input type="checkbox"/> 北京市 | <input type="checkbox"/> 天津市 | <input type="checkbox"/> 河北省 | <input type="checkbox"/> 山東省 |
| <input type="checkbox"/> 上海市 | <input type="checkbox"/> 浙江省 | <input type="checkbox"/> 江蘇省 | | |
| <input type="checkbox"/> 広東省 | <input type="checkbox"/> 福建省 | | | |
| <input type="checkbox"/> 重慶市 | <input type="checkbox"/> 四川省 | <input type="checkbox"/> その他 | | |

【貴社名】（英文表記）

【回答者ご芳名】

【役職名】

【電話番号】

【FAX 番号】

【電子メールアドレス】

貴社の日本側出資比率（直接、間接）が 10%未満の場合は、調査対象外となります。

【業 種】（貴社の事業分野において主たる業種を1つお選び下さい。）

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 繊維(紡績・織物・化学繊維) | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品 |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ |
| <input type="checkbox"/> 化学品 | <input type="checkbox"/> 石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 |
| <input type="checkbox"/> 医薬品 | <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 |
| <input type="checkbox"/> 鉄鋼(鋳鍛造品を含む) | <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品(メッキ加工を含む) |
| <input type="checkbox"/> 一般機械(金型・機械工具を含む) | | <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 |
| <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車 | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車部品 |
| <input type="checkbox"/> 精密機械 | <input type="checkbox"/> その他 | |

【業 態】（貴社の生産する代表的な品目の主な顧客をお選び下さい） 企業 一般消費者 その他

【従業員数】（貴社の現時点での総従業員数をご記入下さい） < _____ > 人

【操業開始年月】（西暦） _____ 年 月

【輸出実績（2005年/単位：千ドル）】（西暦） _____ US\$（米ドル）

【営業見通しに関する設問】

設問 1 2006年(1~12月)の営業利益見込みは、 黒字 均衡 赤字

設問 2 2006年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、 改善 横ばい 悪化
〔 設問 3 へ 〕〔 設問 5 へ 〕〔 設問 4 へ 〕

設問 3 設問 2 で **2006年の営業利益見込みが「改善」**した理由は何ですか？【複数回答可】〔 設問 5 へ 〕

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減 | <input type="checkbox"/> 人件費の削減 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善 |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の生産開始/拡大 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 4 設問 2 で **2006年の営業利益見込みが「悪化」**した理由は何ですか？【複数回答可】〔 設問 5 へ 〕

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加 | <input type="checkbox"/> 人件費の増加 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加 | <input type="checkbox"/> 不十分な価格転嫁 |
| <input type="checkbox"/> 税制(関税、国内諸税)の変更 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 5 2007年の営業利益は、2006年と比べて、どのような見通しを描いていますか？

- | | | |
|-----------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 改善 | <input type="checkbox"/> 横ばい | <input type="checkbox"/> 悪化 |
| 〔 設問 6 へ 〕 | 〔 設問 8 へ 〕 | 〔 設問 7 へ 〕 |

設問 6 設問 5 で **2007年の営業利益見通しが「改善」**を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】
〔 設問 8 へ 〕

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減 | <input type="checkbox"/> 人件費の削減 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善 |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造開始/拡大 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 7 設問 5 で **2007年の営業利益見通しが「悪化」**を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】
〔 設問 8 へ 〕

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加 | <input type="checkbox"/> 人件費の増加 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加 | <input type="checkbox"/> 不十分な価格転嫁 |
| <input type="checkbox"/> 税制(関税、国内諸税)の変更 | <input type="checkbox"/> その他 |

【輸出に関する設問】

設問 8 貴社の売上高に占める輸出の比率は？

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の進出国(地域)内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントして下さい。

設問 9 輸出先の内訳は？(輸出額の合計 = 100 とします)

- | | | |
|--|---|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 日本市場(____%) | <input type="checkbox"/> 米国市場(____%) | <input type="checkbox"/> 欧州市場(____%) |
| <input type="checkbox"/> 中国本土市場[香港・台湾・韓国の方のみ](____%) | <input type="checkbox"/> ASEAN市場(____%) | |
| <input type="checkbox"/> その他アジア市場(____%) | <input type="checkbox"/> その他市場(____%) | |

【原材料・部品の調達に関する設問】

設問 10 貴社が製造する代表的な品目について、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率は？
(金額ベース、製造原価を 100 とした比率、2006 年見込み)

- 50%以下 51～60% 61～70% 71～80%
 81～90% 91%以上

(「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費からなります)

設問 11-1 調達先の内訳は？(調達額合計 = 100 とします)

- 進出国・地域(現地調達)(____%) 日本(____%) 米国(____%)
 欧州(____%) 中国本土[香港・台湾・韓国の方のみ](____%)
 ASEAN(____%) その他アジア(____%)
 その他(____%)

設問 11-2 調達先で「進出国・地域(現地調達)」を選択した場合、その内訳は？(現地調達額 = 100 とします)

- 現地進出日系企業(____%) 地場企業(____%) その他外資系企業(____%)

設問 12-1 中国本土の方のみお答え下さい。今後の原材料・部品調達の方針について【複数回答可】

- 進出国での調達率を引き上げる
 日本からの調達率を引き上げる
 ASEAN からの調達率を引き上げる
 現状の現地調達率を維持する
 その他

設問 12-2 韓国、台湾、香港の方のみお答え下さい。今後の原材料・部品調達の方針について【複数回答可】

- 進出国(地域)での調達率を引き上げる
 日本からの調達率を引き上げる
 中国本土からの調達率を引き上げる
 ASEAN からの調達率を引き上げる
 現状の現地調達率を維持する
 その他

設問 13 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことは？【複数回答可】

- 現地サプライヤーの品質向上 現地サプライヤーのコスト削減
 現地サプライヤーの納期厳守 貴社製品の設計変更
 技術認証・審査部門の現地化 設計・研究開発部門の現地化
 進出国(地域)の物流・輸送関連インフラの改善
 関連サプライヤーの現地進出 その他

設問 14 貴社の原材料・部品の輸入調達額で 0%関税となっている比率はどれぐらいですか？

(輸入調達額 = 100 とします)

- 0% 10%未満
 10～30%未満 30～50%未満
 50～70%未満 70～90%未満
 90～100%未満 100%

(ここでいう「関税」とは、物がある国/地域の経済的境界を通り、他国/地域から境界内に入ってくるときに、国/地域の定めに従い、原則上全ての輸入品にかかる租税で、付加価値税などの域内税は含みません)

設問 15 韓国、台湾の方のみお答え下さい。貴社が製造する代表的な品目について、貴社関連会社が中国本土でも製造している(もしくは製造を考えている)場合、同製品の中国における製造原価を 100 とすると、責任国(地域)における製造原価はどれぐらいですか？

- 79%以下 80～89% 90～99% 100～109%
 110～119% 120～129% 130～139% 140～149%
 150%以上

【経営上の問題点に関する設問】

貴社の経営において進出先で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか？以下の各項目について該当するものをお選び下さい。【複数回答可】

設問 16 販売・営業面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 本社からの生産発注量の減少 | <input type="checkbox"/> 主要取引先からの値下げ要請 |
| <input type="checkbox"/> 主要販売市場の低迷（消費低迷） | <input type="checkbox"/> 新規顧客の開拓が進まない |
| <input type="checkbox"/> 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落 | <input type="checkbox"/> 進出国（地域）市場への安価な輸入品の流入 |
| <input type="checkbox"/> 進出国（地域）市場への模倣品・類似品の流入 | <input type="checkbox"/> 競合相手の台頭（品質面で競合） |
| <input type="checkbox"/> 売掛金回収の停滞 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 17 生産面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 生産能力の不足 | <input type="checkbox"/> 限界に近づきつつあるコスト削減 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの上昇 | <input type="checkbox"/> 原材料・部品の現地調達の難しさ |
| <input type="checkbox"/> 短期間での生産品目の切り替えが困難 | <input type="checkbox"/> 品質管理の難しさ |
| <input type="checkbox"/> 資本財・中間財輸入に対する高関税 | <input type="checkbox"/> 有能技術者の確保が困難 |
| <input type="checkbox"/> 熟練労働者の確保が困難 | <input type="checkbox"/> 環境規制の厳格化 |
| <input type="checkbox"/> 電力不足 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 18 財務・金融・為替面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 設備投資に必要なキャッシュフローの不足 | <input type="checkbox"/> 進出先での金融機関からの資金調達が困難 |
| <input type="checkbox"/> 現地通貨の対ドル為替レートの変動 | <input type="checkbox"/> 現地通貨の対円為替レートの変動 |
| <input type="checkbox"/> 円の対ドル為替レートの変動 | <input type="checkbox"/> 資金調達・決済に関わる厳しい規制 |
| <input type="checkbox"/> 税務（法人税、移転価格課税など）の負担 | <input type="checkbox"/> 金利の上昇 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

設問 19 貿易制度面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 通関等諸手続きが煩雑 | <input type="checkbox"/> 通関に時間を要する |
| <input type="checkbox"/> 物流インフラの整備が不十分 | <input type="checkbox"/> 通達・規則内容の周知徹底が不十分 |
| <input type="checkbox"/> 関税の課税評価の査定が不明瞭 | <input type="checkbox"/> 関税分類の認定基準が不明瞭 |
| <input type="checkbox"/> 検査システムが不明瞭 | <input type="checkbox"/> その他 |

【競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問】

設問 20 貴社の進出先市場で製品を販売するにあたり、現時点での最大の競争相手はどこ（国（地域））の企業とお考えですか？（製品の生産地ではなく、企業の国籍を想定してお答え下さい）

同業日系企業を除き、それ以外から1つお選び下さい。

- | | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 進出先地場企業 | <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> ASEAN |
| <input type="checkbox"/> 米国 | <input type="checkbox"/> 欧州 | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> その他 | <input type="checkbox"/> 競合相手なし |

設問 21 設問 20 で挙げた競合は、主にどのような面で競争力があるとお考えですか？【複数回答可】

- | | | |
|--------------------------------------|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 価格 | <input type="checkbox"/> 品質 | <input type="checkbox"/> ブランド |
| <input type="checkbox"/> デザイン | <input type="checkbox"/> 積極的な設備投資 | <input type="checkbox"/> 優秀な人材 |
| <input type="checkbox"/> アフターサービス | <input type="checkbox"/> 製品の多さ | <input type="checkbox"/> 販売ネットワーク |
| <input type="checkbox"/> 効果的な広告・宣伝活動 | <input type="checkbox"/> 研究・開発力 | <input type="checkbox"/> 戦略的な他社との業務提携 |
| <input type="checkbox"/> マーケティング | <input type="checkbox"/> 進出先での有力な企業ネットワーク/人脈 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 22 これらの競争相手に対して、どのような対抗手段をとっていますか（もしくは、とることを考えていますか）？【複数回答可】

- | | | |
|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> 研究・開発機能の強化 | <input type="checkbox"/> 製品開発期間の短縮 | <input type="checkbox"/> 設備の増強 |
| <input type="checkbox"/> 製品の付加価値化 | <input type="checkbox"/> 販売価格の引き下げ | <input type="checkbox"/> 新製品・モデルの市場投入 |
| <input type="checkbox"/> 新規分野での顧客の開拓 | <input type="checkbox"/> マーケティング・営業の強化 | <input type="checkbox"/> 広告・宣伝の強化 |
| <input type="checkbox"/> 販売ネットワークの拡充 | <input type="checkbox"/> アフターサービスの強化 | |
| <input type="checkbox"/> 戦略的な業務提携/企業買収による経営資源の効率的活用 | | <input type="checkbox"/> 既存製品/事業での選択と集中 |
| <input type="checkbox"/> その他 | | |

設問 23 競争力向上にあたっては、現地人材の活用やその育成が必要とされます。そこで、貴社での現地人材の活用・育成状況につきお伺いします。

設問 23-1 (活用面)

次の部門のうち、ローカルスタッフがトップに就いている部門はどれですか？【複数回答可】

- | | | | |
|----------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 製造部門 | <input type="checkbox"/> エンジニア/研究開発部門 | <input type="checkbox"/> 調達・購買部門 | <input type="checkbox"/> 営業・販売部門 |
| <input type="checkbox"/> 総務・人事部門 | <input type="checkbox"/> 財務・会計部門 | <input type="checkbox"/> 広報・宣伝部門 | |
| <input type="checkbox"/> 現法役員 | <input type="checkbox"/> 現法社長・会長 | <input type="checkbox"/> その他 | |

設問 23-2 (育成面)

ローカルスタッフの育成に関し、どのような制度やサポートを実施されていますか？【複数回答可】

- | | | |
|------------------------------------|--|--|
| <input type="checkbox"/> OJT | <input type="checkbox"/> 語学研修 | <input type="checkbox"/> 専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修 |
| <input type="checkbox"/> 各種資格取得の支援 | <input type="checkbox"/> 本社・第3国での研修・出向 | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | |

設問 24 貴社における今後1~2年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選び下さい。

- | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 拡大 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 縮小 | <input type="checkbox"/> 移転・撤退 |
| { 設問 25 へ } | { 設問 27 へ } | { 設問 26-1 へ } | { 設問 26-1 へ } |

設問 25 設問 24 で「拡大」を選択した場合、その具体的な方針をお答え下さい。【複数回答可】{ 設問 27 へ }

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 追加投資による事業規模の拡大 | <input type="checkbox"/> 生産品目の高付加価値化 |
| <input type="checkbox"/> 生産品目の拡大(多角化) | <input type="checkbox"/> 設計・研究開発機能の強化 |
| <input type="checkbox"/> 特定品目の生産拠点を貴社に集約 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 26-1 設問 24 で「縮小」「移転・撤退」を選択した場合、その具体的な方針をお答え下さい。

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 進出国(地域)内における拠点統合 { 設問 27 へ } |
| <input type="checkbox"/> 生産拠点を進出国(地域)内で移転 { 設問 27 へ } |
| <input type="checkbox"/> 生産拠点を第3国(地域)へ移転 { 設問 26-2 へ } |
| <input type="checkbox"/> 一部生産品目を第3国(地域)の関連会社へ移転 { 設問 26-2 へ } |

設問 26-2 設問 26-1 で「生産拠点を第3国(地域)へ移転」「一部生産品目を第3国(地域)の関連会社へ移転」を選択した場合、その移転先についてお答え下さい。【複数回答可】

- | | | | | | |
|------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム |
| | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 |
| | <input type="checkbox"/> 日本 | | | | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |

設問 27 2006年及び今後1年間、貴任国(地域)にどの国(地域)から生産機能(ライン)もしくは工場が移管されましたか(もしくは計画されていますか)？【複数回答可】

- | | | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン |
| <input type="checkbox"/> ベトナム | <input type="checkbox"/> その他 ASEAN | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> その他南西アジア | <input type="checkbox"/> 中国 |
| <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 日本 | <input type="checkbox"/> 米国 |
| <input type="checkbox"/> 欧州 | <input type="checkbox"/> 豪州 | <input type="checkbox"/> 中南米 | <input type="checkbox"/> 中近東・アフリカ | <input type="checkbox"/> その他 |

【人民元切り上げに関する設問】

2005年7月22日に人民元の対米ドルレートが2.1%切り上がり、その後も人民元の対ドルレートは緩やかな上昇を続けています。これに関連して、人民元の動向などについてお伺いします。

設問 28 人民元レートの上昇が貴社に与えている影響はどのようなものですか？

- 大きなプラス 若干のプラス 影響なし（プラスとマイナスが相殺）
 大きなマイナス 若干のマイナス

設問 29 今後1年間の事業計画において、想定されている人民元の対ドルレートはどれぐらいですか？

- 6.5元未満 6.5元以上～7.0元未満 7.0元以上～7.5元未満
 7.5元以上～7.8元未満 7.8元以上～8.0元未満 8.0元以上

設問 30 中国本土の方のみお答え下さい。人民元切り上げの影響を克服するため、どのような対応策をお考えですか。【複数回答可】

- 製造コストの削減 輸出から内販へのシフト 輸入部材の利用を拡大
 為替予約の利用 ユーザンス期間の調整 製造拠点の国外への移転
 その他 特になし

【製造原価上昇に関する設問】

近年、石油などの価格高騰に起因する原材料・部品の調達コストの上昇、人件費の上昇が企業収益を圧迫する事例がみられます。これに関連して、製造原価の変動状況などについてお伺いします。

設問 31 昨年の製造原価を100とすると、現在の製造原価はどれぐらいですか？

- 79%以下 80～89% 90～99% 100～109%
 110～119% 120～129% 130～139% 140～149%
 150%以上

設問 32 上記で100%以上と回答した理由はなんですか？【複数回答可】

- 原材料・部品の調達コストの増加 人件費の増加
 電力、水道などインフラコストの増加 税の負担の増加
 生産効率の悪化 その他

設問 33 製造コストについて、どのような削減策をお考えですか（とっておられますか）？【複数回答可】

- 移転 仕入先との価格交渉（価格維持、値下げ要請） 仕入先への技術者派遣
 現地調達率の引き上げ 人件費の抑制 日本人駐在員の削減
 設備導入による生産効率の引き上げ その他

【与信管理および代金回収に関する設問】

アジア市場の拡大により、進出先で商取引を行う機会が増える一方で、進出日系企業が解決策を講じることが難しいビジネスリスクとして与信管理及び代金回収が挙げられております。これに関連して、貴社の進出先における与信管理、債権回収についてお伺いします。

設問 34 与信管理の有無について。

- すべての顧客に対して与信管理を行っている [設問 36 へ]
- 一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている (一部の顧客には行っていない) [設問 35 へ]
- 与信管理を行っていない [設問 35 へ]

設問 35 与信管理を行わない理由について。【複数回答可】

- 長年の信頼関係があるから
- 本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない
- 第三者の信頼できる債務保証があるから
- 与信管理より取引拡大を優先しているから
- 与信管理を行う人材が不足しているから
- 与信管理のノウハウを持っていないから
- 与信管理の費用対効果が薄いため
- その他

設問 36 代金回収形態について。

- 全額代金前払い 全額納品時払い 売掛 (一括) 売掛 (分割)
- 一部代金前払い (もしくは一部納品時払い) + 売掛 その他

設問 37 売掛金回収期間について (金額ベースで最も多い該当期間を選択)。

- 1 カ月 ~ 3 カ月未満 3 カ月 ~ 6 カ月未満 6 カ月 ~ 1 年未満 1 年以上

設問 38 3 カ月以上の売掛金が総売上に占める割合について。

- 25% 未満 25 ~ 50% 未満 50 ~ 75% 未満 75% 以上

設問 39 売掛金に占める支払遅延率 (金額ベース) について。

- 10% 未満 10 ~ 20% 未満 20 ~ 40% 未満 40 ~ 60% 未満
- 60 ~ 80% 未満 80% 以上

**質問は以上です。
ご協力ありがとうございました。**

【 在アジア日系製造業の経営実態 -中国・香港・台湾・韓国編- 2006年度調査 】

販売価格：1,575 円（税込）

編集・発行：2007 年 9 月 3 日
日本貿易振興機構（ジェトロ）

内容に関するお問い合わせ：

〒107-6006 東京都港区赤坂 1 丁目 12-32 アーク森ビル
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 調査企画課（出版）
TEL：(03) 3582 - 3518
電子メール：kouhou@jetro.go.jp

印刷・サービスなどに関するお問い合わせ：

〒112-0014 東京都文京区関口 1-24-8 東宝江戸川橋ビル 3 F
コンテンツワークス株式会社 カスタマーサポート
TEL：0120-298956（平日 AM10：00～PM5：00）
電子メール：support@bookpark.ne.jp

本書の製作はオンデマンドパブリッシング方式を採用しています。
データは電子的に保存され、注文に応じて、その都度作成しています。

Copyright ©JETRO 2007
Printed in Japan
無断転載を禁じます。